

名古屋大学災害対策室

平成20年度年次報告書



名古屋大学災害対策室 年次報告書

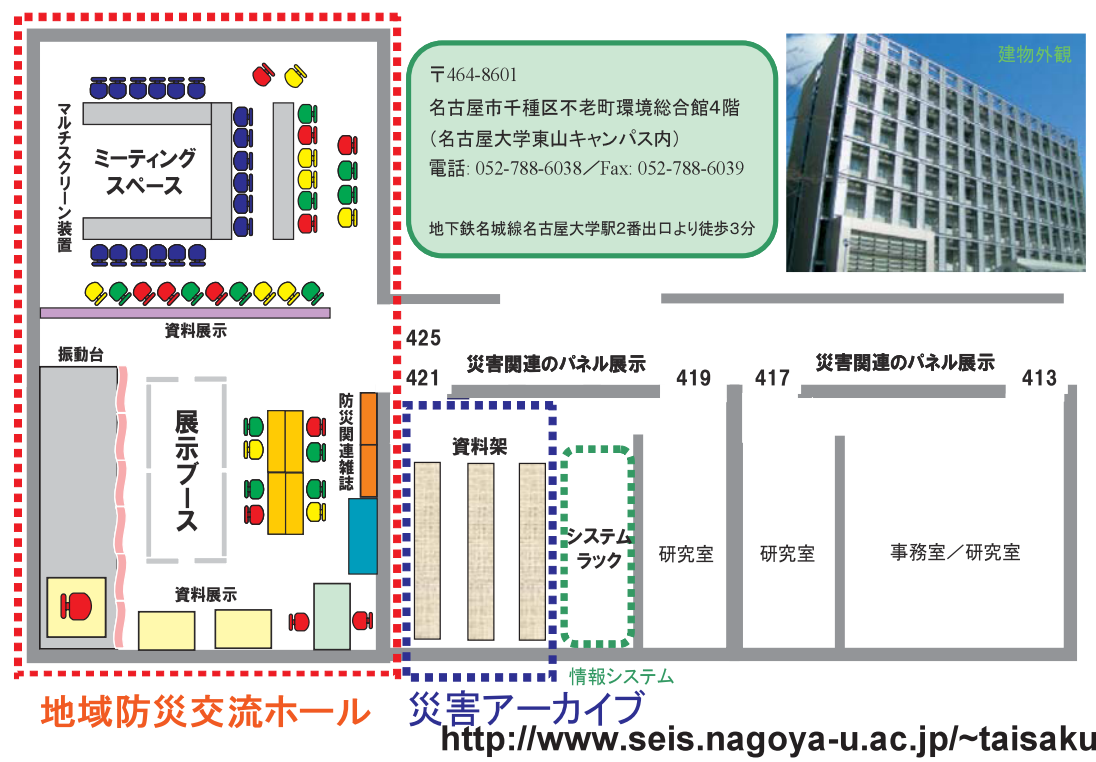


平成20年度



名古屋大学災害対策室

名古屋大学 災害対策室 Disaster Management Office, Nagoya University



●地震防災訓練 (2008 年 10 月 9 日) (12 ページ)



教授会における事前趣旨説明



災害対策本部



平成20年度

名古屋大学の地震おそれ

	東海地震	東海・東南海運動地震
震度		

大切な命をまもるために 今 わたしたちにできること

10月9日(木)午後

詳しくは、災害対策室ホームページへ <http://www.seis.nagoya-u.ac.jp/taisaku/>

災害対策室 検索

名古屋大学地震防災訓練

訓練を告知するポスター

●安否確認・防災備蓄品など学内防災体制の整備 (22 ページ)



●名古屋大学防災アカデミー (39 ページ)



●地域防災交流ホールの整備と活用 (43 ページ)





平成 20 年度年次報告書

名古屋大学災害対策室

はじめに

名古屋大学災害対策室は平成14年10月に発足して以来、平成21年3月末で6年半を迎えました。この間、平成16年4月に明文化された趣意書に明記された3つのミッションを持って活動してきました。ミッションの第1は「学内防災体制の整備支援」、第2は「地域防災力向上のための社会連携」、第3は「地域防災のための多分野連携・文理融合型研究開発」です。

本書は、趣意書のミッションの他、名古屋大学中期計画および平成20年度年次計画に則って、平成20年度に実施した事業の成果を纏めたものです。名古屋大学の中期計画および平成20年度計画における災害対策室の役割は以下の通りです。

[産学官パートナーシップの推進]

地域社会との連携により、地域の防災、都市計画、保健衛生、福祉・安全の向上に寄与する。「中京圏地震防災ホームドクター計画」等のプロジェクトを継続的に推進する。

地域防災交流ホールを拠点として、地域の防災活動との連携を推進する。(「I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」のうち、「3 その他の目標を達成するための措置、(1) 社会との連携に関する目標を達成するための措置」)。

[社会連携推進体制の強化]

学内組織としての名古屋大学総合案内、社会連携推進室、産学官連携推進本部、災害対策室、男女共同参画室等の機能の強化を図る。地域の防災活動との連携を推進するため、「地域防災交流ホール」の拠点・広報機能を強化する。(上記と同じ項)。

[安全なキャンパスの整備・維持]

災害対策室の充実等、災害及び事故に対する防災体制・危機管理体制を整備する。災害時の全学的・効率的な対応体制について検討する。名古屋大学ポータルを活用した安否確認登録を実施する。(「V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置」のうち、「2 安全管理に関する目標を達成するための措置」)。

上記のうち、[安全なキャンパスの整備・維持]は、趣意書に記された第1の任務に相当します。これについては、環境安全担当理事および環境安全推進本部、施設整備部との連携により、環境安全防災委員会および自然災害対策検討WGを通じて、大学の防災体制のあり方を議論し、地震防災訓練の実施、各部署の防災マニュアル作成支援を行う他、情報連携推進本部と連携して名古屋大学ポータルを利用した安否確認システムの整備や緊急地震速報受信システムのハード整備を進めました。また構成員の安全確保のため、気象情報を含む災害情報システムの構築も手がけました。本年報においては、第1章において、現状の到達点と課題を整理した上で、主な成果を報告します。

[産学官パートナーシップ推進]、[社会連携推進体制の強化]については、趣意書の第2の任務に当たります。環境学研究科の安全安心プロジェクト等とも連携して、文部科学省地域貢献特別支援事業から継続し、今年度は総長裁量経費により「中京圏地震防災ホームドクター計画」を推進しました。また、政府

や地方自治体の防災関係機関と連携した様々な取り組みを行ってきました。これらについては主に第2章に纏めます。

また、災害対策室メンバーの専門性に応じて多様な調査活動も行われました。いずれの調査も従来の個別研究領域に留まらず、今後の地域防災の推進や多分野連携を念頭に置いたものであり、趣意書に記された第3の任務（地域防災学の萌芽）に深く関わっています。このため、本年報の第3章に、考え方と共に調査研究結果の概略をとり纏めることとしました。

平成 21 年 3 月

災害対策室長 鈴木康弘

名古屋大学災害対策室趣意書

21世紀初頭、日本の防災戦略の大幅な見直しに伴い、中京圏広域が東海地震に係る地震防災対策強化地域や、東南海地震・南海地震に係る地震防災対策推進地域に相次いで指定され、地域の特性に応じた防災戦略の探究が急務となった。このため約二万人の構成員を持つ名古屋大学は、本学自身の防災力を強化して足下を固めつつ、地域の防災力向上に地域社会と共に取り組むため、平成14年10月、人文・社会・自然の学問の壁を越えた実践研究の推進の場として名古屋大学災害対策室を設置した。

我が地域は、明治以降、濃尾地震・東南海地震・三河地震という死者千人を越す大震災や、伊勢湾台風・東海豪雨という甚大な風水害を経験し、歴史的にも幾多の大災害を被ってきた。近未来の災害軽減を真に望む時、これらの災害の悔恨や教訓はかけがえがないものであり、それらを防災に活かすためには、学際的・社会的英知を結集させる必要がある。

平成15年4月、名古屋大学は、自然災害に関する学際研究を俯瞰的立場から推進するため、地域防災研究分野を環境学研究科附属地震火山観測研究センターに設置し、同センターを地震火山・防災研究センターに改組した。また真の地域防災は地域社会との協働なくしては成り立たないとの観点から、防災研究における社会連携体制を強化すべく災害対策室を拡充・整備した。

このような経緯に鑑みて、名古屋大学災害対策室の任務の第一は、安心・安全なキャンパス整備・維持活動の支援であり、専門的見地から学内の防災・危機管理体制の充実に向けた方策を立案するとともに、各部局の責任で行うべき平時の予防活動及び発災時の応急活動を支える。第二は、地域社会における防災協働体制の構築を目指す実践研究ならびに社会連携活動であり、学内の防災関連研究者や地域の防災関連機関と一致協力して、地域防災を強力に推進する。第三は、地域防災の実現を目指す新たな文理融合型研究開発の推進である。適正な防災水準についての社会的合意形成や、中長期的地域防災計画のあり方をも視野に入れた、産・学・行政・市民連携の協働プロジェクトを進め、それらの具体的実践研究の成果を地域防災学として結実させる。

(平成16年4月1日 名古屋大学)

災害対策室

室長（併任）	鈴木 康弘	環境学研究科	教授
室員（併任）	飛田 潤	同	准教授
室員（専任）	林 能成	同	助教（平成 20 年 10 月 31 日まで）
室員（専任）	木村 玲欧	同	助教
事務補佐員	稲吉 直子		

災害対策室会議（平成 20 年度）

福和 伸夫	環境学研究科都市環境学専攻
大森 博司	環境学研究科都市環境学専攻
海津 正倫	環境学研究科社会環境学専攻
田中 重好	環境学研究科社会環境学専攻
鷺谷 威	環境学研究科地震火山・防災研究センター
水谷 法美	工学研究科社会基盤工学専攻
辻本 哲郎	工学研究科社会基盤工学専攻
足立 守	博物館長 / 地球環境科学専攻
吉田 純	医学部・医学系研究科
村上 隆	教育発達科学研究科
田中 京子	留学生センター
正木 和明	愛知工業大学土木工学科
鈴木 康弘	災害対策室
飛田 潤	災害対策室
林 能成	災害対策室
木村 玲欧	災害対策室

名古屋大学災害対策室 平成 20 年度年次報告書

目次

はじめに

名古屋大学災害対策室趣意書

災害対策室・災害対策室会議

第1章 安全・安心なキャンパス整備・維持活動の支援

1. 名古屋大学の学内防災体制の整備 11
2. 名古屋大学地震防災訓練 12
3. 学内防災体制の整備と防災関係資料集 22
4. 地震防災に関する学内意識啓発 27
5. 災害情報伝達・安否確認 30

第2章 地域社会における防災連携協働

1. 災害対策室の防災に関する地域連携 37
2. 地域・学内の一般向け講演会「防災アカデミー」 39
3. 地域の専門家を対象とした勉強会・連絡会 41
4. 地域防災のための場の整備（地域防災交流ホール） 43
5. 地域防災のための資料整備（災害アーカイブ・記事リスト） 44
6. 地域防災のための公開システム 47

第3章 地域防災のための文理融合型研究開発の推進

1. 活断層情報の地域防災における具体的活用方策の検討 51
2. 高校教員と連携した地震観測と防災教育の融合 52
3. 名古屋大学の特徴を踏まえた安否確認システム開発の背景 53
～遠距離通学者が多い大学における災害対策の一例～
4. 防災教育実践「土地の古老の三河地震被災体験談から学ぶ、地震・災害のしくみと防災のあり方」 55

資料

- 外部からの感想・意見ヒアリング 59
- 地域防災交流ホール利用状況 60
- 教材・資料等の貸し出し状況 61
- 災害アーカイブ・2008年度の新規資料 62
- 名大トピックス掲載記事抜粋 67
- メンバーの外部委員会活動、取材等対応、著書・論文等 74

第 1 章

安全・安心なキャンパス整備・維持活動の支援

1-1. 名古屋大学の学内防災体制の整備—現状と課題—

防災体制の現状

名古屋大学では、2003年度より本格的に学内防災体制の整備を開始し、2008年度末で6年間を経過した。この間、1) 規程類の整備、2) 非常備蓄、3) 放送・伝達設備の整備、4) 防災訓練の高度化、5) 災害情報提供、6) 防災教育の企画・実施、を順次実施してきた。実施にあたっては災害対策室が担当理事および施設管理部と相談して企画立案にあたり、環境安全防災委員会、自然災害対応WGにおいて全学の委員に審議の上、決定した。また、内容によっては情報連携統括本部や保健管理室あるいは名古屋市消防局の指導を仰いだ。詳細な内容は以下の通りである。

- 1) 規程類の整備：名古屋大学防災計画、自然災害対策規程、本部および部局防災マニュアル整備、建物ごとの避難場所の確定と周知、学生防災ガイド（日本語版・英語版）の作成・毎年更新と全学生への配布
- 2) 非常備蓄：生協との災害時協定、備蓄品の整備
- 3) 放送・伝達設備整備：防災無線装置の導入と館内放送設備の充実
- 4) 安否確認：安否確認の意義付けと方法整備（2段階確認体制の確立）、名古屋大学ポータルを利用した安否確認システムの開発、登録情報の集計・有効利用システムの整備
- 5) 防災訓練の高度化：防災訓練の段階的の高度化とそれに応じたマニュアル再整備
- 6) 災害情報提供：気象災害予測情報および注意喚起情報の配信、緊急地震速報の導入
- 7) 防災教育：新入生ガイダンス・防災訓練時講習・訓練事前趣旨説明、救急救命講習の実施、防災アカデミーの連続開催（地震防災連続セミナーから通算57回）、家具固定状況調査および固定方法の指導
- 8) その他：耐震化未整備の建物における災害対応指針の提示

今後の課題

総合大学は、多様な学問の自由な発展を支えるため、伝統的に各学部・研究科・研究所等がそれぞれ多様な文化を持ち、部局の自治が重んじられてきた。災害に対する脆弱性も部局毎で異なることから、部局の責任を重視した災害対策が今後も必要である。しかし一方で、部局の対策を支えるため、あるいは名古屋大学としての社会的責務を果たすために、全学的・統一的な対応や災害情報の管理が必要になる側面も多い。過去6年間、この関係を重視しつつ議論を積み重ね、考え方を整理してきた。

現状において本学の防災体制は、災害対策担当者の役割分担等、基本的な整備は完了しているが、ひとりひとりの構成員の視点に立つと、災害時マニュアルの不徹底、身の回りの危険回避や家具固定の不足等、まだまだ問題が多い。また、被災状況はもちろん、学生の安否情報についても取り纏めて対外的に対応すべき各部局の災害対応能力も不足し、どのような応援態勢を作るかも検討を要する。これらの点は被害軽減において最も重要な点であり、地道な改善の努力を続けなくてはならない。

今後の課題は以下のような項目として纏められる。1) 各構成員の災害時対応マニュアルの徹底、2) 学内環境の安全性の向上（危険物管理、家具固定等の強化）、3) 災害時情報伝達および集計体制の整備、4) 災害対応体制の見直し：建物毎の災害対応体制の導入、5) 二次災害抑止体制の強化、6) 全学構成員の一斉避難による問題、7) 帰宅困難者対策（および周辺住民・地下鉄利用者対応）、8) 学内防災体制の周知。

1-2. 名古屋大学地震防災訓練

東海地方では東海地震・東南海地震などの巨大地震による大規模な地震災害の発生が予想されており、名古屋大学においても地震防災対策の推進は全学的重要課題である。本学では平成15年度から全学規模の地震防災訓練を毎年実施することとなり、これまでに平成15年度に1回、平成16年度に2回、平成17年度から平成19年度までは年1回の計6回の訓練を行い、順次内容を高度化させて、災害時の対応体制を確立してきた。本年度は平成20年10月9日（木）午後に実施した。災害対策室では施設管理部と連携し、全学の「自然災害対策検討ワーキンググループ」などを通じて、具体的な訓練計画の立案と準備のサポート、当日の状況確認や研修、事後の評価と改善点の抽出などを担当した。

今年度の訓練では、これまでの実施に関する改善も含めて、以下の重点項目を中心に実施した。また、このような訓練意図を徹底するため、主要部局の9月教授会等で災害対策室から事前説明を行っている（資料参照）。

1) 前年度と訓練の曜日・時間を変更して実施

さまざまな状況を想定した訓練を行うために、前年度までの「水曜日・午前」から、今年度は「木曜・午後」に曜日・時間を変更して訓練を行った。

2) 情報伝達・安否確認、部局災害対策本部の立ちあげ、防災講演会、地震体験訓練

効果的な初動体制確立・防災意識啓発に不可欠であり、本年度も引き続き行われた。また一部部局では地震時の被害状況等を想定した訓練を行った。

3) 全学救急救命訓練

一昨年度から開始しており、毎年、各部局から積極的な参加がある。今年も名古屋市消防局の指導により実施され、昨年同様約150名が受講した。また一部部局では負傷者発生を想定した救助・救命訓練を実施した。

4) 発信型安否確認訓練

名古屋大学ポータルと連動した安否確認システムが整備されたことを受け、訓練後約一週間の間に安否情報を各自で登録する訓練を実施した。特に今年度は、数日後でも未登録の構成員に対して登録を促すメールを発信するテストも実施した。

5) 各部局独自企画の防災訓練

全部局が原則実施する。各部局において地震時の対応ガイドを作成し、訓練によってガイドの効果を確認・検証した。また部局では、部局別防災訓練のポイントを基に時系列的対応に沿ったさまざまな訓練を実施した。

当日の訓練概要写真を口絵ページおよびこのあとのページに示した。災害対策室では、災害対策本部におけるアドバイス、豊田講堂で実施された全学防災研修、部局防災訓練の状況記録、安否確認システムの運用支援などを担当した。また、このような地震防災訓練は、継続的に実施し、訓練のあとには問題点や課題を抽出して、次回以降にフィードバックしていくことが重要である。そこで今年度もWeb形式のアンケートを実施し、災害対策室ではその集計と分析を実施した。安否確認システムについては、別途、登録状況分析やアンケートを実施している。これらのアンケート集計結果や自由意見は詳細な分析を行い、自然災害対策検討WGでの議論を経て、次年度以降の防災訓練の企画立案に活用されている。（資料参照）

平成 20 年度地震防災訓練・実施状況

全学での負傷者搬送訓練が実施されるなど、今年度も積極的な訓練が行われた。

全学訓練



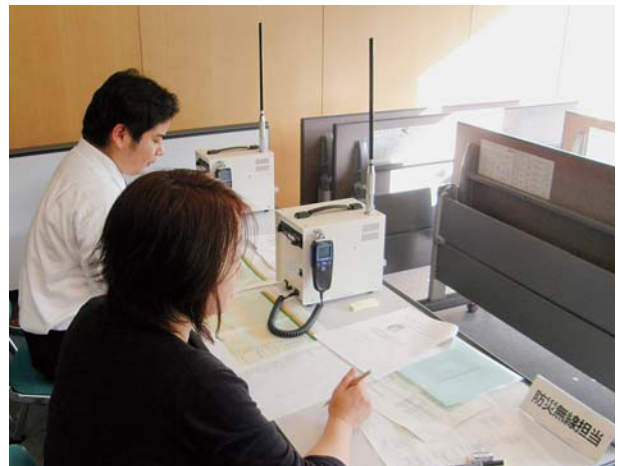
災害対策統括本部移動設置訓練



部局情報収集訓練



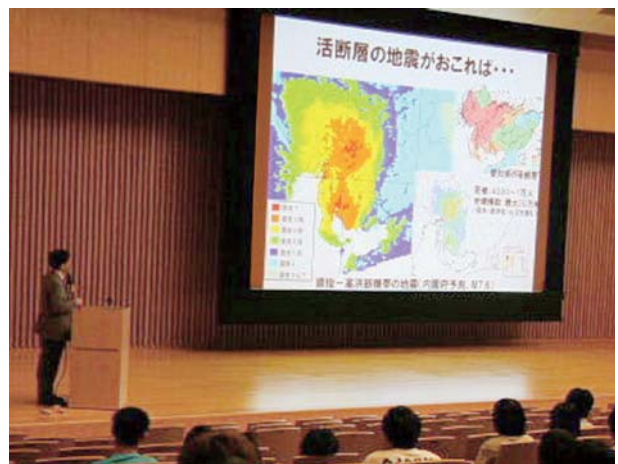
負傷者捜索・応急手当・搬送訓練



無線通信訓練



名古屋市消防局による普通救命講習



災害対策室による防災講演（豊田講堂）

部局対応訓練（災害対策室で取材したもの）



建物避難訓練（環境学研究科）



避難場所での避難者登録訓練（理学部）



消火器使用方法の学習（農学部）



非常食の試食（文学部）



消火栓等を利用した放水
（農学部）



防災無線設備の利用
（経済学部）

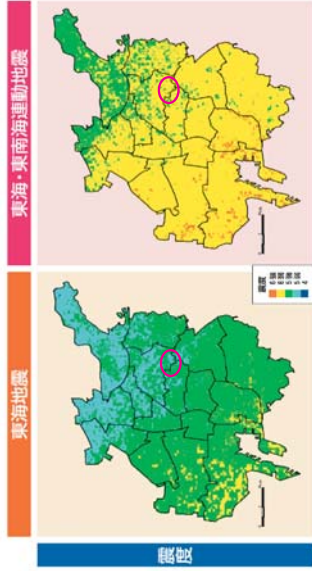


脱出シューターによる避難
（附属図書館）

平成 20 年度地震防災訓練・事前説明資料 (全 10 ページ、縮刷)

3. 本学で予想される被害について

- 名古屋大学で予想される揺れの強さ



(名古屋市「あなたの街の地震防災マップ」より)

東海地震が単独で発生した場合には震度 5 強程度の揺れ、東海・東南海連動地震の場合には震度 6 弱程度の揺れが予想されている。震度 5 強、震度 6 弱の揺れというのは下記に示すような揺れである。

震度の説明 (参考: 震度計資料)			
震度	状況	木造の住宅	コンクリート造の建物
6 弱	立っていることもむずかしいくらい、ものにつかまっただけになる。	高い 耐震性	高い 耐震性
5 強	動くのがむずかしくなり、ひどい恐怖感を感じるようになる。	低い 耐震性	低い 耐震性

- 名古屋大学で予想される建物被害と室内被害
震度 6 弱の揺れでコンクリート造の建物を受ける被害は次のようなものである。
耐震性の高い建物： 壁、柱や梁に亀裂があらわれたり、壊れるものも出てくる。
耐震性の低い建物： 梁や柱が壊れるものもかなり多くなる。
室内状況： 固定していない重い家具の多くが移動、転倒する。開かなくなるドアが多い。
(気象庁震度階級関連解説表より)
- 名古屋大学では建物の耐震性を下記のように公表している。

年に 1 度の「名古屋大学 地震防災訓練」へのご協力をお願いします！

2008 年 9 月
災害対策室

1. はじめに
10 月 9 日(水)に「平成 20 年度名古屋大学地震防災訓練」が行われます。本年で 6 年目を迎える全学行事です。名古屋大学全体の防災力の継続的な向上のためには、毎年の訓練におけるみなさまの協力が不可欠になります。

本年度は、訓練の曜日・時間、訓練時の状況を一部変更して訓練が実施されます。これまでの対応訓練、好評の救命講習に加え、部局独自の防災訓練もバラエティに富んだものが行われる予定です。また例年どおり、訓練終了後にはみなさまにアンケートをお願いして、次年度へのフィードバックを行います。本年度も一層のご協力およびご意見をよろしくお願い申し上げます。

2. 本年度の防災訓練のポイント

東海・東南海連動地震における本学の被害は壊滅的なものではないが、1) いのちの危険を避けるための迅速な安否確認および避難、2) 100 人以上の負傷者に対する迅速で適切な応急手当、3) 講義・研究活動を速やかに復旧するための構成員・施設設備の被害状況の迅速な把握、が求められる。
一昨年度までは、部局の災害対策本部立ち上げ・情報伝達訓練など「防災責任者の対応能力向上」に主眼をおいて訓練が行われていたが、昨年度からは名古屋大学の全構成員が非常時対応行動を確認しながら訓練するという「全構成員の対応行動確認・対応能力向上」に主眼を移して訓練を行っており、本年度防災訓練では以下に焦点をあてて実施する。

1) 前年度と訓練の曜日・時間を変更

さまざまな状況を想定した訓練を行うために、前年度までの「水曜日・午前」から、今年度は「木曜日・午後」に曜日・時間を変更して訓練を行う。また一部部局では地震時の被害状況等を想定した訓練を行う。

2) 情報伝達・安否確認、部局災害対策本部の立ちあげ、防災講演会、地震体験訓練

効果的な初動体制確立・防災意識啓発に不可欠であり、本年度も引き続き行われる。

3) 全学救急救命訓練

一昨年度から開始している。名古屋消防局の協力の下、昨年度約 150 名を予定している。毎年、各部局から積極的な参加があり、今年度も引き続き参加を求むる。また一部部局では負傷者発生を想定した救助・救命訓練を実施する。

4) 発信型安否確認訓練

名古屋大学ポータルと連動した安否確認システムが整備されたことを受け、構成員に対して登録を促すメールを発信し、これに基づいた登録訓練を行う (9 ページ参照)。

5) 各部局独自企画の防災訓練

全部局が順次実施する。各部局において地震時の対応ガイド (4 ページ参照) を作成し、訓練によってガイドの効果を確認・検証する。また部局では、部別別防災訓練のポイント (8 ページ参照) を基に時系列的対応に沿ったさまざまな訓練の実施を希望する。

4. 地震時の対応ガイド作成について

防災訓練後のアンケートで「各部屋で効果的に対応ができるようなマニュアルを提示してほしい」という意見が多かったため、昨年度より全4パターンの「地震時の対応ガイド」を作成している。これらのガイドを参考に、各部屋でのガイド作成を推進している。なおガイドはパワーポイントファイルで入手可能であり、問い合わせ先は、各部屋の災害時事務局担当者（事務）となっている。

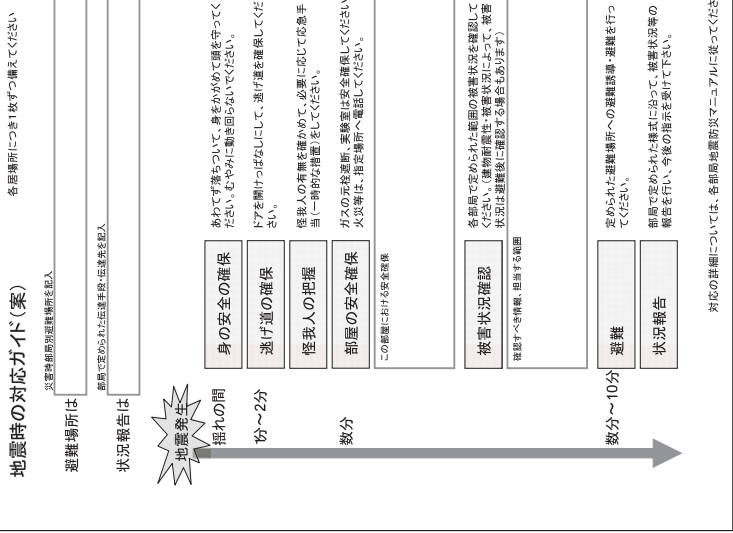
パターン1（フルバージョン）

時間経過に沿った個人・組織の対応

「部屋の安否確認」「被害状況確認」についての記述欄あり

- ・すべての部屋に対応しています。
- ・時間経過に沿った対応の実際を理解することができます。
- ・危険物があるような部屋（薬品、実験設備、重量物などがある部屋）は最適です。

地震時の対応ガイド(案)



（「学生のための地震防災ガイド2008」より）

・ 名古屋大学で予想される人的被害

愛知県防災会議地震部会による「愛知県東海地震・東南海地震等被害予測調査報告書」（平成15年3月）によれば、東海・東南海・東南海連動地震が発生した場合に名古屋市内で予想される被害は次のようになっている。

（春秋の昼12時の発生を想定した場合）
名古屋市人口 約250万人 死者 210人 負傷者 18000人

名古屋大学の所在地は名古屋市内における平均的な強さの揺れの場所に位置するので、上記の予想被害を人口比率で単純に換算すると次のような被害状況となる。
学内人口 約2万人 死者 1.7人 負傷者 144人

※ただし、大学内には化学実験室をはじめとして危険物が多数置かれている部屋もある。そのため1箇所でも大事故が発生した場合には、この予想の数字を大幅に上回る人的被害となる可能性がある。

パターン3
 時間経過に沿った個人の対応（組織対応はなし）
 それぞれの行動についての具体的な記述なし
 「部屋の安否確保」「被害状況確認」についての記述欄なし
 ・教室などにおける、個人的な対応に重きをおいた簡易ガイドです。
 ・組織対応としてのガイド等については、別途作成ください。

地震が来たら(案)

揺れているあいだ

身の安全を確保しよう

1分～2分

逃げ道を確認しよう

怪我人の応急手当をしよう

数分

避難しよう

避難場所は

対応の詳細については、各部署地震防災マニュアルに従ってください

パターン2
 時間経過に沿った個人・組織の対応
 それぞれの行動についての具体的な記述なし
 「部屋の安否確保」「被害状況確認」についての記述欄なし
 ・教職員の実室、ゼミ室、学生室など、机・椅子等の事務機器で構成されている部屋などにおける簡易ガイドです。

地震時の対応ガイド(案)

各居場所につき1枚ずつ備えてください

避難場所

部署で定められた伝達手段・伝達先を記入

状況報告

災害情報局別避難場所を記入

揺れの間

1 身の安全の確保

1分～2分

2 逃げ道の確保

3. 怪我人の把握

数分

4. 部屋の安全確保

5. 被害状況確認

6. 避難

数分～10分

7. 状況報告

対応の詳細については、各部署地震防災マニュアルに従ってください

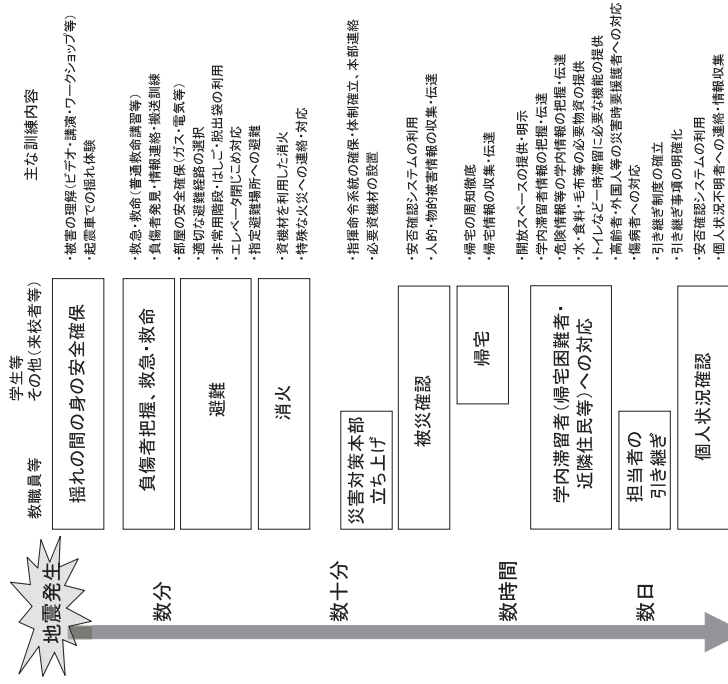
5

17

5. 部局別防災訓練のポイント

部局防災訓練については、災害発生後の時間経過に沿って発生する対応行動を学ぶための訓練を毎年継続して行うことで、構成員の災害対応能力と士気の維持・向上を図ることができる。前年度で課題が残った訓練を繰り返すとともに、下記を参考に新たな訓練の計画も、部局の災害対応能力の向上には有効である。

より時間の早いものから訓練を行うことが効果的です。



※時間経過と対応順番・内容は、状況によって変化します

パターン4

「避難場所」と「状況報告」のみ
 時間経過に沿った個人・組織の対応なし
 「部屋の安否確保」「被害状況確認」についての記述なし
 ・教室や建物などにおける標識的なものです。個人・組織としての対応については、別途ガイド等を作成ください。

避難場所は

状況報告は

7. 訓練後アンケートの回答

次年度以降の訓練内容を充実させるために、毎年Web形式のアンケートを実施している。具体的には、訓練終了直後に以下のような電子メールが構成員に対して送信され明記されているURLから回答することができます。集約されたさまざまな意見は、環境安全防災委員会・役員会等で議論・報告された後、次年度への訓練内容の改善に役立っている。

昨年度の例 (今年度もこのようなメールが送られます)

防災訓練全般についてのWebアンケート協力依頼

環境安全衛生推進本部・災害対策室
環境安全防災委員会

下記のホームページにて、10月10日に実施した防災訓練全般についてのアンケートを実施しています。

今年の防災訓練に関する状況を把握するとともに、今後の訓練のあり方などについてご意見をいただくことを目的としておりますので、宜しくご協力下さいますようお願い致します。

広く構成員のご意見をいただきたいと思えます。教職員を始め、学生や非常勤職員等、できるだけ多くの方にご周知くださいますようお願い致します。

<http://dmo.seis.nagoya-u.ac.jp/enquete/index.html>

6. 携帯電話またはPCによる安否情報登録のお願い

災害後、大学はすみやかに全ての構成員の安否を確認し、必要な支援や業務再開計画などを立案・実行する必要があります。名古屋大学は遠距離から通っている人が多く、休日・夜間などに災害が発生した際には、電話等による確認に多大な時間を要することが予想されるため、名古屋大学ポータルを利用した安否確認システムの整備を進めてきました。年1回の防災訓練の際には、携帯電話またはPCによる安否情報の登録訓練を実施して、構成員への定着化を図っている(昨年度は4195人が参加)。

【登録方法】ログインして怪我の程度を選べます。

(1)名古屋大学ポータル(携帯版)にアクセスする。

<https://mynu.jp/k/>



(2)トップページ

「安否確認」を選んでください。



(3)名古屋大学安否確認システム

「安否情報の入力」を選んでください。



(4)ユーザー認証方法の選択

・「名大ID または 全学ID」を選んでください。

※IDを忘れた場合は仮登録ができます。



(5)認証情報の入力

・名大ID とパスワードを入力してください。



名大ID は職員証裏面で確認できます。

(6)ユーザーの確認

・名前と所属などが表示されます。確認を押ししてください。



(7)安否情報などの入力

・怪我の程度を選択してください。

・連絡先や大学への連絡も入力できます(任意)。

※ 最後に登録ボタンを押してください。



(8)登録完了

※現在、一部改良を進めているので、画面が若干異なる場合があります。



(2)トップページ



(3)安否確認システム



(4)ユーザー認証



(5)ユーザー確認



(7)安否情報などの入力

アンケート結果の分析に基づく次年度防災訓練の改善点の抽出 (WG 資料抜粋)

2008年11月26日
自然災害対策検討WG

次年度にむけての名古屋大学地震防災訓練

平成20年10月9日の「名古屋大学地震防災訓練」について、全学防災訓練アンケートをもとに自然災害対策検討WGにおいて、今年度防災訓練の検証と次年度防災訓練の課題について検討した。

■次年度防災訓練への全体的な改善点

1. 「情報伝達訓練」と「初期の災害対応訓練」の別日開催：「情報伝達訓練」と「被害確認・負傷者対応・避難場所への避難までの初期の災害対応訓練」を別日開催する。地震予知情報等の連絡を効果的に行うための情報伝達訓練（連絡網の整備）を春期、初期の災害対応訓練（災害対応力の向上）を秋期に実施する。今年同様に7月頃までにWGで防災訓練の内容をかためて部局長会等での承認をとり、各部局へ「全学防災訓練・部局別防災訓練」を早期通知し、部局内の意思疎通・議論を促す。
2. 情報伝達設備の拡充：屋外スピーカーの増設や屋内放送施設との連動などによって、災害時情報を伝達するための設備を充実させる。屋外スピーカー等で情報が伝わっていない施設のなかで、特に体育館などの大人数が利用する施設については、早急に対応する。
3. 建物単位に特化した防災訓練の実施：これまでは主に部局を単位とする防災訓練を実施していたが、初期の災害対応においては、部局にかかわらず建物を単位とする効果的対応が不可欠である。そこで、建物ごとの消防隊・防災隊を中心とした防災訓練を実施し、建物ごとの災害対応力を向上させる。

■今年度防災訓練の検討

今年度防災訓練における5つのポイントについて検討を行った。

1) 前年度と訓練の曜日・時間を変更

さまざまな状況を想定した訓練を行うために、前年度までの「水曜日・午前」から、今年度は「木曜・午後」に曜日・時間を変更して訓練を行った。

→ 午後の実施は2時限連続の授業休講となり、実施する場合には十分な準備が必要

・ 次年度は「午前中全体訓練・午後個別訓練」の従来の方法で、10月14日（水）、10月15日（木）、10月16日（金）を候補日とする

・ 地震時の被害状況等を想定した訓練を企画する

2) 情報伝達・安否確認、部局災害対策本部の立ちあげ、防災講演会、地震体験訓練

効果的な初動体制確立・防災意識啓発に不可欠であり、本年度も引き続き行われた。

- ・現状の屋外スピーカー設置状況では、音量を最大にしたにもかかわらず、全ての部局に音声が届かなかった。届かない場所には、体育館などの多くの学生が利用する施設も含まれており、屋外スピーカーの増設が必要である
- ・館内放送がある施設については、館内放送との連動を検討する
- ・安否確認・負傷者搬送後の避難訓練など、一連の災害対応訓練メニューを提案する
- ・「情報伝達訓練」と「災害対応訓練」は本来別の内容の訓練であり、同日に行うことで「情報伝達を受けてから避難するのでは避難が間に合わない」等の誤解を受けている。連絡網の充実については年度が変わった早い段階で行うことが効果的であり「情報伝達訓練」を春期に開催する

3) 全学救急救命訓練

一昨年度から開始している。名古屋市消防局の協力の下、昨年同様の約 137 名に訓練を行った。毎年、各部局から積極的な参加があり、今年度も引き続き参加を求める。また一部部局では負傷者発生を想定した救助・救命訓練を実施する。

- ・これまでの3年間の救命講習で、約 500 名（教職員の約 25%）が修了証を取得した。各部局の災害対策要員はすべて修了証を取得するように、今後も継続して行う
- ・負傷者搬送訓練について、今後はすべての部局において実施する。また、担架等が配備されていない部局においては、担架の整備を計画する

4) 発信型安否確認訓練

名古屋大学ポータルと連動した安否確認システムが整備されたことを受け、構成員に対して登録を促すメールを発信し、これに基づいた登録訓練を行った。

- ・学生（学部生・院生）の参加率を上げていく
- ・ID・パスワードや検索機能など、システム全体の強化を徹底し、またシステムの意義について周知徹底する
- ・安否情報検索について、複数部局に所属する教員や、複数部局で指導されている学生については、それぞれの所属・指導する部局において検索可能であるように検討する

5) 各部局独自企画の防災訓練

全部局が原則実施した。

- ・各部局において地震時の対応ガイドが作成されるように引き続き推進していく
- ・文系事務は統合されたため、教員と職員が協力して各部局防災訓練を行うことが難しく、対応策を検討する

(20 年度年次報告書編集に当たり、以下のアンケート結果は省略した。)

1-3. 学内防災体制の整備と防災関係資料集

1-3-1 部局対応マニュアル等の整備

名古屋大学では、「名古屋大学地震防災計画」を策定し、毎年の見直しを行っている。計画の中で「各部局は、各部局の実態に沿った地震防災計画もしくは地震防災マニュアルを作成し、地震発生前の事前対策と地震発生後の事後対応等について取り決めを行う」と明記し、各部局はこれに従って部局地震防災計画・マニュアルを作成している。2005年度に、各部局に質問紙調査および、計画・マニュアルが遅れている数部局にヒアリングを行い、整備の状況および問題点を把握した。模範例の提示や、マニュアル改訂につながる防災訓練を企画し、2006年度の調査において、各部局の計画・マニュアルの記載内容が充実していることを検証した。

また、「各部屋における地震時の行動指針が必要である」との要望に応え、全4パターンの地震時の対応ガイドを作成し、自然災害対策WGや防災訓練に関する教授会説明などを通じて普及を図った。各室に対応する内容を居住者に記入してもらうことがポイントである。3年目になる今年は、部局により差はあるものの、かなり活用されるようになってきている。

<p>地震時の対応ガイド(案) 各居場所につき1枚ずつ揃えてください</p> <p>避難場所は <input type="text"/></p> <p>状況報告は <input type="text"/></p> <p>地震発生</p> <p>揺れの間 1分～2分</p> <p>数分</p> <p>数分～10分</p> <p>対応の詳細については、各部局地震防災マニュアルに従ってください</p>	<p>地震時の対応ガイド(案) 各居場所につき1枚ずつ揃えてください</p> <p>避難場所は <input type="text"/></p> <p>状況報告 <input type="text"/></p> <p>揺れの間 1分～2分</p> <p>数分</p> <p>数分～10分</p> <p>対応の詳細については、各部局地震防災マニュアルに従ってください</p>	<p>地震が来たら(案)</p> <p>揺れているあいだ</p> <p>身の安全を確保しよう</p> <p>1分～2分</p> <p>逃げ道を確保しよう</p> <p>怪我人の応急手当をしよう</p> <p>数分</p> <p>避難しよう</p> <p>避難場所は <input type="text"/></p> <p>対応の詳細については、各部局地震防災マニュアルに従ってください</p>
パターン1 実験室など	パターン2 ゼミ室・研究室など	パターン3 講義室など

パターン4 講義室など→

避難場所は	状況報告は

地震時の対応ガイド例 (全4パターン)

今後の課題としては、予想される多様な被害に対して最適の事前対策・事後対応ができるように、計画・マニュアルを継続的に見直すことがあげられる。そのための取り組みとして、1) 防災訓練の内容を徐々に高度化することにより、それに対応できるマニュアルの改訂を促す、2) 各部局の事情・特徴を考慮した部局計画・マニュアルの作成・改訂の支援、3) 各部屋における地震時対応ガイド作成の推進、などが重要である。

1-3-2 防災備蓄品の整備計画

平成14年4月に名古屋市が東海地震防災対策強化地域に指定されたことに伴い、名古屋大学では平成15年度に「地震防災計画」を制定し、地震被害の軽減及び責任体制を明確にした。その中で、防災対策として「食料・飲料水・生活必需品と災害対応で必要となる資機材の備蓄と管理」することとなった。

そこで平成17年度に、全学の防災備蓄品について「何をどのような目的のもとに揃えるべきか」という整備計画の指針を示し、大学本部へ助言を行った。大学本部との協働のもと、各部局が独自の予算等で揃えている備蓄品の現状を把握し、不足しているものについて「地震対策用備蓄経費」として全学予算を獲得し、各部局に防災備蓄品（資機材、医薬品類、水・食料）を揃えた。また、整備計画の指針のなかで「防災備蓄品は3か年計画のもとで戦略的に購入する」ことを提言し、平成18年度・平成19年度においても引き続き全学予算を獲得して防災備蓄品の整備を行った。また平成20年度においては、期限切れを迎えた食品・飲料水・医薬品等についての更新を行った。

地震災害対策用備蓄経費における防災備蓄品は、1) 資機材、2) 医薬品類、3) 水・食料の3つに分類される。このうち1) 資機材については、当面の3か年計画のもとで戦略的に購入する必要がある。2) 医薬品類については、保険管理室・保健学科等の協力のもとで購入品目を選定し、3) 水・食料については、各部局の災害対策要員（計736人）が3日間活動することができる水・食料を選定する。平成17年度から実施した戦略的な資機材購入計画（3か年計画）の概要は以下の通りである。

- 1) 平成17年度（初年度）：災害対策要員が活動をするために最低限必要な装備を購入する。
- 2) 平成18年度（次年度）：災害対策員が安否確認・救急・救助・避難誘導等の活動を行うために最低限必要な資機材を購入する。
- 3) 平成19年度（次々年度）：構内に留まる避難者等が、安全・安心な状態で過ごすことができるために最低限必要な資機材を購入する。

具体的な備蓄品一覧・備蓄品保管場所については名古屋大学防災関係資料集（1-3-4）に掲載され、各部局の部局長および防災担当者が把握できるようになっている。防災関係資料集は災害対策室ホームページからもダウンロードできる。

3か年計画が終了した平成20年度以降においても、以下の3点を中心に、全学の防災備蓄品の一層の整備と活用を目指していくように助言を行う。

- ・「使用・消費期限のある物資」（医薬品・水・食料品）について定常的に更新する。
- ・「訓練等での使用により破損・使用済となった物資」については補充を行う。
- ・今後、学内防災体制が一層強化されることを見越して、災害対応に必要な物資一式の準備比率（構成員数に対する準備数の比）をあげることも随時検討する。

1-3-3 防災無線システムの整備

名古屋大学防災無線システムは、800MHz帯 MCA (Multi-Channel Access) 方式により、キャンパス内各所に設置された屋外スピーカーから音声情報を一斉に伝えるものである。大学建物には屋内放送設備がないものが多く、また屋外では全く伝達できないなど、災害等の非常時の一斉情報伝達は困難である。防災無線はこのような状況に対応しており、現在は下表のように24局が整備されている。

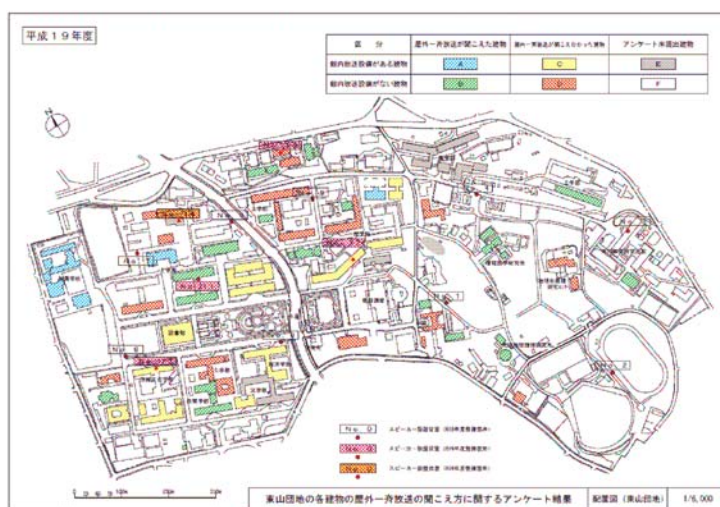
名古屋大学防災無線局の種別・設置場所

区分	可搬型無線局	半固定型無線局	計
東山団地	3局	16局	19局
鶴舞団地	2局		2局
大幸団地	1局		1局
山手団地	1局		1局
陶生町団地	1局		1局
計	8局	16局	24局

このうち、半固定型は屋外の高い位置にスピーカーが設置され、キャンパス全域に配置されている。可搬型は主に情報の発信と無線局同士の通信連絡に利用され、災害時には市内主要キャンパス間の情報収集・伝達に活用される。各無線局は、AC100V または AC200V により作動しているが、停電時には内蔵バッテリーにより作動できるものとなっている。情報伝達内容は、マイクに直接話すことによるほか、あらかじめ決められた内容に関する録音も利用できる。録音内容は和文・英文が用意され、言葉や音声の質などは聞き取りやすさを確認した上で選択している。

例年、防災訓練後に「各建物の屋外一斉放送の聞こえ方に関するアンケート」を行っているが、依然として「聞こえづらい」という回答のある部局があり、キャンパス全域を防災無線放送が網羅しているとは言いがたい状況にある(下図)。また、当初は地震予知情報の迅速な伝達を主目的に設置場所を決めたため、災害時の使用においては問題のある箇所もあり、以下に関する総合的な見直しも必要である。

- ・内線電話に依存せずに全部局が連絡可能になる無線装置の配備
- ・風致地区内、グラウンド・保育所周辺等への増設によるキャンパス全域の無線受信化の推進
- ・館内放送設備との連動による、屋内放送による情報伝達の推進



東山団地の各建物の屋外一斉放送の聞こえ方に関するアンケート結果

1 - 3 - 4 名古屋大学防災関係資料集の作成

平成14年4月に名古屋市が東海地震の地震防災対策強化地域に指定されたことを受け、名古屋大学では各種計画・体制・資機材等を整備することで防災体制の一層の強化を図っている。これに伴い、防災に関連する規程・指針・方針・協定・計画・マニュアル・要項等が増加し、全学における防災体制を俯瞰することが難しくなった。

このような事態を受け、災害対策室では、施設管理部施設管理課環境安全支援室と協力しながら、防災に関する各種資料をカテゴリー別に整理した「名古屋大学防災関係資料集」を作成している。まず暫定版を平成17年11月にまとめ、利用者の要望等を反映させながら、平成18年9月、平成20年3月、平成21年3月と改訂版を刊行し、各部局の部局長および防災担当者に配布した。今後も、防災関係資料の充実に伴い、年1回程度の改訂を行いながら刊行を続ける予定である。

最新版（平成21年3月）資料集の構成は以下の通りである。

資料1 名古屋大学地震防災計画

- ・名古屋大学地震防災計画（平成19年4月改訂版）
- ・名古屋大学災害時安否確認の方針
- ・名古屋大学自然災害対策規程
- ・名古屋大学災害対策統括本部防災隊要項
- ・名古屋大学災害対策統括本部の基本方針
- ・東海地震防災対策強化地域内に本部又は学部等を有する学校等の本部部局の防災担当職員に関する申合せ
- ・名古屋大学における施設の応急危険度判定に係る調査実施要領

資料2 自然災害時等における対応等

- ・暴風雨等による災害予防のための当面の対応指針
- ・自然災害等に伴う授業及び定期試験の取扱い（2006 STUDENTS' GUIDE から抜粋）
- ・気象災害対応事前準備のための気象情報提供フロー

資料3 防災関係委員会資料

- ・委員会組織図
- ・名古屋大学環境安全防災委員会規程
- ・環境安全防災委員会名簿
- ・自然災害対策検討WG委員名簿

資料4 名古屋大学建物別管理部局・災害時部局別避難場所（東山地区）

資料5 防災備蓄品一覧表・保管場所、井戸・屋外消火栓配置図

- ・防災備蓄品一覧表（食料・資機材・医薬品・医療材料）
- ・防災備蓄品保管場所
- ・名古屋大学東山地区井戸・屋外消火栓配置図
- ・エレベーターのメーカー別詳細一覧表
- ・AED（自動体外式除細動器）の設置場所一覧・使用方法

資料6 名古屋大学防災無線運用マニュアル

- ・名古屋大学防災無線運用マニュアル（平成20年9月改訂版）
- ・名古屋大学防災無線運用要項
- ・アマチュア無線運用細則

資料7 名古屋大学地震防災訓練実施計画書

- ・平成20年度名古屋大学地震防災訓練のポイント（防災訓練趣旨説明）
- ・平成20年度名古屋大学地震防災訓練実施計画書
- ・本学の防災体制の整備状況と今後の課題
- ・平成20年度地震防災訓練の実施状況
- ・平成20年度地震防災訓練 アンケート集計結果
- ・次年度に向けた名古屋大学地震防災訓練

資料8 各部局の防災対策の現状

- ・平成19年2月時点での「部局版・地震防災計画」の状況について

資料9 学生のための名古屋大学地震防災ガイド

- ・学生のための名古屋大学地震防災ガイド（和文）
- ・学生のための名古屋大学地震防災ガイド（英文）
- ・地震予防対策について（平成20年度学生便覧から抜粋）

資料10 災害時相互協力協定

- ・国立大学法人名古屋大学と名古屋大学消費生活協同組合との間における災害時の相互協力に関する協定
- ・名古屋大学附属病院と財団法人共済団との間における災害時の相互協力に関する協定
- ・国立大学法人名古屋大学と株式会社ファミリーマートとの間における災害時の相互協力に関する協定
- ・緊急災害時における飲料提供に関する協定書（株式会社ヤクルト東海）

資料11 災害時部局担当窓口等

- ・災害対策統括本部メールアドレス一覧表
- ・全学防災情報連絡表
- ・気象災害対応事前準備のための気象情報提供防災担当者
- ・Weather news 送付先（その1）
- ・災害時部局担当窓口一覧表・Weather news 送付先（その2）

なお、本資料の作成は、総長裁量経費の補助を受けている。また電子版を以下の災害対策室ホームページで公開している。

http://www.seis.nagoya-u.ac.jp/taisaku/2shiryou/shiryou_index.html

1 - 4 地震防災に関する学内意識啓発

東海地域は歴史的に地震や風水害など自然災害の危険が高い地域であり、名古屋周辺で生活するに当たって災害に関する正しい知識と十分な備え、そして災害発生時の適切な対応が必須である。また、自宅や屋外での安全確保に関する一般的な事項に加えて、大学内の施設や構成員の状況に対応した安全確保の知識と実践がきわめて重要である。

学生・教職員ともに、東海地域の出身者は以前から学校や地域で地震防災に関する知識を得てきているが、状況を的確にまとめて再確認することは重要であるし、災害経験の少ない国内他地域の出身者や外国人については、東海地域に居住する際の必須の心構えとして理解してもらうことが必要である。

このような背景から、毎年の全学新生ガイダンスや新規採用職員安全衛生講習において、自然災害と防災に関する心構えのガイダンスを行っている。また防災訓練の前には訓練の趣旨と正しい対応の説明を全部局の教授会で行っている。さらに普段から、各部局から防災体制構築や意識啓発のための防災セミナーの依頼を受けた場合は随時対応し、それぞれの状況を正しく理解して自発的な対策へ向かうよう支援している。留学生センターとの連携による留学生対応の防災ワークショップや留学生対象講義も実績がある。また生協総代会や名大祭など学内行事に連携して実施した例もある。

ガイダンス・講義をより有効なものとするため、また普段から参照して活用するためのパンフレット「地震防災ガイド」を平成14年度から毎年更新して印刷・配布している。英語版も隔年で更新している。これらは見開き4ページにコンパクトにまとめられた資料で、内容は、東海地域で予想される地震災害、大地震が発生したときの対応、日ごろの備え、キャンパス内の建物や室内の危険性と対策、そして警戒宣言、災害用伝言ダイヤル、緊急地震速報などの関連情報である。

地震防災ガイド（和文・英文）の作成は総長裁量経費の補助により実施されており、印刷物は各部局事務室などに配布するとともに、電子版を以下の災害対策室ウェブページからダウンロードできるようにしている。その他にも、キャンパス内の施設や地盤状況をまとめた「名大防災みどころマップ」など、関連資料を公開しているので参照されたい。

http://www.seis.nagoya-u.ac.jp/taisaku/2shiryou/shiryou_index.html

名古屋大学地震防災ガイド（実際は A3 両面印刷、二つ折り）

災害・防災情報は <http://www.seis.nagoya-u.ac.jp/taisaku/> (災害対策ホームページ) へ！

【東海地震の警戒宣言】

東海地震を予測するための観測データに異常がみつかったと、その程度に応じて気象庁は「東海地震に関する情報」を発表します。異常がわずかな時は「観測情報」を発表し、さらに異常なデータが増えると「注意情報」を発表します。これは黄色い信号に当たり、様々な対応が開始されます。さらに専門家による地震防災対策強化地域判定会が「東海地震の発生の可能性が高い」と判断した場合は、内閣府が「警戒宣言」を発表します。

【緊急地震速報】

緊急地震速報は、震源の近くで地震の発生をキャッチして、少し離れたところに地震の揺れが伝わる前に警報を出し、NHKのテレビ放送一部の携帯電話、専用端末などを通じて一般に伝えられます。警報が出たから大きく揺れるまでの時間は数秒から10秒程度短く、場合によっては警報が出る前に強い揺れが始まってしまうこともあります。そのため、この情報を受けたときは、慌てずまず身の安全を守る行動をとりましょう。例えば、丈夫な机の下に隠れたり、ブロック解の近くから離れるといった対応が有効です。日ごろから、どのように身を守るべきかを考えておくと、いざというときに落ち着いて行動できます。詳しい情報は気象庁ホームページなどで入手することができます。

【非常時の連絡方法を確認しよう】

地震災害のとき、家族、友人、大学と連絡する方法はいくつかあります。一般の電話や携帯電話（音声）は非常につながりにくくなります。その場合、災害用伝言ダイヤルや171や携帯電話の災害用伝言板サービスなどを利用しましょう。これらは災害時のみ利用できますが、普段でも休める日があります。

【災害用伝言ダイヤル171】

171番に電話をかけて、音声ガイダンスに従い「被災地内の電話番号（市外局番を含む）」を指定すると、安否等の伝言を1分あたり30秒、計10分まで預かってくれるサービスです。災害時のみ利用できますが、防災週間（9月1日）を含む1週間、および防災ボランティア週間（4月15日～1月21日）、毎月1日などに休むことができます。

【災害用ブロードバンド伝言板web171】

ブロードバンドの特性を生かして、音声や画像も登録できます。詳しくは各社の資料をご覧ください。各通信事業者のホームページをご覧ください。

【携帯電話の災害用伝言板サービス】

携帯電話のデータ通信では、災害時の「災害用伝言板」がブロードバンドに比べて、その伝言を速く安否確認の連絡ができます。詳細は各社の資料をご覧ください。各通信事業者のホームページをご覧ください。

【名古屋大学ポータル (my.nyu.jp)】

名古屋大学ポータル (名古屋ポータル、<https://my.nyu.jp/>) は、授業登録だけでなく、さまざまな情報に利用できます。災害時には、自分の状況や連絡先を速やかに大学に知らせるために使えます。具体的な使用方法は、名古屋ポータルにアクセスすればわかります。また、2016年4月1日より、災害用伝言板 (171) も利用できるようになりました。日ごろから使い方に慣れておいてください。携帯電話からもアクセスできます。

緊急時の学内連絡先

各キャンパス内では下記カテゴリ内から選びます

○緊急時（緑）、救急車を要請した後も下記に連絡

【学内110番（本部守衛室）】内線110、または799-4917・4918

○学部等教務学生指導（平日昼のみ）

●東山キャンパス

理学部	799-2158	情報科学部	799-4721
工学部	2184	多文化理解学部	799-6756
経済学部	5755	看護文化学部	799-4981
文学部	799-2906	看護学部	799-4972
法学部	799-2906	教育情報学部	799-4725
理学部	799-2317	災害対策室	799-6039
経済学部	799-2357	保健管理センター	799-3970
情報文化学部	799-4721	東山キャンパス	
工学部	799-2928	西宮キャンパス	744-2430
	5755	大宮キャンパス	
工学部	799-3599	新栄南キャンパス	719-1516
工学部	799-4010	名古屋大学本部	832-1121西
国際研究センター	799-4952	社会科学研究センター	741-2111西

●西宮キャンパス

●大宮キャンパス

名古屋大学地震防災訓練

毎年10月に全学地震防災訓練を実施しています。校長をはじめ、教職員や学生など全員参加で行われます。講義を中止して地震時の対応行動の訓練を行います。防災訓練や教職員の研修なども行われます。5月には、災害情報伝言板を利用し、積極的に参加し、災害時の行動や準備内容の確認をしましょう。

平成21年度版 名古屋大学地震防災ガイド 学生のための

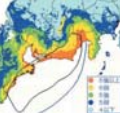
地震防災はなぜ必要か？

東海地域では近い将来に東海地震・東南海地震などによる大災害の発生が予測されています。名古屋大学で学ぶに当たって、地震から命を守り、災害に適切に対応するために、すまいの選択や室内の安全確保、非常用品の準備などが必須です。また大学内には実験機器・薬品や重量物など地震時に危険なものも多数あります。地震災害を人ごとと考えず、ぜひ事前の備えをしましょう。



東海地方で想定される大地震は？

東海・東南海地震などの海溝型巨大地震 駿河湾から四国沖につながるプレート境界では100～150年おきに繰り返して巨大地震が発生しています。しかし駿河湾から遠州灘では150年以上も発生していないため、いわゆる「東海地震」の発生が危惧されています。また1944年の東南海地震から60年以上がたつた。東海地震・東南海地震が同時に発生する可能性もあります。この場合は右図のように静岡県・愛知県・三重県の広い範囲で震度6以上となります。



内陸活断層の地震

東海地域には多くの活断層があることが知られています。活断層の地震は都市の足下で発生するので、狭い範囲で強い揺れによる甚大な被害が出ます。1995年阪神・淡路大震災、2004年新潟中越地震などが代表例で、東海地域でも1891年の濃尾地震などがあります。また1944年東南海地震の1ヶ月後に発生した1945年三河地震のように、東海・東南海地震の前後に内陸活断層の地震も活発になる可能性があります。

どのような被害が起こる？

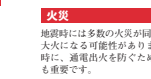
建物の倒壊

阪神・淡路大震災では10万棟以上の建物全壊し、多数の死者を出しました。古い家に住む高齢者や学生の犠牲者が多かったのも重要な点です。1981年以前に着工した建物は古い耐震基準のため、耐震性が劣る場合があります。耐震診断・耐震改修を行う必要があります。



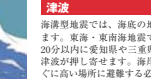
家具の転倒

建物の耐震性が十分でも、強い揺れにより室内の家具が転倒し、下敷きとなって大けがや死亡することがあります。特に上層では揺れが大きくなるため、クッション、本棚、ピアノなどの重量物はきちんと固定する必要があります。



火災

地震時には多数の火災が同時に発生し、消火も難しく、大火になる可能性があります。初期消火に努めると同時に、通電用火を防ぐためにブレーカーを落とすことも重要です。



津波

海溝型地震では、海底の地殻変動により津波が発生します。東海・東南海地震では、発生後数分で御前崎に、20分以内に愛知県や三重県の太平洋沿岸に高さ数mの津波が押し寄せます。海岸付近で揺れを感じたら、すぐに高い場所に避難する必要があります。



大地震が発生したら…

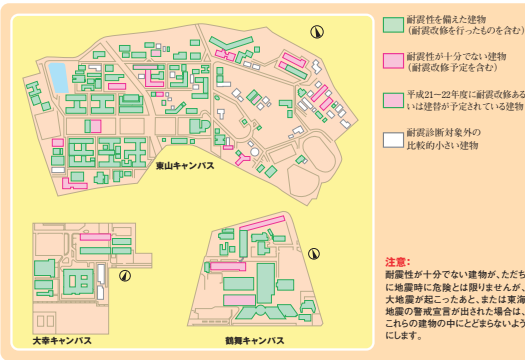
- 自分の身を守る（最初の数秒）**
強い揺れを感じたら、危険な家具や器具などが倒れて、丈夫な机の下などで身の安全を図ります。特に頭を守るように注意しましょう。可能な扉を開けて避難経路を確認します。
- 揺れがおさまったら（2～3分）**
落ち着いて火を止め、電気のブレーカーを落とします。周辺の人の無事を確認し、あわてずに避難します。あわてると、転んだり落下物やガラスなどがけがをするおそれがあります。避難にはエレベーターは使わないこと。閉じこめられるおそれがあります。
- 避難したら（5～10分）**
情報や指示を良く理解し、バックや二次災害を防ぎましょう。大学では、ここで避難の確認をします。
- 安全に気をつけて消火や救助の支援（1～数時間）**
大災害時は救助もおくれがらになります。自分の安全が確保できる範囲で、消火や救助活動などを手伝いましょう。
- 家族や友人、大学などとの連絡（1日程度以内）**
あらかじめ決めておいた方法（ホームページなど）により相互に連絡をします。大学にも居場所やけがの状態などを伝えます。
- 講義中だったら…**
書籍やつり下げテレビなどが倒れ、机の下などで身の安全を守ります。実験器具や薬品などを使用している場合はすぐに離れ、揺れがおさまったら可能な範囲で始末をします。
- 学内の避難**
おおぜいで出口や階段に殺到するといへん危険です。教員の指示に従い、落ち着いて避難してください。
- 通学途中だったら…**
歩いているときは、ブロックや自動販売機、看板、ビルのガラスなど危険物から離れます。カーン等て頭を守って、公園や広場などの安全な場所へ。
- 電車や地下鉄、バスなどに乗っていたら…**
車内放送を聞き、落ち着いて係員の指示に従います。勝手にドアを開けて外に出ないこと。対向車両などの危険があります。



日頃の備えが大切！

- 住まいを安全に**
耐震性のある建物に住み、家具の転倒やガラス破損などの対策をすることにより、地震時の危険を大きく減らすことができます。古い住宅の場合は耐震診断を義務付けてください。また、アパートなどは家具を固定するねじが禁止されている場合もありますが、安全のために管理者と相談し交換しましょう。
- 非常持ち出し品を準備**
食料や水（3日分以上）、現金や保険証など貴重品、ラジオや懐中電灯、衣服や薬品など、災害時に必要なものをまとめておきましょう。持ち物の重さやめがねのバックなど、必要なのはひとひりどりで揃えますので注意。
- 避難経路や避難場所の確認**
自宅や職場近隣の避難場所と、そこまでの避難経路を確認しましょう。家族で落ち合う安全な場所を決めておくことも重要です。警戒宣言（ホームページ）が発表された場合の備え方をチェックしておきましょう。
- 連絡方法も忘れず**
家族や友人と連絡する方法を相談しておきましょう。大災害時には、自分の居場所や状態（けがの有無など）を大学に知らせてください。名古屋ポータルも利用できます（ホームページ参照）

名古屋大学キャンパス建物の耐震性



学内の地震防災対策は確実に！

- 什置や機材の転倒・落下・破損などの防止**
背の高い書籍やロッカーは転倒しないように固定し、パソコンやテレビ、重い書籍や破損しやすい機材は落下防止策を確実にとりましょう。キャスターのついた機器は、臨時に固定する方法もあります。
- 実験装置や薬品の危険防止**
実験室では、重く壊れやすい実験機材が多く、危険で有毒な薬品やガスなども使用しています。地震時の安全のために機器の固定や破損防止、薬品の漏洩防止などの対策や、消火器の設置などをお願いします。研究室をあげて対策に取り組むことが重要です。大地震の際は、可能な限り装置を安全に停止し、火気の始末をしますが、無理はしないようにしましょう。
- 避難場所や経路の確認**
建物ごとに屋外避難場所や避難経路が決められています。あらかじめ確認し、スムーズに避難できるようにしましょう。また階段や非常口などに荷物を置いたりしないよう注意します。
- みんなを確認して備えましょう**
非常時には互いに助け合うことが必要です。教職員と学生で非常時の対応を定期的に確認しましょう。研究室などでは、教員の緊急連絡方法の確認や災害時の非常持ち出し品の準備などもお願いします。



名古屋大学地震防災ガイド (英文、実際は A3 両面印刷、二つ折り)

Further Information

Official shelter areas

Maps of shelter sites are available at your local ward office or on the Nagoya City website at <http://www.city.nagoya.jp/global/en/nagoya0023973.html>

Emergency kit

Valuables : passports, cash (small change), bankbook, health insurance passbook, licenses/certificates.
Emergency food : pack 3 days worth of food (canned food, etc.) and drinking water (3 liters per day).
Medical supplies : first-aid kit, medicines, etc.
Emergency equipment : portable radio, flashlight, batteries.
Clothing : long-sleeved top, rain gear, underwear, blanket, sleeping bag, spare glasses, gloves, etc.
 Other necessary items for babies, elders, sick persons and those who need constant care.

The Official Earthquake Warning for the Tokai Earthquake

Observation Information (Kansoku Joho) : Wait carefully for the next information.
Advisory Information (Chu'ui Joho) : Usual activities in the university should be stopped and necessary action should be taken. Students and staff should return home safely and make preparations.
A "Warning" is issued (Keikai-sengen) : Trains and buses will be stopped. Most shops will be closed. Stay in an earthquake-resistant building or find an outdoor area where you will be safe during strong ground shaking. Information and warnings will be given on TV, radio, and various announcements.

Radio emergency information in foreign languages

ZIP-FM 77.8MHz and RADIO4 FM 79.5MHz

Emergency contact

Contact your school or laboratory (know the contact number of your laboratory or your supervisor). During and immediately after a disaster, phone lines should be used for emergency calls only. Do not use your telephone for voice messages in this case. Nagoya University portal site system (mynu.jp) is also used for registration of personal situation and contact information after the disaster.

NTT emergency message dial 171

This service is available when earthquakes and other natural disasters occur. Information on using this service is provided on the Nagoya City website at <http://www.city.nagoya.jp/global/en/living/kinkyu/shizen/>. Home telephones and mobile phones for voice messages may not work. Use coin-operated pay phones.

Mobile phone disaster message board

This service enables users in the disaster area to register messages via the network access functions of their mobile phones.

Message boards in English (Instructions are also available):

DoCoMo : <http://dengon.docomo.ne.jp/E/top.cgi>
 au : <http://dengon.auweb.ne.jp/E/service.do>
 SoftBank : <http://dengon.softbank.ne.jp/pc-e/1.jsp>
 Willcom : <http://dengon.willcom-inc.com/dengon/Top.do> (link to English page)

Web pages

Nagoya City <http://www.city.nagoya.jp/global/en/living/kinkyu/shizen/>
 Aichi Prefecture http://www.pref.aichi.jp/bousai/zisin_saigai/index.html (in Japanese)
 Shizuoka Prefecture <http://www.pref.shizuoka.jp/kikaku/ki-20/english/earthquake/index.htm>
 Mie Prefecture http://www.bousaimie.jp/mie_eng/

Contact

NU Disaster Management Office, 052-788-6038, 4th floor, Building of Grad. School of Environmental Studies. <http://www.seis.nagoya-u.ac.jp/taisaku/> (in Japanese)

Nagoya University Portal (mynu.jp)

Various information will be available at the Nagoya University Portal site <https://mynu.jp>



2009 Nagoya University Students' Guide for Earthquake Disaster Preparedness

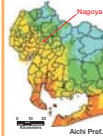
What is an earthquake?

Earthquakes are a phenomenon in which the ground shakes violently for up to several minutes. During severe earthquakes, houses and buildings may collapse. Earthquakes occur frequently in Japan.



Although earthquakes of Intensity 3 (Japanese Scale) or below occur several times a year in Nagoya, there is no need to worry about such small earthquakes. This guide explains the precautions to be taken for a major earthquake of Intensity 5 or more. Such earthquakes occur approximately once every 100 years.

Are large earthquakes predicted for this region?



Tokai Earthquake

The Tokai Earthquake is predicted to occur in the western part of Shizuoka Prefecture. The National Earthquake Prediction Program was established in 1978 to prepare for this earthquake. This earthquake will result in strong tremors throughout Aichi Prefecture.

Tonankai Earthquake

An earthquake of disastrous proportions occurs off the southern shore of Aichi and Mie Prefectures approximately once a century. The Tonankai earthquake last occurred more than 60 years ago, in 1944. The probability of a recurrence over the next three decades is estimated to be 60 percent. The Tokai and Tonankai earthquakes may occur simultaneously, as with the Ansei Tokai Earthquake in 1854.

The above figure shows the predicted Seismic Intensity (Japanese scale) of the next large earthquake (Tokai & Tonankai earthquakes)

Orange : Seismic Intensity of 6 or higher. Impossible to keep standing or move without crawling.
 Yellow : Seismic Intensity of 6 or lower. Difficult to keep standing. Most heavy and unfixed furniture will shift or topple over.

What could happen during and after severe shaking?

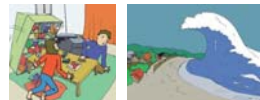
Houses may collapse

Older and weaker houses might collapse during strong tremors. It is advisable to live in houses that are recently built or have been reinforced.



Furniture and other items may fall over

Many people might be injured or killed by falling furniture and household items as well as flying glass fragments. Take measures to prevent furniture and elevated furnishings from toppling over or falling down.



Outbreak of fires

Fire is a major hazard associated with earthquakes. Extinguish any open flames immediately and switch off the circuit breaker in your house before evacuating after an earthquake is over.

Tsunami (seismic sea waves)

Tsunami can be an extremely destructive hazard for coastal areas. Tsunamis originate when ocean water is displaced vertically during a large earthquake. If you are close to the coastline and feel a strong earthquake or a weak but prolonged tremor, you must move to higher ground as quickly as possible.

Before and During an Earthquake Disaster

When a large earthquake occurs

The first 3 seconds

Stay calm, protect yourself from falling objects, extinguish any flames (if possible) and open a door to provide a safe exit. Blindly rushing outside may result in unnecessary injury.

2-3 minutes

After the tremors subside, evacuate from dangerous places. Turn off any heaters and stoves, stop any experiments in your laboratory, and check the safety of family members and others around you. When evacuating, be calm, watch for dangerous objects, and do not use elevators. If in class, follow the instructions of your teacher.

5-10 minutes

Once evacuated to a safe place, obtain information to prevent any further danger.

1 hour

Assist in putting out fires and rescue people if necessary, after first ensuring your own safety. Be prepared for aftershocks.

1 day

Report your situation to your school/ university/ laboratory. You must find out how to make contact in case of an emergency.

1 week

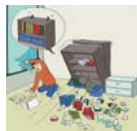
You may have to live in an Emergency Shelter. Make advance arrangements for emergency food and water.

Outdoors

Stay calm and keep away from falling glass and buildings that are in danger of collapsing. Brick walls are also dangerous. Move to an open area such as a park.

In a bus or train

Follow the instructions of the staff. If you cannot understand the instructions, ask someone close to you for help.



Preparing for earthquakes

Making your house safer

Collapsing buildings and falling furniture result in many fatalities during a large earthquake. Prevent heavy furniture from toppling over or falling down. Furniture should be securely fastened using appropriate means.

Prepare emergency items

Assemble valuables (passport, cash), food and water, a first-aid kit, a radio, clothing, etc. Pack these items together so they are ready to take with you at any time.

Know your evacuation site and escape route

As you may need to use the Emergency Shelter in your community, it is important to know if language support is available.

Keep important contact numbers close at hand

You must know how to report your safety to your school. Try to avoid using telephones for voice messages immediately after a large earthquake.

Earthquake Damage Prevention on Campus

Earthquake-resistant buildings on the Nagoya University campus



Green : Earthquake-resistant buildings. International Ohmeikan is also earthquake-resistant.

Red : Buildings that are not earthquake-resistant. Foreign Student House is also included in this category. Most of these buildings will be reinforced in the near future.

Blue : Buildings that will be reinforced in 2009-2010

White : Low buildings that are considered to be exempt from the seismic repair regulations.

IMPORTANT: When a strong earthquake occurs, or the "Earthquake Warning" (see page 4) is issued, evacuate outside to a safe place or relocate to an earthquake-resistant building.

Safety in laboratories

Secure dangerous objects

Tall, heavy, or dangerous furniture and equipment (e.g., lockers, bookshelves, TV, PC, experimental facilities, facilities with casters, glass objects) should be secured to prevent movement during an earthquake.

Experiments

Safety measures should be taken for experiment tools, chemicals, and gas. It is important to prevent fires and explosions. Stop any experiments in the case of an earthquake, check that flames are extinguished, check for accident prevention, then evacuate quickly and safely.

Safe evacuation

Do not store goods near exits and passageways. Watch for areas of danger (e.g., damaged buildings and falling objects) on your way to the evacuation site.

Preparedness

Please discuss earthquake safety with your supervising professor and fellow laboratory members.

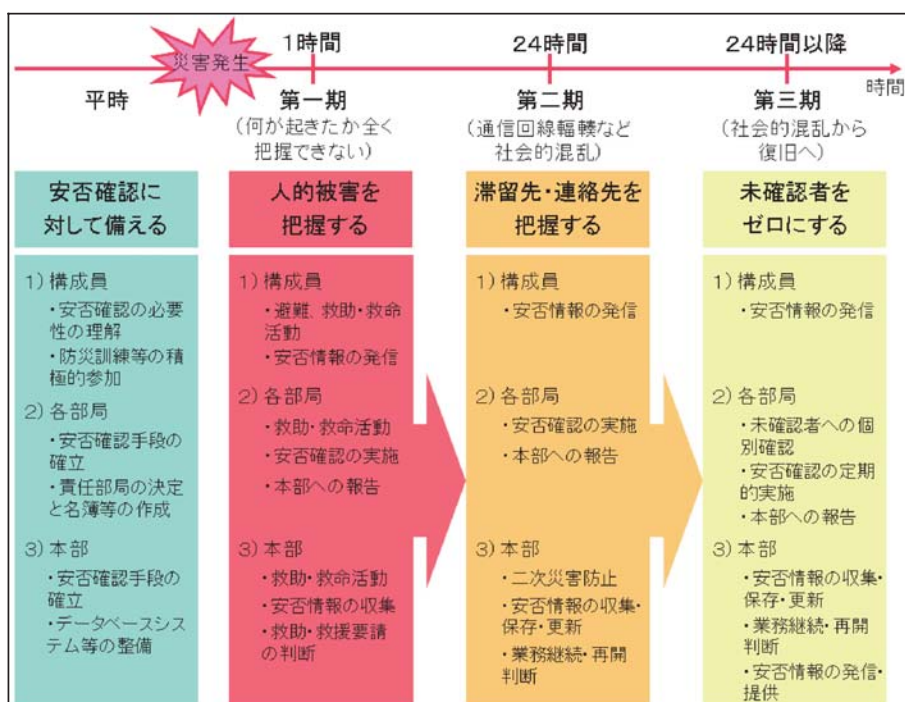


1-5. 災害情報伝達・安否確認

1-5-1 安否確認システムの開発・整備と試験運用

安否確認システム開発の背景

大規模な災害後には、すみやかに全ての構成員の安否を確認し、必要な支援やその後の業務再開計画などを立案・実行する必要がある。阪神・淡路大震災においても、多くの大学が地震後の学生の安否確認に相当な時間がかかり、災害対応の反省点としてあげられている。名古屋大学では2005年度に「自然災害等対策専門委員会」で安否確認についての議論を深めた。そして、安否確認の基本的考え方、安否確認の目的、名古屋大学における安否確認方法の基本などについての合意が得られた。特に安否確認方法の基本として、下図に示す3段階をとることになった。



災害時安否確認の時間的な流れ

名古屋大学の安否確認方法の基本（自然災害等対策専門委員会，2005年10月21日）

安否確認方法は以下の3段階を基本とし、具体的方法は別途定める。

「被災確認」

① ① 部署建物内での安否確認（発災直後1時間以内）

- ・平常時から用意する名簿等により、安否情報を取りまとめる。
- ・各部署の事情にも配慮し、安否確認カード併用等の効率的な方法の採用も検討する。
- ・学内の他の場所にいた場合は、可能な限り所属部署に戻り安否を伝え、これが不可能な場合は②の方法を用いる。

「個人状況確認」

②部局建物内で安否伝達ができなかった構成員からの情報収集（発災後、随時）

A. Web による安否確認

（名古屋大学ポータル等が整備される現状に鑑みて、情報システムの活用による適正な方法を構築する。）

B. はがきによる安否確認（予備的措置）

（IT 利用が不可能な状況も想定し、一定のはがき書式による安否確認方法を用意する。）

③いずれの方法でも確認できなかった構成員への問い合わせ（発災 24 時間～1 週間後程度）

名古屋大学ポータルを用いた安否確認システムの構築

この基本方針に従い、2006 年度から安否確認システム AliveInfo の構築を進めている。このシステムは 2006 年度・2007 年度および 2008 年度の総長裁量経費により災害対策室と情報連携統括本部が共同して開発を行った。

本システムの特徴は、災害時安否確認という単独の目的で独立したシステムとして導入するのではなく、大学の情報基盤として整備されている「名古屋大学ポータル」（以下、ポータル）の中に安否確認機能を構築した点にある。これにより、日常的に使われているシステムの一部になるため、ハードウェアの定期的なメンテナンスがなされ、さらに個人情報などの基礎データも常時更新されることが期待できる。防災関連のシステムは短期的に構築しただけで、その後のハードウェアやデータベースの維持管理がおろそかになってしまうものが少なくない。本システムでは、単独での運用は避け基盤システムと一体的に運用されることにより、低コストで安定したメンテナンスがなされるよう工夫をしている。

個人識別のための全学 ID の使用

数千人、数万人という組織全体の安否状況を確認・集計するシステムでは、効率的な個人識別が欠かせない。たとえばあらかじめ全員に付与された個人 ID の使用が考えられる。名古屋大学では学生、教員、事務職員など、全ての構成員に「全学 ID」が配布されており、この ID は学部学生の履修登録をはじめ、学内の様々なシステムで活用され定着している。また、個人情報を常に最新のものに更新する体制もとられており、登録されている個人情報保護についても対策がとられている。そこで、本安否確認システムでは、この ID を個人識別のために利用することとした。しかしながら、教職員や大学院生には全学 ID が普及していない現状を鑑みて、自己申告で自由に登録できる「任意登録」の機能も備えている。だが、任意登録された情報は、各部局などの管理者が個別に個人認定をしなければならず本システムの効果的な使用方法とはいいがたい。将来的には全員が全学 ID で登録することとし、任意登録機能は廃止すべきものと考えている。なお、2007 年度に全学 ID は新しい名古屋大学 ID へと発展しており、本システムでもそれに対応した改修を進めている。

携帯電話による登録機能

電話回線は地震後の復旧が一般的に早く、数日から 1 週間程度で使用可能になる場合が多い。そこで、本安否確認システムでは、パソコンのみならず、携帯電話を使って個人の被災状況を登録できるようになっている。開発にあたっては、携帯電話会社の特殊仕様によらないシンプルな記述になるよう配慮し、NTT ドコモ、au、Softbank の主要 3 社の端末による繰り返し試験を実施した。なお、携帯電話に対応し

た名古屋大学ポータルサービスは本システムがはじめてである。

登録訓練の繰り返し実施

システムの定着のためには、繰り返しの訓練が欠かせない。そこで、本システムでは年に1～2回の登録訓練を繰り返し、その中で明らかになった問題点を改善しながら段階的にシステムを完成させる計画となっている。

これまでに2006年度10月、2007年度4月と10月、2008年10月の合計4回の登録訓練を行っている。下図はこれまでの4回の登録訓練における登録者数の推移である。登録者数は464人、2342人、4195人、5446人と着実に増えていることがわかる。4回目では事前登録されている携帯メールアドレスおよびPCのメールアドレスに対して、訓練開始から3日後に登録を促すメールを発送して多くの回答を得た。大学に設置した安否確認システムのみならず、携帯電話会社にも過剰な負荷をかけない形での発信機能の充実が今後の登録率向上の鍵になると考えられる。

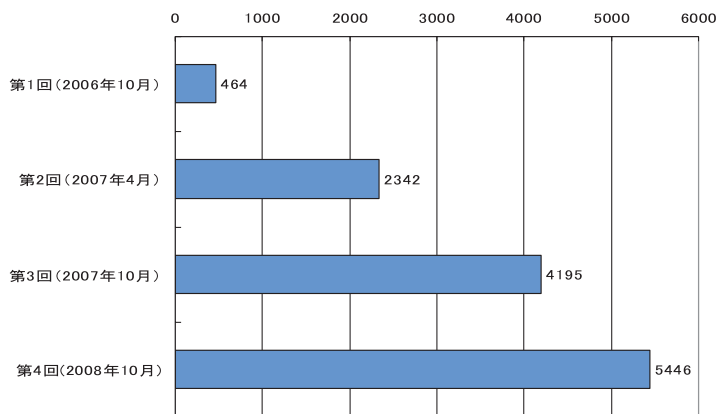
第3回訓練の登録者5446人は、この種のシステムとしてはかなり多い数ではあるが、名古屋大学全構成員は約2万人ということ踏まえれば登録率は25%程度にすぎない。本システムをベースとして全学的な安否確認を行うためには、まだまだ不十分な登録率といえる。今後、システムの定着と利用拡充をはかるため、システム改良を進めて使いやすくすること、学内への広報を進めることに加え、発信型で登録を呼びかけるための名古屋大学ポータルへの携帯メールアドレス・PCメールアドレスの登録率向上が不可欠である。情報連携統括本部などと協力して、メールアドレス登録率向上のキャンペーンも進めていかねばならないと考えられる。

毎年の訓練の登録者数推移→

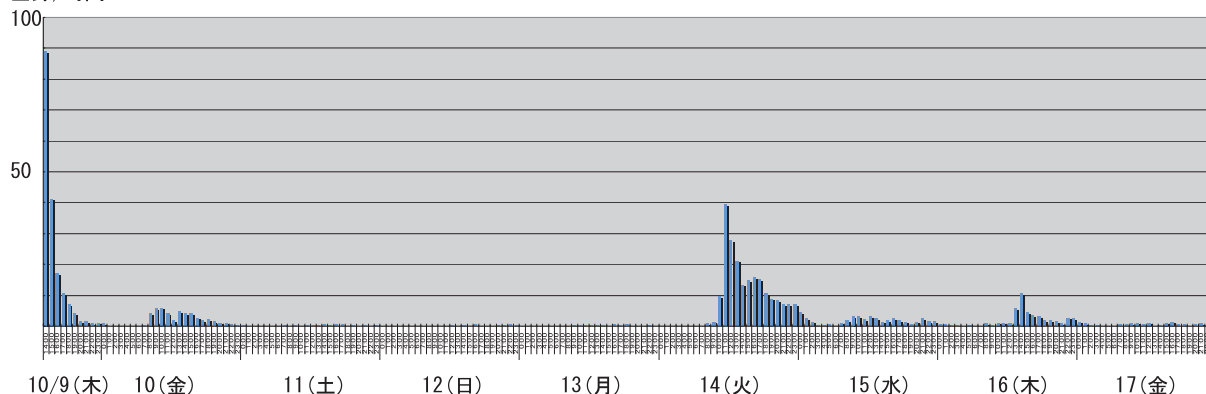
確実に増加しているが、構成員の数分の1にとどまる。

今年度訓練の日毎の登録者推移↓

訓練当日の10/9が最も多く、翌日もあるが、週末はほとんどない。10/14には未登録者に登録依頼のメールを発送、10/16に未登録の学部生にさらに発信して、効果を上げていることがわかる。



登録/時間



1-5-2 緊急地震速報

緊急地震速報は、地震発生時に主要な揺れの到達前に警報を出すことにより、ごく短い対応時間を活用するための情報である。2007年から一般提供も開始され、テレビや携帯電話でも情報を受信できる。多数の構成員を擁する大学でも、この情報を有効に活用して安全を確保することが求められる。特に、薬品などの危険物を扱う実験室などでは、わずかな時間でも、命を守る行動により大きな効果を上げることが期待される。

名古屋大学では一般向け情報の提供以前から、研究目的での情報提供を受け、主に学内LANと一般のPCを利用した情報伝達システムに関する開発・テストを実施している。システムとしては十分に機能しているが、実際に速報が出た場合の対応も含めて普及啓発を行う必要があること、建物や室内の安全性向上と同時に行う必要があること、そして安定したシステムを常時維持管理する体制とコストなどの検討が必要である。近い将来の本格導入に向けて、大学としての方針策定のあり方などの検討を進める予定である。

1-5-3 気象災害情報の収集と伝達

1959年伊勢湾台風、2000年東海豪雨など、東海地域は気象災害の影響をたびたび受けている。名古屋大学でも、2000年東海豪雨の際に、学生が帰宅時に危険な状況に遭遇した例がある。気象災害は地震と異なり、事前にある程度の予報が可能であり、気象情報を適切に活用することで危険を減じることが可能である。

名古屋大学では「自然災害等に伴う授業及び定期試験の取扱い」の規定を定め、愛知県西部または尾張東部に暴風警報が発令された場合の対応が規定されている。しかしこの基準に達しなくても、集中豪雨などによる交通機関の障害など、学生や教職員の安全な通勤・通学のための気象災害情報の提供の必要性は高い。

このような背景で、2004年度より民間気象情報会社による気象情報を受けて、台風や豪雨などの状況を整理して学内に配信している。台風接近や集中豪雨が予想される場合に情報を受け、災害対策室ウェブページなどで随時情報提供を行うとともに、災害の可能性に応じて早期帰宅や休講などの判断のための情報を電子メールで一斉に提供している。また災害対応担当者には、個別に警報・注意報等の発令・解除の情報が携帯電話メールなどで届くようになっている。

2008年度からは、気象災害時の帰宅支援の位置づけを明確にした新たな試みとして、全構成員の9割以上の通学・通勤圏となる半径40km圏内を想定し、主要鉄道路線沿線地域の降水状況予想に基づく情報を提供している。2008年度は8月28日～29日の名古屋・岡崎の豪雨が主な気象災害であったが、夜間であったため学内への情報提供は行われなかった。なお、この災害情報提供は総長裁量経費により運用されている。

第 2 章

地域社会における防災連携協働

2-1. 災害対策室の防災に関する地域連携

災害対策室では、地域社会における防災協働体制の構築を目指して、学内の防災関連研究者、地域の防災関連機関や地域住民と連携した活動を継続している。その活動のベースは、環境学研究科が平成13年の設立時から推進している「安全安心学プロジェクト」、および平成14年から継続する地域貢献特別支援事業「中京圏における地震防災ホームドクター計画」である。

「安全安心学プロジェクト」と「中京圏における地震防災ホームドクター計画」

たびたび巨大自然災害を受けてきた東海地域にとって、被害を可能な限り減じるためには、地域の行政・住民・専門家などが連携して、強力な協働体制により継続的な防災・減災活動に取り組む必要がある。この際に、大学は単に最新の研究成果を発信するだけでなく、地域の防災協働体制を主導・支援し、その基盤を継続的に支えることが期待されている。このような目的にむけて、様々な立場の人の連携体制の構築・人材育成・教育啓発をベースとして、防災研究やプロジェクトの推進と成果の普及、活動拠点形成、活動を支えるシステムや教材の開発など、「ヒト・コト・モノ」の各側面での活動を推進している。

防災に必須の人間・自然・都市を専門とする環境学研究科では、地震学・土木建築工学・地理学・社会学・心理学などの専門家により「安全・安心学プロジェクトグループ」を構成し、災害対策室・学内他部局と一体となって本事業を推進している。また、行政、多数の市民、防災ボランティア・NPO、技術者・教育関係者・マスメディア等の専門家、他大学と協働している。

今年度の成果概要

大学のもつ研究成果、教育力、開発力・アイデア、さらに地域をまとめる求心力を最大限に活かし、民・官・産・学の防災協働体制を継続・発展していることが、地域防災のあり方や地方都市での可能性を拓くモデルケースとして高い評価を受けている。

地域においては、継続的な活動が認知されて定着しており、行政や多数の市民・団体が常時連携して活動している。特に地域防災の最前線を担う市民、防災リーダーやNPO・ボランティアは熱心であり、講演会の参加や教材・資料・施設利用の頻度は高い。地域を挙げたイベント「防災フェスタ」は毎年開催が定着した。小中学校での防災授業の要望は多く、教員の啓発も含めて実施している。マスメディアとの連携は強く、日頃から勉強会を開き、防災番組や新聞記事を発信している。建築等の技術者との連携による住宅耐震化・防災まちづくりアドバイザー、設計入力地震動協議会なども持続している。愛知県・名古屋市とは、これら一連の活動を通して、緊密な連携関係を続けている。文科省・内閣府・独立行政法人や関係諸学会などのプロジェクト採択や協力依頼・委員委嘱などは多く、他の地域からも注目を集めている。また海外からの見学者や講演依頼も増加している。

これら一連の活動を支える各種の技術開発（防災教材、防災情報システム、観測・実験機器など）は継続的に実施しており、特に今年度は、愛知県防災学習システムの公開と新城市防災学習ホールの開館、統合型地震応答体感環境「BiCURI」の公開、防災教材「ぶるるシリーズ」の発展などがあった。

以上のように新たな活動と基盤維持の両面で安定して継続され、成果を挙げている。地域防災力の向上にむけた活動の最も重要なポイントは「継続」することであり、今後も大学が責任を持って支援・継続・発展していく必要がある。

**中京圏における地震防災ホームドクターの主な活動
(継続多数。2008年度より新たに着手したものは下線で示す。)**

プロジェクト 地域防災の問題にトータルに取り組む。
安全安心プロジェクト：名大環境学研究所の連携プロジェクト。2000頃～継続中。中京圏における地震防災ホームドクター計画のベースである。
地域貢献特別支援事業「中京圏における地震防災ホームドクター計画」：文科省事業2002～2003、名古屋大学事業2004～継続中。ヒト・コト・モノの整備による地域防災支援。
防災研究成果普及事業「行政・住民のための地域ハザード受容最適化モデル創出事業」：文科省事業2004～2006。行政と住民による自発的防災活動を誘導。愛知県事業へ展開。
「地震に強いまちづくりのための減災技術の開発と評価」：文科省事業2008～。県内3大学による連携融合事業。2005からの事業の続き。研究成果をあげると同時に、行政等の建築関係者と連携した愛知建築地震災害軽減システム研究協議会で、耐震化戦略・技術・普及啓発を推進中。
ヒト 地域のさまざまな層に向けた防災教育・普及啓発・情報交換・連携活動など。
名震研（名古屋地域強震観測研究会→名古屋地域地震防災研究会）：自治体・公益企業・大学の防災担当者の情報交換会。1998～継続中、年4回程度開催。
愛知県設計用入力地震動研究協議会：地元の設計者・建設会社の拠金による耐震研究協議会。1999～。
NSL (Network for Saving Lives)：マスコミ・行政・大学による防災懇話会。2001～継続中、月1回程度開催。
地震防災に関する愛知県・名古屋市・大学防災交流会：行政の防災・建築部局と名大専門家による防災情報交換会。2001～継続中、年1～2回開催。
あいち防災塾：愛知県主催の市民講座。あいち防災カレッジ(2002～2006)卒業生の「あいち防災リーダー会 (APLA)」の活動支援と継続的な連携。
親子防災スクール（静岡県、2002）、親子参加型地震防災教育（愛知県、2003～）、高校生防災リーダー育成（愛知県、2004～）。小中学校出前講座。
地域ぐるみの耐震協議会：安城暮らしと耐震協議会、木造耐震ネットワーク知多など。2007～
耐震化ローラー作戦：田原、一宮、知立など。
耐震化アドバイザー養成講座：減災協議会で推進。
防災まちづくりアドバイザー養成講座：愛知県主催
青少年耐震まちづくり講師養成講座：愛知県主催
あいち防災協働社会推進協議会：愛知県。災害に強い地域づくりにむけて行政と各種団体が連携。2007～
災害被害を軽減する国民運動：内閣府。名古屋大の防災教材も引用されている。2006～
防災アカデミー：名古屋大を会場とした公開防災講演会。2003～継続中、毎月開催。
名古屋大学生協、学生サークル「震災ガーディアンズ」、学生の広域連絡会「防災ユースフォーラム」との連携・協働：2003～継続中。
ATAC (Aichi TAishin Challenge)：愛知県庁の若手建築技術者との勉強会。2003～継続中、年数回開催。
ESPER (Earthquake engineering & disaster mitigation Seminar for Professional Engineers and Researchers)：地域の耐震・地震防災を担う技術者と研究者の勉強会。2007～継続中、隔月。

パリ建築大学との連携：アジア各国とも連携した防災プロジェクトや教材開発など。2007～
防災でも元氣印「恐るべし名古屋！」—その仕掛け人たち：時事通信オンデマンドブックレット、2007.2

コト 地域防災活動を支える技術、データ、拠点などの開発・整備

地震・地盤・建物データ：多数の調査観測によるデータ収集・整理・公開1991～。多数のK-NET95強震計による観測体制整備2007～、非専門家との連携観測「Pネット」2008～。
災害調査・資料収集：1995兵庫県南部地震、2004新潟県中越地震、2004スマトラ地震、2006ジョグジャカルタ地震、2007能登半島地震、2007三重県中部地震、2007新潟県中越沖地震など。名所図会や浮世絵によるかつての地盤状況検討2009～
地域防災交流ホール、災害アーカイブ：2003～。防災啓発活動の場の整備と利用、資料の収集と整理。
行政の調査等への参画：中央防災会議、文科省、愛知県・名古屋市等の調査に、専門的立場から方針の決定や調査の監修などで参画。東海・東南海地震等の被害予測調査、濃尾平野等の深部地下構造調査、三重県活断層調査など。
ハザードマップ作成支援：名古屋市、新城市、一宮市ほか。
建築構造と耐震設計の支援：愛知県設計用入力地震動研究協議会などを通じて、地域の建築の耐震性能向上に寄与。
防災教育・啓発の支援：小・中・高校生と教員を対象として、学校から地域へ発信する防災教育。防災教育チャレンジプラン。

モノ 地域防災活動を支える防災情報システム、教材、グッズなどの開発整備。

防災関連情報システム：構造物振動挙動実験システム、環境振動監視システム、双方向災害情報システム「安震システム」、大都市圏強震動総合観測ネットワーク、自然言語eラーニング、建物強震観測結果・資料等公開Web、防災拠点創成・地域協働支援システム、地域防災力向上シミュレータ、名大探検マップ、深部地盤構造データベース、相互運用による新・大都市圏強震動総合観測ネットワークなど。
計測機器等：廉価強震計E-catcher、次世代型震度計SWING、建物簡易計測装置マイクロン、長周期微動計測装置
体感型振動・耐震教材「ぶるるシリーズ」：「手回しぶるる(2002)」に始まり、手軽なペーパークラフト「紙ぶるる(2003)」、簡単でも奥の深い「ストローハウス(2005)」、大型震動体感装置「BiCURI(2008)」、「ピノキオぶるる(2008)」、卓上震動実験「マイホームぶるる(2009)」、簡易震動体感「動くハザードマップ(2009)」など多数。グッドデザイン賞(2007)、世界地震工学会議出展(2008)。コンテンツも整備。
啓発用教材やグッズ各種の製作および貸出：パネル(貸出用)、防災いろはかるた(NHK名古屋)、防災手帳、特集記事等(中日新聞)、各種パンフ製作

イベント 行政、市民、産業界、大学などの協働

毎年恒例の行事：防災&ボランティアフォーラム(1月)、ハウジング&リフォームあいち(3月)、そのほか各種イベントに耐震化啓発ブースを出展中。
全国的・国際的の行事：国連防災世界会議(2005)、JICA派遣(2006～2007)、防災フェア2006 in なごやなど。
防災フェスタ：地元主体の防災啓発普及行事。名大(2007)、港区(2008)、緑区(2008)と毎年開催継続中。

2009.2改訂

2-2. 地域・学内の一般向け講演会「防災アカデミー」

名古屋大学防災アカデミーは、学内および学外を対象として「防災に関する知識の普及と防災意識の啓発」を目的とした一般向け講演会であり、毎月1回、年10回程度開催されている。

2002年4月、想定東海地震の震源域が見直されたことを機に、東海地域においても防災活動を推進することが不可欠となり、そのための地震・災害に関する基礎知識の習得機会が必要とされていた。災害対策室では「『防災知識と意識の啓発』が東海地域や名古屋大学自身の防災力向上には必要不可欠」と考え、災害対策室が主催する全学事業として本アカデミーを開催する運びとなった。なお当初は、学内を対象としたセミナーとして開催されていたが、地域住民・行政職員等から「参加したい」と熱望されたため、現在は学内外からの参加者を受け入れている。

名古屋大学防災アカデミーは、2003年2月に「地震防災連続セミナー」という名称で第1回セミナーが開催され、2002年度は2回、2003年度は8回、「防災アカデミー」と名前を変えた2004年度は7回、2005年度以降は毎年10回ずつ開催されている。

本アカデミーの特徴の1つとして、多彩な講演者と参加者があげられる。講演者は、名古屋大学関係者をはじめ日本を代表する災害・防災研究者を広く招き、講演会告知も、名古屋大学各部局だけにとどまらず、新聞・広報・ホームページ等を通じて学外に対しても広く行っている。そのため参加者も学内教職員・学生の他、他大教職員・学生、行政職員、企業等の職員、一般市民など幅広い参加を集め、地域的にも三重県・岐阜県・静岡県内からも参加者がある。2008年度の参加者は毎回60～120名程度で推移している。

また、名古屋大学防災アカデミーでは、アカデミーの成果を貴重な資料として保存・公開する事業も行っている。まず、アカデミーのようすはビデオ撮影を行いビデオテープ・DVDにした上で、災害対策室の災害アーカイブとして保存している。さらに2003年9月(第6回地震防災連続セミナー)以降の講演内容についてはテープ起こしの上、講演で使用したスライドも挿入して冊子化している。これらDVD・冊子については名古屋大学災害対策室の地域防災交流ホールで常時公開している。また、写真や参加者の感想文などを含む開催概要は、災害対策室ホームページで公開している。

2008年度の防災アカデミー開催概要(10回開催)

第38回 2008年4月21日(月) 大石 昇司(札幌市南区澄川地区連合会会長)

「地域ぐるみで守る!～防災まちづくり大賞を受賞して～」 参加者80名

第39回 2008年5月29日(木) 柴田 いづみ(建築家/滋賀県立大学教授)

「まちが崩壊する前に」 参加者94名

第40回 2008年6月16日(月) 入倉 孝次郎(愛知工業大学客員教授/京都大学名誉教授)

「原発と地震 一新潟県中越沖地震の教訓」 参加者118名

第41回 2008年7月18日(金) 宇井 忠英(環境防災総合政策研究機構専務理事/北海道大学名誉教授)

「三松正夫が種を蒔いた火山防災文化 ー北海道・有珠山では何が行われてきたかー」

参加者80名

第42回 2008年9月17日(水) 水谷 法美(名古屋大学工学研究科教授)

「沿岸防災と海岸工学」 参加者84名

- 第43回 2008年10月24日(金) 熊谷 博之(防災科学技術研究所主任研究員)
「世界に広がる日本の火山監視技術－火山防災のための国際協力の現場から－」 参加者73名
- 第44回 2008年11月17日(月) 首藤 伸夫(日本大学教授/東北大学名誉教授)
「T S U N A M I文化を世界へ!」 参加者76名
- 第45回 2008年12月11日(木) 羽賀 友信(長岡市国際交流センター長)
「外国人とどうつきあうか?～災害時の異文化コミュニケーション」 参加者99名
- 第46回 2009年1月20日(火) 古村 孝志(東京大学総合防災情報研究センター教授)
「観測データとコンピュータシミュレーションで見る地震の強い揺れ」 参加者99名
- 第47回 2008年2月27日(金) 岡本 耕平(名古屋大学環境学研究科教授)
「多文化共生社会と防災」 参加者62名

名古屋大学防災アカデミーアーカイブの刊行

防災アカデミーは、前身の地震防災連続セミナーから数えて2008年度末までに57回を開催している。防災講演を継続して実施している例は少なく、全国的にも注目を集めている。参加者数も安定して増えており、現在では市民の方を中心に毎回80人以上集まることが多く、特に注目を集めているテーマの場合には120人を超えることも少なくない。そのため、最近になって来場した人びとから「過去の講演をもう一度聞きたい」という声が多数寄せられるようになり、その要望にこたえるため「防災アカデミーアーカイブシリーズ」を昨年度から刊行することになった。

防災アカデミーでは企画を開始した当初から出版構想を持っており、工学研究科技術部の平墳義正氏と岡田嘉寿雄氏によってほとんど全ての講演をビデオ映像に残してきた。また映像からの講演原稿起こしも同時に進めてきた。これらの資料をベースに、災害対策室のスタッフが分担して講演記録を編集・校正して、昨年度の「第1集 西南日本を襲う巨大地震」に続き、今年度「第2集 地域づくりの挑戦」を発行する運びとなった。

第2集では、これまでの講演の中から、地域づくりのための災害前・災害後のさまざまな動きや取り組みについて、関係の深い3つの講演を再編集した。3つの講演はいずれも、各分野の第一人者によるものであり、阪神・淡路大震災における復興の過程から、平時における地域防災の実践、災害時における外国人对応のあり方といったバラエティーに富んだものとなっている。地域防災や地域の災害対応に関する書物は数多く出版されているが、1冊でこれほど幅広いテーマについて現場をもとにした洞察が書かれているものは少なく、本報告書は大変ユニークな存在である。

今回、講演録を収録させていただいた小林郁雄氏(神戸山手大学教授)、大石昇司氏(札幌市南区澄川地区連合会会長)、羽賀友信氏(新潟県長岡市国際交流センター長)には、最前線の話題をわかりやすく講演いただくとともに、講演録を再編集するにあたり、大変お忙しい中、改めて原稿にも筆を入れていただいた。なお、このアーカイブシリーズは800部印刷して防災アカデミー参加者に配布するとともに、PDFファイルとして災害対策室ホームページで公開している。

2-3. 地域の専門家を対象とした勉強会・連絡会

地域の防災活動を活性化させる際に、行政、技術者、研究者などの専門家、および専門家と一般市民の間を結ぶマスメディアや教員などの媒介者の役割が大切になる。それぞれの立場で必要とされている連携体制や情報交換のために、目的を限定した会の開催を継続して行っている。そのうちのいくつかについて、以下に開催概要をまとめる。

2-3-1 NSL (Network for Saving Lives)

市民に対して非常に大きな影響力を持っているのはマスメディアであり、防災担当者や専門家と市民をつなぐ重要な役割を担っている。この地域のマスメディア関係者の中には防災に高い見識を持つ人も多い。このような背景で、マスメディアと大学研究者が相互信頼関係を築きながら、全国でも唯一と言っても過言ではない、本音で防災に関する情報・意見交換を行う場として、2001年3月にNSLが発足した。その趣旨は、その名(Network for saving lives)に謳われた通りであり、賛同する行政担当者や技術者、NPOメンバー等が加わり、毎回約50名程度で定例の勉強会を開催している。

平成20年度も以下のように定例の勉強会を開催し、また1日勉強会も実施した。

- 4月28日(月) 19:30～ NHK名古屋放送センタービル901会議室
津波をとりまく諸問題について 越村俊一(東北大学)
- 5月21日(水) 19:30～ NHK名古屋放送センタービル901会議室
災害時の警報基準について 牧原(名古屋地方気象台長)
- 6月27日(金) 19:30～ メーテレ7F会議室
四川省の地震、岩手・宮城の地震 山岡耕春、杉戸信彦(名古屋大学)
- 8月25日(月) 19:30～ メーテレ7階会議室
最近の地震について 山岡耕春(名古屋大学)
揺れと建物への影響 福和伸夫(名古屋大学)
- 12月15日(月) 19:30～ メーテレ7階会議室
9月豪雨時の岡崎市役所の対応 河合則夫(岡崎市総務部防災課防災企画班長)
9月豪雨災害時のボランティア活動 栗田暢之(NPO法人レスキューストックヤード)
- 2月2日(月) 19:30～ メーテレ7階会議室
今年の防災関連のポイント、公共コモンズ東海実証実験、ほか
- 3月8日(日) 9:00～18:30 メーテレ7階会議室 マスコミ1日勉強会
南海トラフ沿いの巨大地震、足下に潜む危機「活断層」、地震に強い建物とは?、
津波のメカニズムと被害、地震・災害報道のイロハ、など
鈴木康弘、福和伸夫、山岡耕春、川崎浩司(名古屋大学)、隈本邦彦(江戸川大学)ほか

2-3-2 名震研（名古屋地域地震防災研究会）

名震研は、自治体・公益企業・大学の防災担当者・研究者の参加による地震防災の情報交換会である。現在の主な参加機関は愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、豊橋市、国交省中部地方整備局、同名古屋港湾空港技術調査事務所、中部電力、東邦ガス、JR 東海、愛知工業大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、名古屋大学などである。

1995年兵庫県南部地震を契機に整備された自治体等の強震観測ネットワークの活用を目的として、1998年に名古屋地域強震観測研究会として発足し、自治体を含む強震観測機関の情報交換を中心として2000年度までに9回開催した。この際のデータ収集成果が現在の大都市圏強震動総合観測ネットワークにつながっている。2001年度からは、より広い機関の防災担当者の連絡会に発展し、名古屋地域地震防災研究会に改称した。会場は参加各機関の施設を回って見学を行うとともに、機関の活動状況に関する情報交換とディスカッションを行っている。定期的な情報交換によりそれぞれの施設や活動状況がわかるとともに、担当者の交流にもなり、地域防災を支える重要な人的ネットワークにつながっている。2008年度は以下の1回の開催にとどまったが、活発な討論が行われた。

7月29日 名古屋大学地域防災交流ホール 13:00～ 19名出席

四川地震の状況、名大振動体感装置デモ、各機関の状況に関する情報交換など。

2-3-3 防災に関する県・市・大学交流会

この会は、愛知県・名古屋市の防災・建築関係部局と、環境学研究科で県・市と防災関連で連携している教員を中心に、顔合わせと情報交換を目的として、年に1～2回のペースで定期的に行われている。初回は地域貢献特別支援事業「中京圏における地震防災ホームドクター計画」で、愛知県・名古屋市・名古屋大学の連携による事業をスムーズに進めるために開催され、その後、この連携の枠組みをベースに文科省防災研究成果普及事業（H16～18年度）など多数の事業が実施されてきた。今年度は以下のように開催されている。

10月23日（木）15:00～ アイリス愛知 30名出席

愛知県・名古屋市の取り組み、大学関係の取り組み、情報交換

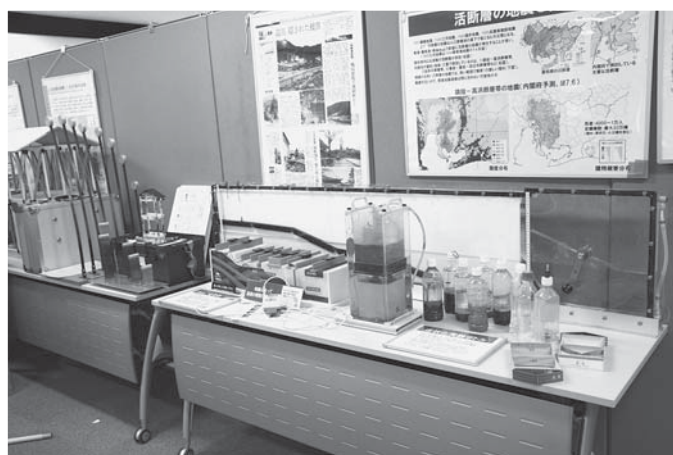
2-4. 地域防災のための場の整備—地域防災交流ホール

地域防災交流ホールは名古屋大学環境総合館4階にあり、学内・地域の防災活動の拠点として一般に公開され、地域住民や防災リーダー、行政、メディア、教育関係、学生・生徒・児童など幅広く利用されている。

室内はミーティングスペースと防災関連展示体験スペースからなる。ミーティングスペースは、30～50名程度までの机・椅子、100インチ×3面マルチスクリーンプロジェクタなどの各種映像機器を備えており、講演会・見学会・勉強会、防災ワークショップ、各種打合せなどに利用されている。防災関連展示体験スペースは、見て触れて体感する防災関連教材・資料をそろえており、学習目的として、またそれぞれの地域防災活動の作戦を考えるヒントとして、活用されている。教材やパネルなどの一部は、地域防災活動において利用する場合の貸し出しにも応じている。展示物の例として、防災教材ぶるるシリーズ（福和研究室による）、防災学習システムの端末、タッチパネルGIS、災害・防災関係のパネル、そして2008年度からは、地震応答体感のための搭乗型2軸振動台が稼働している。

2008年度は、のべ2000名以上の見学・利用があった。大学が取り組むからには単なる会議・展示スペースではなく、防災関連の幅広い専門教員が的確にフォローすることにより地域防災に積極的に取り組む個人・団体の活動拠点として認知されつつある。

非営利で防災関係であれば原則利用可能、ただし他の利用者や説明スタッフの調整のため事前連絡が必要となる。詳しくは災害対策室ウェブページ等を参照いただきたい。また、昨年の利用状況、教材・資料等の貸し出し実績などは巻末資料に掲載した。



地域防災交流ホールに展示されている教材・資料



2-5. 地域防災のための資料整備—災害アーカイブ・記事リスト

2-5-1 地域防災のための資料整備・防災アーカイブ

地域防災力向上のための災害・防災資料室

災害・防災について調べものをしようと思っても、災害・防災資料を重点的に収集している図書館・資料館は全国でもほとんどなく、図書館等の検索システムで検索しても「お目当ての資料」にたどり着けることは少ない。また災害・防災資料は、行政などの公的機関や研究所が発行するものも多く、市販されていない・製本されていないために一般市民が目にすることはほとんどない。災害・防災への理解を深め地域防災力を向上させるためには、一般市民をはじめ人々が「いつでも」「気軽に」利用することができる災害・防災関連資料庫の整備・運営が重要な課題である。

名古屋大学災害対策室では災害アーカイブを整備している。アーカイブでは一般図書から専門図書、児童書、新聞・雑誌、画像・映像資料などの災害・防災にまつわる資料を市販・非市販を問わず収集・保存し、開架式書棚によって誰でも閲覧可能となっている。これにより、一般市民・NPO・企業・自治体などの各利用者が、災害・防災への理解を深め、防災意識の向上・防災計画の策定・防災に関する調査研究が円滑に進められることを目的としている。2009年3月時点では、約20,000点の災害・防災関連資料が収集・保存されている。2008年度の新しい図書リストは巻末資料を参照いただきたい。

キーワード入力による資料検索システムの開発・整備

災害アーカイブで収集した資料を効率的に使用するため、インターネットによる資料の検索システムを開発・整備している。「災害対策室アーカイブ検索システム」では、一般の検索システムのように、キーワード入力によって該当する資料が検索できる。2009年3月時点では写真などを除く資料の登録が完了している。また一般書籍・雑誌の8割については目次の入力完了しており、より目的にかなった資料を探し当てることが可能である。

今後の展開 資料および検索システムの充実を図る

今後も災害・防災関連資料について、特に時事的な災害に関する資料、東海地方の自治体等の災害資料を中心にして資料を充実させていく。また一般市民を中心とする利用者の「一般書・入門書・児童書」への要求も高いために、これらの資料も増やしていく予定である。併せて、インターネット検索システムへの図書・目次登録を拡充し、「目的の資料が容易に見つけることができる災害アーカイブ」の構築を目指していく。また総合的学習の時間などで訪れる児童・生徒・学生が、アーカイブ資料などを見ながら防災・災害に関して自習することができる「災害アーカイブ学習プログラム」等についても、整備を進めていきたい。

災害アーカイブの利用

場所：環境総合館4階421室（地域防災交流ホールとなり）

時間：平日9時～16時（原則）

検索：災害対策室ホームページから検索システムにアクセス。備え付けのPCも利用可能。

貸出：市販図書など3冊まで2週間（原則）。

（※施錠しているため、使用時は3部屋左隣の413室へ鍵を取りにきてください）

2-5-2 地域防災のための防災関連新聞記事リスト・新聞記事スクラップ

災害や防災に関する情報は時々刻々と変化していくために、資料の多くは体裁の整った書籍になっていない場合が多い。特に、災害・防災情報を最も多く取り扱っている新聞記事は、時間を追って更新されていく災害情報や、災害・防災における周辺状況などを知るための貴重な情報源であるが、新聞各紙から横断的・網羅的に情報を集めて、得た情報をスクラップのような形で切り抜いて整理・保存するには多くの時間と手間が必要となる。せめて記事の有無がわかれば、必要に応じて当該新聞等を参照することも可能になる。

そこで災害対策室では、朝日・読売・毎日・日経・中日・静岡の各紙から「災害・防災」に関連する記事をピックアップし、見出し・登場人物などの一覧を希望者に電子メールで毎日配信している（記事そのものではなく、次ページの図のようなリストの形で配信されることに注意）。

各新聞における月別の記事数は、下表のとおりである。2008年4月から2009年3月までの1年間に計5689件の記事をリスト化しており、昨年（4661件）と比べて2割ほど増加した。月別で見ると、5月が1318件、6月が879件と多かった。これは5月12日の四川大地震、6月14日の岩手・宮城内陸地震による記事が多いためである。また8月の468件、9月の660件は、8月末の愛知県岡崎市での豪雨災害のためである。新聞社別で見ると、災害・防災の記事を多く取り扱っている静岡新聞が1387件、次いで毎日新聞の935件、中日新聞の928件、日経新聞の896件、朝日新聞の890件と続いていた。読売新聞は東海地方では朝刊しか発行されていないため、651件とやや少ない。

新聞社名		朝夕刊		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		合計	
朝日新聞	朝刊	25	27	147	204	103	139	69	93	44	57	81	117	27	36	33	42	36	46	34	45	40	55	19	29	658	890		
	夕刊	2		57		36	24			13		36		9	36	9	10	10	46	11	15	15	10	10	29	232			
毎日新聞	朝刊	26	30	162	234	121	168	58	90	56	67	72	94	33	48	42	45	35	48	36	43	28	35	27	33	696	935		
	夕刊	4		72		47	32			11		22		15	48	3	13	13	48	7	7	7	7	6	6	239			
読売新聞	朝刊	17		173		94		63		54		78		21		30		31		23		39		28	651	651			
日経新聞	朝刊	29	34	155	224	102	144	59	93	59	78	65	101	22	36	30	40	30	36	21	34	37	53	13	23	622	896		
	夕刊	5		69		42	34			19		36		14	36	10	6	6	36	13	16	16	16	10	10	274			
中日新聞	朝刊	26	30	163	234	91	127	47	71	63	79	92	130	31	41	25	32	34	45	28	40	45	61	29	38	674	928		
	夕刊	4		71		36	24			16		38		10	41	7	11	11	45	12	16	16	16	9	9	254			
静岡新聞	朝刊	47	62	180	248	146	207	108	142	104	133	100	140	46	69	41	58	49	60	54	74	79	107	66	87	1020	1387		
	夕刊	15		68		61	34			29		40		23	69	17	11	11	60	20	28	28	21	21	87	367			
その他	朝刊	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	2		
	夕刊	0		0		0	0			0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
合計	朝刊	170	200	981	1318	657	879	404	552	380	468	488	660	180	251	201	247	215	266	197	260	268	350	182	238	4323	5689		
	夕刊	30		337		222	148			88		172		71	660	46	51	51	266	63	82	82	350	56	238	1366			

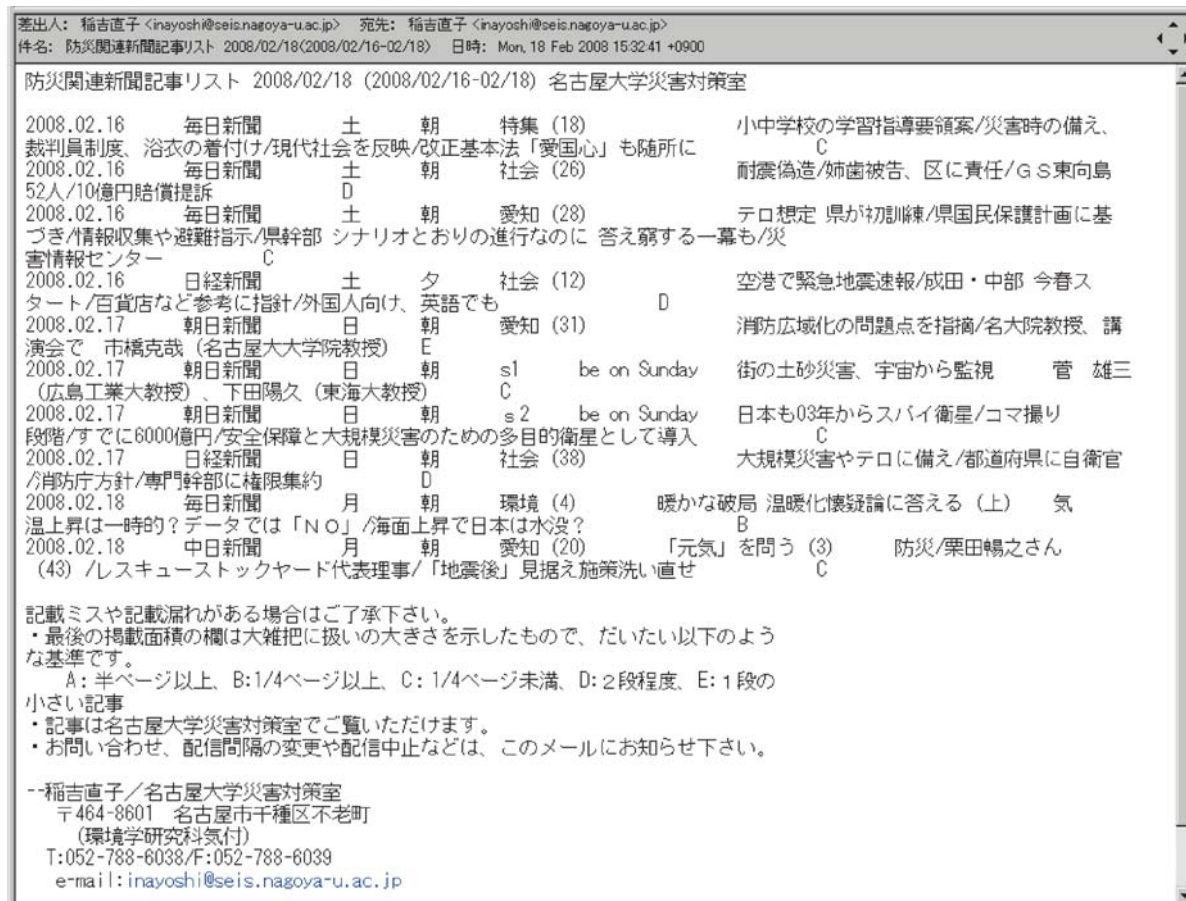
その他：産経新聞

その他：伊勢新聞

2009年3月時点で約80人に電子メール配信を行っている。リスト配信希望の際は、災害対策室まで「電子メールで」連絡すれば、翌日から配信が開始される。少数の担当者が資料整理として行っているの、特に大災害時や連休後などに配信が遅れたり中断する可能性があること、各新聞の名古屋版（静岡新聞は

静岡)のみを対象としていること、記事内容に関する電話問い合わせには対応できないこと、などをご了承いただきたい。

災害対策室メール連絡先：dmo@seis.nagoya-u.ac.jp



メール配信画面例

新聞記事スクラップ 特定の災害に焦点を当てたスクラップブックを作成する

防災関連記事新聞リストによって、災害・防災に関する毎日の動きを知ることはできるが、ある特定の災害に焦点を当ててその災害がどのように変化していくのかを縦断的に知ることは難しい。そこでいくつかの災害に焦点をあてて、掲載されている記事を時系列に並べてスクラップブックにし、アーカイブ資料として保存する活動も始めている。

現時点においては、平成17年9月5日「紀伊半島沖地震 (全1冊)」、平成17年10月23日「新潟県中越地震 (全5冊)」、「平成17年新潟豪雨・福井豪雨 (全1冊)」「平成17年台風災害 (全1冊)」、平成17年12月26日「スマトラ沖地震津波災害 (全4冊)」、平成19年3月25日「能登半島沖地震 (全1冊)」、平成19年7月16日「新潟県中越沖地震 (現在3冊)」、平成20年6月14日「岩手・宮城県地震 (現在1冊)」、さらに「2005年1月17日阪神・淡路大震災10年 (全1冊)」についてスクラップブックを作成し、災害アーカイブで自由に閲覧できるようになっている。今後も特定の災害に注目した新聞記事スクラップを作成する予定である。

2-6. 地域防災のための公開システム

環境学研究科と災害対策室では、地域と連携した防災活動を推進するために、防災に関する基礎的な情報の提供や活動拠点の形成に関する各種開発を行っている。特に重要なシステムとして以下があげられる。

地域防災力向上シミュレータ

住民が各自の災害リスクを実感し、その理由を納得して学び、自発的な地域防災活動の実践へ結びつけるためのシステムである。具体的には詳細な地盤データや空中写真に基づく高解像度ハザードマップ、それを効果的に表示する2・3・4次元ウェブGIS、自宅の倒壊可能性を知るための建物地震応答シミュレータ、そして実践のためのワークショップやデータ入力機能などからなる。現状では、タッチパネルPCによるデモシステム、地震体感装置BiCURIとの連動など、多様な展開が行われている。また、このシステムをベースに実用化した「愛知県防災学習システム」が平成20年4月に一般公開され、システムと教材展示と融合した「新城防災学習センター」もほぼ同時に開館するなど、その成果が順調に活用されている。

大都市圏強震動総合観測ネットワーク

大都市圏強震動総合観測ネットワークは、2-3-2で述べた名震研の活動に基づき、東海地域の様々な機関による強震観測ネットワークをオンライン/オフラインで統合したスーパーネットワークである。参加機関は自治体（計測震度ネットや防災用）、ライフライン機関、大学などであり、2009年2月現在で観測点は約600地点（オフライン観測点を含む）である。2000年以降の観測記録をデータベース化しており、2008年1～12月には、愛知・岐阜・三重・静岡のいずれかで震度を観測した105地震で、約2400記録が得られた。2008年は大きな地震がなく、前年に比して地震数で2/3、記録数は1/2程度である。

このような高密度のデータベースは、研究目的の利用のほかに、地域防災における広域の地震動特性の評価や、建築物設計における特定敷地の地震動評価に有効に活用されている。名古屋大学が中心となってデータを一元化することにより、自治体等の観測機関の負荷を著しく減じていることも大きなメリットであり、名震研による組織間・担当者間の信頼関係が大きく貢献している。また、設置から10年以上が経過してリプレース時期に入った自治体計測震度ネットワーク、長周期地震動の懸念に対する建物強震観測など、強震観測について検討すべき点は多く、その基盤データを提供している点も重要である。

糸魚川-静岡構造線活断層情報ステーション

活断層調査の詳細な結果を公開するもので、活断層調査結果のみならず、判断の理由なども含めて示すことで、地域防災に積極的に活用するためのシステムを目指している（詳しくは3-1）。

第 3 章

地域防災のための文理融合型研究開発の推進

3-1. 活断層情報の地域防災における具体的活用方策の検討

2008年四川地震や岩手・宮城内陸地震の発生を受け、活断層地震への対策の必要性が改めて確認された。とくに四川地震では長大な活断層が地表に崖を作るほど大きくずれ、直上や周辺で壊滅的な被害が出た。耐震性の劣る学校の校舎が潰れ、多くの児童・生徒が犠牲になった例もあり、活断層の事前認定・情報公開の必要性とともに、建物耐震化や「活断層直上」における具体的な対策の必要性まで踏み込んだ議論が始まった。

前年度までの年報でも紹介したように、鈴木はこれまで長野県・山梨県内を通過する糸魚川-静岡構造線活断層について、文部科学省の重点調査観測研究として、活断層の詳細な「位置」や「ずれ」に関する情報を整備してきた。2008年8月にはこの情報を「糸魚川-静岡構造線活断層情報ステーション」としてweb上で公開を開始した(<http://danso.env.nagoya-u.ac.jp/istl-gis/>) 2009年5月時点の累積アクセス数は3000件を超えた。また、三重県防災危機管理局と共同で、2005～2007年度に三重県内の活断層位置情報を精査し、その成果(「三重県内活断層図」)をweb(「防災みえ.jp」<http://www.bosaimie.jp/mie/>)により公開してきた。

こうした成果が目ざされ始め、松本市と三重県四日市市および愛知県から地域防災における具体的活用方策に関する相談を受け、共同でその検討に取り組むこととなった。

松本市は、近い将来に全国的にも高い確率で地震発生が予測される糸魚川-静岡構造線の直近にある。従来から防災まちづくりの施策が充実し、地域防災の取り組みに熱心であったが、活断層防災については具体的取り組み方法を模索中である。そのような中で2008年度には2度の打ち合わせ、2度の勉強会・講演会を開催し、防災担当者や市民とも連携して、活断層防災を考える総合的な取り組みをスタートさせた。今後は水害や土砂災害に関するハザードマップに活断層情報も明記・統合する形を試行することになり、活断層情報の不確実性等も含めた留意点の検討を共同で実施する予定である。

三重県では、「三重県内活断層図」が具体的な建築計画・改修計画の中で検討され始めている。具体的な検討が開始している例は数件あるが、そのうち四日市教育委員会では、小学校の耐震改修にあたり、活断層直上に校舎がある可能性が高まり、活断層調査を共同で実施した。共同での検討は10回程度に上り、市長との意見交換も実施された。この例は、今後の学校耐震を考える上でも先導的な例となった(鈴木康弘:学校耐震と活断層, 科学, 79, 175-178, 2009)。

また、2007年度調査で、三重県南部にこれまで未確認の活断層が存在する可能性が出てきた。これを受け、今後の方策を議論し、県の防災行政による情報開示に専門の立場から協力した。2009年度以降、共同で活断層調査が実施される。

愛知県内でも、新たな施設建設に際し、活断層の直近であることが問題になり、委員会体制の中での議論と調査が行われ、活断層直上を避ける適切な建設計画の立案検討に協力した。

なお、こうした動きが次の2つの番組化につながり、全国放送された。NHKスペシャル「防災関連番組“活断層大地震”の脅威～情報公開をどう進めるか～」2008年9月5日。TBS「夢の扉～NEXT DOOR～“活断層調査で地震の恐怖を取り払いたい”」2009年1月18日。

3-2. 高校教員と連携した地震観測と防災教育の融合

地震防災態勢を支えるために、地震観測記録（震度を含む）はきわめて重要な資料である。現状で市町村に各1台の震度計のほか、気象庁と防災科学技術研究所が全国均等に観測体制を構築し、地震が発生すれば直ちに震度情報が発表される。近年ではさらにリアルタイム化されて、緊急地震速報などの利用が進んでいる。

このような観測体制は1995年兵庫県南部地震の直後に整備されたものが多く、観測機器のリプレースが進んでいる。結果として廃棄された多数の強震計は、現在の観測体制では不十分な機能・性能ではあるが、適切な利用法により活用できる可能性はある。一方で、建物の揺れについては、個々の建物の被害状況把握や将来の構造設計のために重要であるが、高度・重要な建物以外はほとんど計測されていない。

これらの状況を踏まえて、防災科学技術研究所から移管を受けた旧式の強震計（約400台）を必要最低限の観測程度で整備し、設置・活用する方策を検討した。最も問題になるのは平常時のメンテナンスと、地震時の観測データの回収である。多数の強震計を広域に設置すると、オンライン化による遠隔管理が必須になるが、通信環境の構築と維持にかかる費用が膨大となる。そこで設置場所の一般人（観測の専門家でない技術者なども含む）に維持管理等を依頼できる観測ツールを構築した。具体的には、強震計は電源のみを接続してスタンドアロンで運用し、メンテナンスやデータ回収は簡単なソフトウェアを利用した人手による処理とする。回収されたデータはメールに添付して大学に送付すれば、自動的に大都市圏強震動総合ネットワーク（2-6）のデータベースに格納され、他の地点の記録と合わせて有効に利用できる。

同時に、そのような作業を積極的にやってもらう方策として、高校における防災教育と連携したプログラムを開発している。高校の校舎に設置した地震計のデータを回収してもらう代わりに、データの簡単な分析や日頃の物理実験への利用、ウェブGIS上での観測記録と防災情報の連携、さらには地域の災害経験との関係などの教材を提供し、高校の教員や意識の高い生徒と定常的に連絡して、観測コミュニティを構築している。

現在、協力しているのは愛知県内の高校6校であり、すでに多数の観測結果も得られている。同様に、強震観測に興味のある技術者、行政職員、一般の人などにも拡がりつつある。高度な観測機器を自分で利用して計測できる楽しみや、自宅・母校の状況の把握など、実際的なデータに基づいた分析ができることから、理科、社会科、防災・環境などの教育上も有効であることがわかってきた。計測協力者とともに構築する観測ネットワークということで、「Pネット」と呼んでいる。

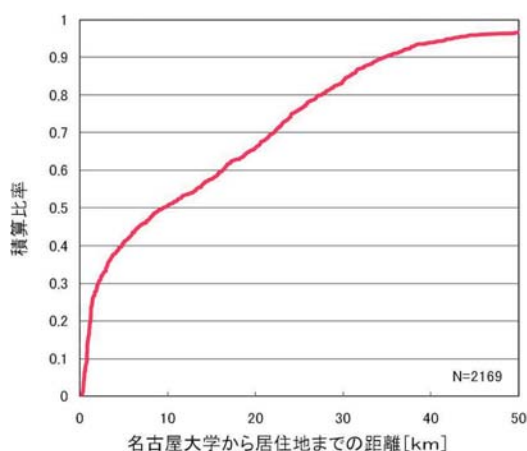
3-3. 名古屋大学の特徴を踏まえた安否確認システム開発の背景 ～遠距離通学者が多い大学における災害対策の一例～

名古屋大学は東海地方を代表する有力大学で学生教職員などの在籍者数は2万人を超えている。1学年あたりの学部学生定員は2,200人あまりで、全国でも有数の大規模大学である。だが、入学者の出身は東海地方4県に集中しており、全国区の大学ではない。たとえば、2008年度学部入学生2,228人のうち、愛知県出身者が1,186人と全体の50%以上を占めている。次いで岐阜県237人、三重県147人、静岡県137人となっており、愛知県にこの3県をたした東海4県で全入学者の77%にのぼっている。

また、名古屋市周辺では高速・高運転頻度の市営地下鉄、JR各線、私鉄各線による高速鉄道ネットワークが整備されている。そのため、名古屋から70km以上離れた愛知県豊橋市や三重県津市などからの通勤通学も比較的容易である。多くの学生は、この恩恵にあずかっており、相当な遠方であっても親元から通学が可能である。

図は2008年度入学生が入学時に大学に届け出た住所（郵便番号）にもとづいて、学生が大学から何kmほど離れた場所に住んでいるのかを調べたものである。横軸は名古屋大学から学生の住居までの距離、縦軸はその距離の内側に住んでいる人の積算比率を示している。徒歩通学圏である2km以内に住んでいる人はわずか30%程度と少なく、10km以内でも50%にすぎない。残り50%は10km以上の遠方から通学しており、20km以上というかなりの遠距離通学者も35%以上（約750人）にのぼっている。

災害時の徒歩帰宅者数を推計するとき最もよく使われている基準は、「10km以内の人は全員が徒歩での帰宅を試み」、「20km以上では徒歩帰宅者は0になり」、「その間の人は距離に従って帰宅を断念する人が減る」というものである。これに従えば、平日・昼間に大規模地震が発生した場合、学生の40%から50%は自宅に帰宅できない可能性が高い。逆に、休日や夜間に同様の災害が発生したときには、同じ数の人間が徒歩では大学に出てこられないような遠方で被災することになる。つまり、遠距離通学者が多いという特徴を持つ名古屋大学の災害対策を考える上では、帰宅困難者対策の充実が欠かせない。またそれと同時に、大学に出てこられないほど遠方で被災した学生の被災状況を速やかに把握して必要な援助を提供するための準備も必要不可欠である。



2008年度新入生居住地の名古屋大学からの距離

1万人以上の学生を対象に安否情報を電話で受ける体制を構築するためには、非常に多くの電話回線と担当職員を用意しなければならない。また、電話の応対で、どこの誰であるかを名簿などで判別するには多くの時間がかかる。さらに、この情報を集計・共有するためのシステムや体制の準備も必要である。これは災害直後の限られた人的資源の中で実施することは極めて困難である。

また、このような体制を整えて多くの連絡を受けられるようになったとしても、自ら連絡をして来られる人は深刻な被害を受けた人ではないことに注意しなければならない。連絡を取れない人の中に、真に援助が必要な人がいると考えるべきである。被害がなかった人は「自分は無事なので、他の人に限られた戦力をまわしてください」という意味で安否情報を登録してもらう必要がある。

つまり、あらかじめ用意されている「安否確認対象者名簿」から、確認不要の微小被害の人を名簿から除外し、大被害を受けた人をピックアップするのが安否確認のプロセスともいえる。そのためには日常的に入退学が管理されている情報基盤が必要である。安否確認をコンピューターシステムの上で実現するためには、基盤データを日常的にメンテナンスする体制が整っていなければならない。

さらに、災害時に活用するシステムであるため、サーバやネットワークが冗長性を持ち、不測の事態が発生しても十分な機能を持って稼働できるための準備も不可欠である。例えば、同時に被害を受ける可能性が極めて低い場所で2台のサーバの運用と同期をとるといった体制が考えられる。あるいは極めて強固な建物内にサーバを設置するとともに、地上系の被害とは無関係に通信が可能な衛星系のネットワークの活用といった方策も考えられる。

名古屋大学においては、上記の機能を実現するために、理工の専門が異なる研究者による共同研究を進めてきた。システムは段階的に構築され、毎年の「防災訓練」において登録試験を実施して課題を抽出することで改善が図られた。実践を続ける中で組織特性が認識され、それに起因する課題を高度な技術力によって裏付けされた新開発を行った。その結果、2-3年程度の期間を経て基本的な機能を完成させることができた。

以上が安否確認システム開発の背景であり、完成されたシステムの内容については、以下の2つの文献を参照されたい。

梶田将司・太田芳博・若松進・林能成・間瀬健二：高等教育機関のための安否確認システムの段階的構築と運用，情報処理学会論文誌，vol.49, 43, p.1131-1143, 2008.

林能成・梶田将司・太田芳博・若松進・木村玲欧・飛田潤・鈴木康弘・間瀬健二：組織特性を考慮した大学向け災害時安否確認システムの開発，土木学会安全問題研究論文集，vol.3, p.203-208, 2008.

3-4. 防災教育実践「土地の古老の三河地震被災体験談から学ぶ、地震・災害のしくみと防災のあり方」

昭和20年（1945年）三河地震とは

第2次世界大戦末期の昭和20年（1945年）1月13日に発生した三河地震では、死者2306人という甚大な被害をもたらした。内陸直下型地震である三河地震によって、全壊率90%以上の集落が発生したり、お寺にいた疎開学童なども被害にあった。しかし戦時報道管制下の日本において「被害報道は敵国への不利な情報提供につながり、日本国民の戦意喪失にもつながる」との理由で、具体的な被害のようすなど一切報道されなかった。そして戦後の混乱期・高度経済成長期の中で、三河地震は歴史から忘れ去られようとしていた。

活動の内容

2003年以降、地域の歴史災害である三河地震をインタビューなどによってその災害像と教訓を明らかにする活動を行ってきた。また戦時下で写真がほとんど残っていないため、災害像と教訓を絵画によって視覚化することで物語として伝える活動を行ってきた。特にこの1年は、被災体験談・絵画をもとにした防災教材・教育プログラムを開発し、愛知県安城市内の小学校で実践を行ってきた。

内閣府 防災教育チャレンジプラン

2008年度はこの実践について「内閣府・防災教育チャレンジプラン」から資金の提供をうけて活動した。そして2009年2月14日（土）に東京で最終報告会が行われ、審査の結果、「防災教育チャレンジプラン 優秀賞」を受賞することとなった。

最終報告会では、実践の主体となった安城市立志貴小学校の先生・児童2名も参加して、審査員の前でダイジェスト版の「三河地震被災体験劇」を児童が上演した。審査員からは「地域の歴史災害を児童が学び、その成果を地域へ還元する素晴らしい防災教育実践」との評価によって受賞が決定した。



写真左 最終報告会での三河地震劇（ダイジェスト版）上映



写真右 受賞のもよう：楯を受けとっているのが、志貴小学校の岩月佐江子先生、後ろが名古屋大学災害対策室 木村玲欧助教、志貴小学校児童2名（中根可南子さん、酒井夏美さん）

資

料

外部からの感想・意見ヒアリング

災害対策室では、防災訓練や防災アカデミー等について、毎回、参加者からの意見聴取を行っている。防災訓練においては、訓練趣旨がどれほど徹底しているか、訓練内容にどのような問題があるか、参加者の防災意識はどの程度高まっているか、等を毎年確認しながら、次年度の計画に反映させている。中には、負担が大きいという理由で主催者が遠慮していることについて、積極的にやるべきだという意見もあり、防災訓練の高度化における大きな原動力の一つになっているものもある。

一方、防災アカデミーでは、毎回、積極的な質疑応答があり、会場の盛り上がりは相当なものであるが、残念ながら質疑応答や意見交換に十分な時間を割くことができない。参加者に感想文を求めると快く引き受けてくださり、質疑応答や意見交換を補う貴重な記録となっている。講演者からも好評をいただいている。

以上の記録については災害対策室ホームページに掲載されている。

<http://www.seis.nagoya-u.ac.jp/taisaku/>

The image shows a screenshot of a web browser displaying the Nagoya University Disaster Management Office website and a seminar report page. The website page on the left lists various activities and seminars, including the 46th seminar on seismic data and computer simulation. The report page on the right provides details about the seminar, including the speaker (Dr. Takashi Yamamura), the location, and the date. It also includes photos of the seminar and a testimonial from a participant.

名古屋大学防災アカデミー
第46回 「観測データとコンピュータシミュレーションで見る地震の強い揺れ」
講師：古村 孝志（東京大学総合防災情報研究センター教授）
場所：環境総合館1階 レクチャーホール
日時：2009年1月20日（火）18:00-19:30

日本の誇る「地震観測網」やスーパーコンピュータによる高度なシミュレーションについて詳しくお話しいただきました。

今回の出席者は39名でした。

古村孝志先生。

写真撮影：稲吉直子

セミナーに参加しての感想

本講では、地震動・津波のシミュレーションから防災対策にいたるまで、多くの事例を挙げながら、基礎から丁寧に説明していただきました。およそ我が国に住む人々にとって地震災害は不可避のものであり、これ以上に軽減するかという事は共通の関心事であります。一般の方が知らないことは、災害がいつどこでどのように発生し、どうすれば生命と財産を守れるかという点で、シミュレーションの方法ではありません。しかしながら、そうした現実的知識を提供することはこうした基礎的研究が不可欠であることを示唆することは有益であると思えます。先に、地震防災は共通の関心事と書きましたが、残念ながら関心は持ちつつも村柄にない、という人もいます。人はたまたま注意事項や支持を受けなくてもそれだけで意識して行動するわけではなく、同時に根拠を提示されてこそ真に得心して行動するのだと聞いたことがあります。地震防災も同じように、ただ振動計や再現映像で済むだけでは、基礎的科学研究を説明することも防災意識の啓蒙に当たって重要であるという点を、本講を拝聴して感じました。

平井 敬（名古屋大学大学院 環境学研究科附属 地震火山・防災研究センター）

日本の活断層研究、地震学研究は兵庫県南部地震以降急速に発展してきた。活断層研究では、大規模空中写真による詳細な変位地形の抽出が行われ、それらに基づいてトレンチ調査など実施されている。一方、地震学の分野でも高精度に地震観測点が設置されている。今回の講演では、これらの観測データや実際の観測データから地震動を予測し、それを可視化するという研究が紹介された。地震動を可視化することは、地震動の伝わり方や地質構造、表層の地盤特性といった様々なパラメータが存在し、一口に可視化といっても実際にはこの可視化が最も難しいことであった。このように可視化された地震動が伝播する様子（はかないリアルであり、イメージしやすいものであった。地球シミュレーションの特徴は、地震動が伝播する様子の可視化だけでなく、地震を再現したり、さらには津波シミュレーションを数値的な量の「ラメータ」を組み込んで再現できる点にある。なかでも今回印象的であったのは、南海トラフ巨大地震による津波であり、東南海地震と東海地震が同時に発生した場合は東南海地震10分後に東海地震が発生した場合では最大10m（2倍）も津波の高さが変化するという結果の紹介であった。このように、わずか数十分の差であっても現象によっては非常に大きな差が生まれ、被害想定にも影響を及ぼすということが明らかであった。今回の講演では最先端の研究を紹介して頂き、驚きの部分が多かった。しかし、一方でコンピュータや地球シミュレーションが日進月歩で高性能化しているなかで、その高性能がゆえ、シミュレーションを絶対視してはならないと感じた。膨大な「ラメータ」を組み合わせたことが可能になった分、様々な分野の研究者による多角的な検証が要求されてくるのだと感じた。

中村 優太（環境学研究科・大学院生）

私自身は、現在下之瀬防災会の消火班長をしています（平成17年度発足で、会員は全体で9名）。各種防災関係の講演等に出かけています。昨年の12月20日に駿河町産業文化会館で防災講演会があって、たくみ設計室の鈴木さん、三重大学大学院川口博さん、名古屋大学藤村夫夫さん、三人の方の講演がありました。今回の講演があるのを、同年から聞きまして、初めて参加しました。講演の内容はシミュレーションを加えて、話されましたのでかなり易く、感銘を受けました。次回も参加したいと思っています。

服部 包夫（下之瀬防災会・消火班長）

[名古屋大学防災アカデミーのページに戻る](#) [災害対策室ホームページに戻る](#)

地域防災交流ホール利用状況

見学対応状況

交流ホール利用者一覧 平成 20 年度

番号	開催日	詳 細	人数	対応者
1	2008/4/2	防災研究会議	15	飛田
2	4/3	生協新入生行事	30	飛田
3	4/10	防災教育プロジェクト会議	10	飛田
4	4/14	打ち合わせ	5	林
5	4/16	全学技術センター	3	飛田
6	4/17	NEC 打合せ	3	林
7	4/17	碧南市役所防災打合せ	5	飛田
8	4/22	三重県打合せ	3	林
9	4/23	基礎セミナー	12	林
10	4/24	震災ガーディアンズ	5	飛田
11	4/24	地球惑星科学科プレセミナー	11	林
12	4/28	WNI 社打ち合わせ	3	林
13	4/29	モンゴル科研打ち合わせ	5	鈴木
14	5/1	地震計打合せ	10	飛田
15	5/2	自然災害対策検討 WG	25	自然災害対策 WG
16	5/7	ハザードマップ打ち合わせ	5	鈴木
17	5/9	名東区耐震コーディネータ	5	飛田
18	5/10	防災リーダー会行事	90	飛田
19	5/15	NEC 打合せ	3	林
20	5/16	愛知工業大学打合せ	5	林
21	5/21	防災フェスタ運営会議	25	飛田
22	5/30	大学生協	5	飛田
23	6/2	西山子どもクラブ(学童) 見学	20	飛田
24	6/3	自然災害対策 WG	15	自然災害対策WG
25	6/6	強震観測打ち合わせ	10	飛田
26	6/7	高校生防災セミナー	120	飛田
27	6/9	愛知県庁、玉野コンサルタント	6	鈴木
28	6/11	授業	12	林
29	6/13	国土交通省見学	4	飛田
30	6/13	三重県打合せ	3	林
31	6/16	見学(建設会社)	2	飛田
32	6/25	モンゴルに関する科研会議	5	鈴木
33	7/1	WNI 社打合せ	3	林
34	7/2	基礎セミナー	10	山中
35	7/2	工学部懇話会見学対応	10	飛田
36	7/9	基礎セミナー	12	林
37	7/10	見学	2	飛田
38	7/14	防災プロジェクト(JICA 開講式)	10	木股
39	7/14	祖父江町ボランティア	3	林
40	7/16	基礎セミナー	10	山中
41	7/17	防災プロジェクト(JICA)	10	木股
42	7/18	国土交通省研究所見学	4	飛田
43	7/22	防災プロジェクト(JICA)	10	木股
44	7/23	振動台見学	3	飛田
45	7/24	防災科研打ち合わせ	3	林
46	7/28	建築構造研究者見学会	32	飛田
47	7/29	建築研究所見学	6	飛田
48	7/29	名震研(名古屋地域地震防災研究会)	25	飛田
49	7/30	TBS・R30 取材	5	林
50	7/31	見学	4	飛田
51	7/31	見学	1	飛田
52	8/4	防災プロジェクト(JICA)	10	木股
53	8/5	機材見学	15	飛田
54	8/6	取材	4	飛田
55	8/7	見学	3	飛田
56	8/8	ESPER 研究会	20	飛田
57	8/11	マスメディア公開	40	飛田
58	8/13	打ち合わせ	5	木股
59	8/18	CBC 取材対応	15	飛田
60	8/19	スターキャット取材対応	5	飛田
61	8/20	ATAC ミーティング	10	飛田
62	8/22	機材見学	4	護
63	8/27	建設会社見学	25	飛田
64	9/1	JICA 研修	10	木股
65	9/2	三重県打合せ	4	林
66	9/9	【監事監査】キャンパスの環境保全及び防犯・警備体制等の状況調査のヒアリング	鈴木	

番号	開催日	詳 細	人数	対応者
67	9/11	技術職員研修	20	飛田
68	9/14	防災まちづくりアドバイザー講習	110	飛田
69	9/15	防災まちづくりアドバイザー講習	110	飛田
70	9/17	留学生防災調査打ち合わせ	5	山岡
71	9/28	震災ガーディアンズ行事	35	飛田
72	9/30	防災プロジェクト(JICA)	10	木股
73	9/30	WNI 社打合せ	3	林
74	10/1	防災プロジェクト(JICA)	10	木股
75	10/2	防災プロジェクト(JICA)	10	木股
76	10/3	(大幸) 安否確認システム打ち合わせ	4	林
77	10/5	防災リーダー研修	100	飛田
78	10/6	南海トラフ地殻変動研究会	10	鷲谷
79	10/7	地震観測システム開発会議	5	飛田
80	10/8	機材デモ	10	飛田
81	10/12	防災まちづくりアドバイザー講習	110	飛田
82	10/13	防災まちづくりアドバイザー講習	110	飛田
83	10/16	防災プロジェクト(JICA)	10	木股
84	10/20	防災プロジェクト(JICA)	10	木股
85	10/21	建築講義	30	飛田
86	10/22	名古屋商工会議所の見学	100	渡辺(俊) 飛田
87	10/24	防災プロジェクト(JICA)	10	木股
88	10/24	総合防災論ガイダンス	10	飛田
89	10/27	防災プロジェクト(JICA)	10	木股
90	10/28	防災プロジェクト(JICA)	10	木股
91	10/28	見学	1	飛田
92	10/29	防災プロジェクト(JICA)	10	木股
93	10/31	防災プロジェクト(JICA)	10	木股
94	10/31	自然災害対策WG	20	自然災害対策WG
95	11/7	トステム見学	10	飛田
96	11/8	防災リーダー研修	110	飛田
97	11/12	文科省プロジェクト関係会議	25	飛田
98	11/13	打ち合わせ	5	飛田
99	11/22	まちとすまいの集い	70	飛田
100	11/26	自然災害対策WG	20	自然災害対策WG
101	11/27	打ち合わせ	6	飛田
102	11/28	UNESCO	25	木股
103	11/30	あいち防災リーダー会見学	30	飛田
104	12/1	UNESCO	25	木股
105	12/5	木造構造模型による教育	5	飛田
106	12/5	UNESCO	25	木股
107	12/8	UNESCO	25	木股
108	12/9	木造構造模型による教育	15	古川
109	12/9	UNESCO	25	木股
110	12/10	UNESCO	25	木股
111	12/12	留学生防災講義	10	飛田
112	12/19	留学生講義	5	飛田
113	12/20	UFJ 講義	50	飛田
114	2008/1/13	ベトナム行政・研究者見学	10	飛田
115	1/14	熱田消防署担当者見学	5	飛田
116	1/15	建築関係者講義+見学	30	飛田
117	1/24	名古屋市南区防災ボランティア見学	30	飛田
118	1/26	学生見学	10	飛田
119	2/9	防災プロジェクト(JICA)	10	木股
120	2/10	見学	10	飛田
121	2/19	ハザードマップ	5	鈴木
122	2/20	見学	10	護
123	2/25	イベント打合せ・南区	5	飛田
124	2/26	モンゴル科研打ち合わせ	5	鈴木
125	3/2	自然災害対策検討WG	20	自然災害対策 WG
126	3/3	中国同済大学来訪	2	飛田
127	3/6	科研費防災教材関係見学	10	飛田
128	3/18	NSL 相談会	20	鈴木
129	3/23	留学生セミナーに関する勉強会	20	山岡
130	3/26	新入生見学会	20	飛田
131	3/30	新入生見学会	20	飛田
		合 計	2459	

災害アーカイブ・2008年度の新規資料（個人寄贈資料を除く）

番号	題名	著者・記事作成者	発信者・発行者	発信・発行年月日	ISBN	ISSN
5760	自治実務セミナー 47 (5) 2008-5		第一法規	2008/5/10		0287-8526
5761	月刊消防 30 (5) 2008-5		東京法令出版	2008/5/1	9784809093272	0388-4988
5764	弥富市地域防災計画 平成 20 年 3 月	弥富市防災会議	弥富市防災会議	2008/3/31		
5766	防災科研ニュース 春 2008 No.163		防災科学技術研究所	2008/4/30		
5767	地域づくり 2008-5		地域活性化センター	2008/5/1		1340-8917
5768	東海望楼 61 (5) 2008-5		名古屋市消防局 望楼会	2008/5/1		
5769	平成 20 年 3 月 地震・火山月報 (防災編)		気象庁	2008/4/1		1343-4977
5770	地震・火山月報 (カタログ編) 平成 19 年 10 月		気象庁	2008/3/1		1349-8320
5771	地震・火山月報 (カタログ編) 平成 19 年 11 月		気象庁	2008/4/1		1349-8320
5773	名古屋大学環境学研究科 2004 年北部スマトラ地震調査報告 IV		名古屋大学大学院環境学研究科	2008/3/31		
5774	名古屋大学環境学研究科 2004 年北部スマトラ地震調査報告 IV		名古屋大学大学院環境学研究科	2008/3/31		
5775	名古屋大学環境学研究科 2004 年北部スマトラ地震調査報告 IV		名古屋大学大学院環境学研究科	2008/3/31		
5776	命を守る最初の 5 分 防災・救急ガイド			1905/6/29		
5777	命を守る最初の 5 分 防災・救急ガイド			1905/6/29		
5778	命を守る最初の 5 分 防災・救急ガイド			1905/6/29		
5779	ボクもワタシもレスキュー隊員			1905/6/30		
5780	ひだ・みの活断層を訪ねて	岐阜県活断層研究会	岐阜新聞社	2008/2/11	9784877971267	
5781	資料が語る地震災害 2006.11.17-2007.1.21		西尾市岩瀬文庫	2006/11/17		
5782	資料が語る地震災害 2006.11.17-2007.1.21		西尾市岩瀬文庫	2006/11/17		
5783	資料が語る地震災害 2006.11.17-2007.1.21		西尾市岩瀬文庫	2006/11/17		
5784	「景観」と「環境」についての覚書		神奈川大学 21 世紀 COE プログラム「人類文化研究のための非文字資料の体系化」研究推進会議	2007/12/20	9784904124031	
5786	地震予知連絡会会報 第 77 巻		国土地理院	2006/2/1		0288-8408
5787	平成 18 年度 技術業務報告		地震研究所・研修運営委員会	2007/1/1		
5788	東京大学地震研究所集報 第 82 号 第 2 冊 平成 19 年(2007)		東京大学地震研究所	2008/1/18		0040-8972
5789	広報ほうさい NO.44 2008-3	(監修)内閣府(防災担当)	防災 & 情報研究所	2008/3/24		
5791	地域づくり 2008-4		地域活性化センター	2008/4/1		1340-8917
5792	地域づくり 2008-4 付録		地域活性化センター	2008/4/1		
5793	消防防災 7 (2) 2008 春		東京法令出版	2008/4/30	9784809093135	1347-4561
5794	防災 707 2008/05/01		全国防災協会	2008/5/1		
5795	新聞スクラップ 2004 年 12 月 26 日スマトラ沖地震津波 (4)	名古屋大学災害対策室				
5796	図解救急・応急処置ガイド 縮刷版		文光堂	2000/2/21	4-8306-8021-0	
5800	「地震予知のための新たな観測研究計画 (第 2 次)」平成 18 年度年次報告 機関別		科学技術・学術審議会測地学分科会地震部会 観測研究計画推進委員会	2007/5/1		
5801	シンポジウム 「無差別爆撃の源流—ゲルニカ・中国都市爆撃を検証する—」 報告書		政治経済研究所付属 東京大空襲・戦災資料センター 戦争災害研究室	2008/2/20		
5802	災害医学		南山堂	2002/6/10	4-525-41171-6	
5803	消防科学と情報 No.92 2008/03/31		消防科学総合センター	2008/3/31		0911-6451
5805	地域づくり 2008-6		地域活性化センター	2008/6/1		1340-8917
5806	平成 20 年度地域再生実践塾参加者募集		地域活性化センター			
5807	平成 20 年 4 月 地震・火山月報 (防災編)		気象庁	2008/5/1		1343-4977
5809	J レスキュー 2008 年 6 月号		イカロス出版	2008/7/10		
5810	近代消防 VOL.570 2008-7		近代消防社	2008/7/1		
5812	救急救命 Vol.11 No.1 2008/05/30		救急振興財団	2008/5/30		
5813	月刊消防 30 (6) 2008-6		東京法令出版	2008/6/1	9784809093296	0388-4988
5814	東海望楼 61 (6) 2008-6		名古屋市消防局 望楼会	2008/6/1		

番号	題名	著者・記事作成者	発行者・発行者	発行・発行年月日	ISBN	ISSN
5815	広報ほうさい NO.45 2008-5	(監修)内閣府(防災担当)	防災 & 情報研究所	2008/5/26		
5818	名古屋大学災害対策室 年次報告書 平成 19 年度		名古屋大学災害対策室	2008/6/1		
5819	名古屋大学災害対策室 年次報告書 平成 19 年度		名古屋大学災害対策室	2008/6/1		
5820	名古屋大学災害対策室 年次報告書 平成 19 年度		名古屋大学災害対策室	2008/6/1		
5821	東海地震、生き残るために		静岡新聞社	2007/7/25	9784783803379	
5822	防災 708 2008/06/01		全国防災協会	2008/6/1		
5823	自主防災 No.204 2008-7・8		東京防災指導協会	2008/7/1		
5824	自治実務セミナー 47 (6) 2008-6		第一法規	2008/6/10		0287-8526
5825	近代消防 VOL.569 2008-6		近代消防社	2008/6/1		
5827	教職員のための 防災事典	(監修) 文部省体育局	日本体育・学校健康センター 学校安全部	1998/1/16		
5833	10.23 新潟県中越地震 1年の記録		新潟日報社・BSN 新潟放送	2005/10/23	4-86132-140-9	
5834	阪神・淡路大震災と子どもの心身		名古屋大学出版会	1999/7/10	4-8158-0364-1	
5839	災害危機管理論入門		弘文堂	2008/4/30	9784335501036	
5840	噴火と大地震	木村政昭	東京大学出版社	1978/8/25		
5841	国立歴史民俗博物館研究報告 第 81 集		国立歴史民俗博物館	1999/3/31		0286-7400
5848	改訂 家庭の安全・安心	(監修)「家庭の安全・安心」編集委員会	全国危険物安全協会	2008/3/30	9784788707788	
5849	予防時報 234 2008-7		日本損害保険協会	2008/7/1		0910-4208
5850	自治実務セミナー 47 (7) 2008-7		第一法規	2008/7/10		0287-8526
5851	平成 20 年 5 月 地震・火山月報 (防災編)		気象庁	2008/6/1		1343-4977
5852	地震・火山月報 (カタログ編) 平成 19 年 12 月		気象庁	2008/4/1		1349-8320
5853	東海望楼 61 (7) 2008-7		名古屋市消防局 望楼会	2008/7/1		
5855	月刊消防 30 (7) 2008-7		東京法令出版	2008/7/1	9784809093302	0388-4988
5857	地域づくり 2008-7		地域活性化センター	2008/7/1		1340-8917
5858	近代消防 VOL.571 2008-8		近代消防社	2008/8/1		
5859	防災 709 2008/07/01		全国防災協会	2008/7/1		
5860	公益学を学ぶ人のために	間瀬啓允	世界思想社	2008/5/30	9784790713357	
5861	地震 住まい 生活	岸本幸臣・宮崎陽子	彰国社	2008/6/20	9784395012091	
5862	自治体の危機管理マニュアル	上村章文	学陽書房	2008/4/21	9784313161368	
5863	最新 食品工場の衛生と危機管理がよ〜くわかる本	河岸宏和	秀和システム	2008/7/1	9784798020075	
5864	最新 事業継続管理の基本と仕組みがよ〜くわかる本	打川和男・勝俣良介・ 落合正人	秀和システム	2008/6/20	9784798019871	
5865	地域防災とまちづくり	瀧本浩一	イマジン出版株式会社	2008/5/9	9784872994797	
5866	地域防災・減災 自治体の役割	斎藤徳美	イマジン出版	2005/10/8	4-87299-398-5	
5867	犯罪に強いまちづくりの理論と実践	小宮信夫	イマジン出版株式会社	2006/3/1	4-87229-410-8	
5868	いいまちづくりが防災の基本	片寄俊秀	イマジン出版株式会社	2007/4/3	9784872994438	
5869	危機管理論と観光	Dirk Glaesser	くんぶる	2008/4/28	9784875511984	
5870	いのちを守る！ 災害対策大百科 第 1 巻災害はこうしておきる！—歴史と仕組み編—	[監修者] 藤吉洋一郎	日本図書センター	2008/3/25	9784284200868	
5871	いのちを守る！ 災害対策大百科 第 2 巻災害がおきたらこうなる！—予測と備え編—	[監修者] 藤吉洋一郎	日本図書センター	2008/3/25	9784284200875	
5872	いのちを守る！ 災害対策大百科 第 3 巻災害がおきたらこうしよう！—対処と行動編—	[監修者] 藤吉洋一郎	日本図書センター	2008/3/25	9784284200882	
5873	津島市地域防災計画 風水害等災害対策計画編 地震災害対策計画編 平成 19 年度		津島市	2008/3/1		
5875	自主防災 No.205 2008-9・10		東京防災指導協会	2008/9/1		
5876	平成 20 年 6 月 地震・火山月報 (防災編)		気象庁	2008/7/1		1343-4977
5877	地震・火山月報 (カタログ編) 平成 20 年 1 月		気象庁	2008/6/1		1349-8320
5878	地震・火山月報 (カタログ編) 平成 20 年 2 月		気象庁	2008/7/1		1349-8320
5879	自治実務セミナー 47 (8) 2008-8		第一法規	2008/8/10		0287-8526
5880	J レスキュー 2008 年 9 月号		イカロス出版	2008/9/10		
5881	月刊消防 30 (8) 2008-8		東京法令出版	2008/8/1	9784809093319	0388-4988
5882	消防防災 7 (3) 2008 夏		東京法令出版	2008/7/30	9784809093630	1347-4561

資 料

番号	題名	著者・記事作成者	発信者・発行者	発信・発行年月日	ISBN	ISSN
5883	地域づくり 2008-8		地域活性化センター	2008/8/1		1340-8917
5884	東海望楼 61 (8) 2008-8		名古屋市消防局望楼会	2008/8/1		
5887	防災 710 2008/08/01		全国防災協会	2008/8/1		
5888	防災科研ニュース 夏 2008 No.164		防災科学技術研究所	2008/7/22		
5889	広報ほうさい NO.46 2008-7	(監修) 内閣府 (防災担当)	内閣府 (防災担当)	2008/7/28		
5890	台風・気象災害全史		日外アソシエーツ	2008/7/25	9784816921261	
5891	近代消防 VOL.572 2008-9		近代消防社	2008/9/1		
5892	東海望楼 61 (9) 2008-9		名古屋市消防局望楼会	2008/9/1		
5895	月刊消防 30 (9) 2008-9		東京法令出版	2008/9/1	9784809093326	0388-4988
5896	平成 20 年 7 月 地震・火山月報 (防災編)		気象庁	2008/8/1		1343-4977
5898	自治実務セミナー 47 (9) 2008-9		第一法規	2008/9/10		0287-8526
5899	情報通信白書 平成 20 年版		ぎょうせい	2008/7/15	9784324085424	
5900	2008 年版白書の白書		木本書店	2008/6/24	9784905689041	
5901	地域防災データ総覧 災害情報編		消防科学総合センター	1988/3/1		
5902	地域防災データ総覧 危険物災害・雪害編		消防科学総合センター	1986/3/1		
5903	地域防災データ総覧 地域避難編		消防科学総合センター	1987/3/1		
5904	地域防災データ総覧 風水害・火災編		消防科学総合センター	1985/3/1		
5905	地域防災データ総覧 地震災害・火山災害編		消防科学総合センター	1984/3/1		
5906	これからの防災・減災がわかる本	河田恵昭	岩波書店	2008/8/20	9784005006038	
5907	わが家を守る! 防犯・防災徹底ガイド		NHK 出版	1905/6/30	9784141870210	
5908	津波と防災	山下文男	古今書院	2008/9/1	9784772241175	
5910	消防科学と情報 No.94 2008/10/31 秋		消防科学総合センター	2008/10/31		0911-6451
5911	地域づくり 2008-9		地域活性化センター	2008/9/1		1340-8917
5913	無防備な日本人	広瀬弘忠	筑摩書房	2006/1/10	4-480-06283-1	
5914	立命館大学グローバル COE プログラム Newsletter No.11 (2008 年 8 月号)		立命館大学 グローバル COE プログラム事務局・立命館大学歴史都市防災研究センター	2008/8/1		
5915	防災 711 2008/09/01		全国防災協会	2008/9/1		
5916	予防時報 235 2008-10		日本損害保険協会	2008/10/1		0910-4208
5917	広報ほうさい NO.47 2008-9	(監修) 内閣府 (防災担当)	内閣府 (防災担当)	2008/9/29		
5918	地域づくり 2008-10		地域活性化センター	2008/10/1		1340-8917
5919	東海望楼 61 (10) 2008-10		名古屋市消防局 望楼会	2008/10/1		
5920	地震・火山月報 (カタログ編) 平成 20 年 3 月		気象庁	2008/8/1		1349-8320
5921	平成 20 年 8 月 地震・火山月報 (防災編)		気象庁	2008/9/1		1343-4977
5923	月刊消防 30 (10) 2008-10		東京法令出版	2008/10/1	9784809093333	0388-4988
5924	自治実務セミナー 47 (10) 2008-10		第一法規	2008/10/10		0287-8526
5927	自主防災 No.206 2008-11・12		東京防災指導協会	2008/11/1		
5928	防災 712 2008/10/01		全国防災協会	2008/10/1		
5929	近代消防 VOL.574 2008-11		近代消防社	2008/11/1		
5930	近代消防 VOL.573 2008-10		近代消防社	2008/10/1		
5939	東海地震防災セミナー 2008 (1984, 第 25 回)		東海地震防災研究会 土隆一	2008/10/6		
5940	平成 17 年度 防災担当職員合同研修 資料		内閣府 (防災担当)	2005/12/1		
5941	平成 17 年度 防災担当職員合同研修 資料		内閣府 (防災担当)	2005/12/1		
5942	「地震予知のための新たな観測研究計画 (第 2 次)」平成 19 年度年次報告 項目別		科学技術・学術審議会測地学分科会地震部会 観測研究計画推進委員会	2008/9/1		
5943	「地震予知のための新たな観測研究計画 (第 2 次)」平成 19 年度年次報告 機関別		科学技術・学術審議会測地学分科会地震部会 観測研究計画推進委員会	2008/5/1		
5944	新聞スクラップ 2004 年 10 月 23 日 新潟県中越地震 (5)	名古屋大学災害対策室				
5945	新聞スクラップ 2007 年 7 月 16 日 新潟県中越沖地震 (1)	名古屋大学災害対策室				
5946	新聞スクラップ 2007 年 7 月 16 日 新潟県中越沖地震 (2)	名古屋大学災害対策室				
5959	地震・火山月報 (カタログ編) 平成 20 年 4 月		気象庁	2008/9/1		1349-8320

番号	題名	著者・記事作成者	発行者・発行者	発信・発行年月日	ISBN	ISSN
5960	気象年鑑 2008 年版		気象業務支援センター	2008/7/10	9784877570057	
5961	消防防災 7 (4) 2008 秋		東京法令出版	2008/10/30	9784809093647	1347-4561
5962	東海望楼 61 (11) 2008-11		名古屋市消防局 望楼会	2008/11/1		
5963	地域づくり 2008-11		地域活性化センター	2008/11/1		1340-8917
5964	防災科研ニュース 秋 2008 No.165		防災科学技術研究所	2008/10/31		
5965	自治実務セミナー 47 (11) 2008-11		第一法規	2008/11/10		0287-8526
5966	月刊消防 30 (11) 2008-11		東京法令出版	2008/11/1	9784809093340	0388-4988
5968	平成 20 年 9 月 地震・火山月報 (防災編)		気象庁	2008/10/1		1343-4977
5969	気象業務はいま 2008 (CD-ROM 付)		気象庁	2008/6/16	9784904263006	
5970	防災白書 平成 20 年版		セルコ	2008/7/31	9784903729374	
5971	防災白書 平成 20 年版		セルコ	2008/7/31	9784903729374	
5972	防災白書 平成 20 年版		セルコ	2008/7/31	9784903729374	
5974	近代消防 VOL.576 2009-1		近代消防社	2009/1/1		
5975	防災 713 2008/11/01		全国防災協会	2008/11/1		
5977	名古屋大学大学院環境学研究所附属地震火山・防災研究センター 2007 年度報		名古屋大学大学院環境学研究所 附属地震火山・防災研究センター	2008/9/1		
5978	防災専門図書館所蔵地震関係図書目録 2008 年版		全国市有物件災害共済会防災専門図書館	1905/6/30		
5979	車掌に裁かれる JR	斎藤典雄	アストラ	2006/10/7	4-901203-34-7	
5980	富士山大噴火が迫っている!	小山真人	技術評論社	2009/1/15	9784774137063	
5981	豪雨と斜面都市	高橋和雄	古今書院	2009/1/1	9784772231206	
5982	アジア環境白書 2006/07		東洋経済新報社	2006/11/2	4-492-44328-2	
5983	災害情報論入門		弘文堂	2008/12/30	9784335501067	
5984	出動! 災害救助犬トマト	池田まき子	ハート出版	2006/5/8	4-89295-535-3	
5985	震度 7 新潟県中越地震を忘れない	(文・絵) 松岡達英 (取材・構成) 松村由美子	ポプラ社	2005/4/1	4-591-08592-9	
5986	マンガで読む! 貴方は巨大地震を生き延びられるか!?	(漫画) 小林正美	一水社	2008/9/10	9784870769625	
5987	警察白書 平成 20 年版		ぎょうせい	2008/8/31	9784324085349	
5988	警察白書 平成 20 年版		ぎょうせい	2008/8/31	9784324085349	
5989	消防白書 平成 20 年版		ぎょうせい	2008/12/20	9784324086049	
5990	環境 循環型社会白書 平成 20 年版		全国官報販売協同組合	2008/6/4	9784990369781	
5991	防災科研ニュース 冬 2009 No.166		防災科学技術研究所	2009/1/31		
5999	月刊消防 30 (12) 2008-12		東京法令出版	2008/12/1	9784809093357	0388-4988
6000	月刊消防 31 (1) 2009-1		東京法令出版	2009/1/1	9784809093364	0388-4988
6001	月刊消防 31 (2) 2009-2		東京法令出版	2009/2/1	9784809093371	0388-4988
6002	自治実務セミナー 47 (12) 2008-12		第一法規	2008/12/10		0287-8526
6003	自治実務セミナー 48 (1) 2009-1		第一法規	2009/1/10		0287-8526
6004	自治実務セミナー 48 (2) 2009-2		第一法規	2009/2/10		0287-8526
6005	J レスキュー 2009 年 1 月号		イカロス出版	2008/9/10		
6006	J レスキュー 2009 年 3 月号		イカロス出版	2009/3/10		
6007	東海望楼 61 (12) 2008-12		名古屋市消防局 望楼会	2008/12/1		
6008	東海望楼 62 (1) 2009-1		名古屋市消防局 望楼会	2009/1/1		
6009	東海望楼 62 (2) 2009-2		名古屋市消防局 望楼会	2009/2/1		
6013	近代消防 VOL.578 2009-3		近代消防社	2009/3/1		
6014	地域づくり 2008-12		地域活性化センター	2008/12/1		1340-8917
6015	地域づくり 2009-1		地域活性化センター	2009/1/1		1340-8917
6016	地域づくり 2009-2		地域活性化センター	2009/2/1		1340-8917
6017	広報ほうさい NO.48 2008-11	(監修) 内閣府(防災担当)	内閣府 (防災担当)	2008/11/25		
6018	広報ほうさい NO.49 2009-1	(監修) 内閣府(防災担当)	内閣府 (防災担当)	2009/1/26		
6019	防災 714 2008/12/01		全国防災協会	2008/12/1		
6020	防災 715 2009/01/01		全国防災協会	2009/1/1		
6021	平成 20 年 10 月 地震・火山月報 (防災編)		気象庁	2008/11/1		1343-4977

資 料

番号	題名	著者・記事作成者	発行者・発行者	発信・発行年月日	ISBN	ISSN
6022	平成 20 年 11 月 地震・火山月報 (防災編)		気象庁	2008/12/1		1343-4977
6023	平成 20 年 12 月 地震・火山月報 (防災編)		気象庁	2009/1/1		1343-4977
6024	地震・火山月報 (カタログ編) 平成 20 年 5 月		気象庁	2008/10/1		1349-8320
6025	地震・火山月報 (カタログ編) 平成 20 年 6 月		気象庁	2008/12/1		1349-8320
6026	地震・火山月報 (カタログ編) 平成 20 年 7 月		気象庁	2008/12/1		1349-8320
6027	救急救命 Vol.11 No.2 2008/11/30		救急振興財団	2008/11/30		
6028	予防時報 236 2009-1		日本損害保険協会	2009/1/1		0910-4208
6029	自主防災 No.208 2009-3・4		東京防災指導協会	2009/3/1		
6052	環境 循環型社会白書 平成 20 年版		全国官報販売協同組合	2008/6/4	9784990369781	
6054	防災 716 2009/02/01		全国防災協会	2009/2/1		
6063	減災政策論入門	永松伸吾	弘文堂	2008/11/30	9874335501043	
6064	21 世紀の河川学	芦田和男・江頭進治・中川一	京都大学学術出版会	2008/12/15	9784876987658	
6065	消防防災 8 (1) 2009 冬		東京法令出版	2009/1/30	9784809093647	1347-4561
6066	消防科学と情報 No.94 2008/10/31 秋		消防科学総合センター	2008/10/31		0911-6451
6067	Jレスキュー 2008 年 11 月号		イカロス出版	2009/11/10		
6068	自主防災 No.207 2009-1・2		東京防災指導協会	2009/1/1		
6069	近代消防 VOL.568 2008-5 臨時増刊号		近代消防社	2008/5/20		
6070	実践! わが家の防災対策	講師・山村武彦 製作・NHK エデュケーションナル	中録サービス	1905/6/28	4-86241-861-9	
6082	東海望楼 62 (3) 2009-3		名古屋市消防局 望楼会	2009/3/1		
6083	月刊消防 31 (3) 2009-3		東京法令出版	2009/3/1	9784809093388	0388-4988
6084	自治実務セミナー 48 (3) 2009-3		第一法規	2009/3/10		0287-8526
6085	地域づくり 2009-3		地域活性化センター	2009/3/1		1340-8917
6087	平成 21 年 1 月 地震・火山月報 (防災編)		気象庁	2009/2/1		1343-4977
6088	地震・火山月報 (カタログ編) 平成 20 年 8 月		気象庁	1905/7/1		1349-8320
6089	平成 20 年度地域再生実践塾		地域活性化センター			
6090	津島市地域防災計画 資料編 平成 20 年		津島市	2008/10/1		
6092	近代消防 VOL.579 2009-4		近代消防社	2009/4/1		
6093	防災 717 2009/03/01		全国防災協会	2009/3/1		
6096	近代消防 VOL.575 2008-12		近代消防社	2008/12/1		
6097	月刊消防 31 (4) 2009-4		東京法令出版	2009/4/1	9784809093654	0388-4988
6098	自治実務セミナー 48 (4) 2009-4		第一法規	2009/4/10		0287-8526

名大トピックス掲載記事抜粋

No. 182 (2008年7月) 7ページ

第38回、第39回防災アカデミーを開催

第38回防災アカデミーが、4月21日(月)、環境総合館レクチャーホールにおいて、災害対策室主催のもと開催されました。今回は「地域防災の実践事例に学ぶ」という観点から、大石昇司北海道札幌市南区澄川地区連合会会長が、「地域ぐるみで守る！～防災まちづくり大賞を受賞して～」と題して講演を行いました。

大石氏は、地域の防災や防犯に関する様々な取り組みを有機的に結びつけた活動を展開し、平成15年度には防災まちづくり大賞を受賞するなど、その存在が全国に知られています。今回の講演では、地域における防災への取り組み



第38回防災アカデミーの様子



講演する柴田滋賀県立大学教授

をいかに持続可能なものにするのかに焦点をあて、日常的な防犯活動と防災活動を連動させる具体例などが詳しく紹介されました。参加した一般市民からは、「最終的な形を思い描きながら取り組まれた経緯などが自分の活動を進める上でも参考になった」という感想が聞かれました。

続いて、5月29日(木)には、第39回防災アカデミーが開催され、柴田いづみ滋賀県立大学教授による「まちが崩壊する前に」と題する講演が行われました。

柴田教授は防災・耐震・まちづくりフォーラム実行委員長を務めるなど地域の防災・耐震化・まちづくりの活動を積極的に進めています。また建築家として多くの建物の設計に携わり、高齢者や子供に配慮しコミュニケーションを育てるための建築を進めています。今回の講演では地域協働によるまちづくりから防災への展開などについて豊富な事例をふまえた話がなされ、94名の参加者にとって大変有意義な講演となりました。

NAGOYA UNIVERSITY TOPICS • No. 182

7

No. 183 (2008年8月) 9ページ

災害対策室が新潟県柏崎市長から感謝状を贈呈される

7月1日(火)、会田 洋新潟県柏崎市長から災害対策室へ感謝状が贈呈されました。これは、2007年7月16日に発生した新潟県中越沖地震において、柏崎市災害対策本部への同室の支援活動が評価され贈られたものです。

同室では、新潟県中越沖地震の発生翌日より柏崎市に入

り、専門的知見から災害対応支援を行ってきました。特に、被災者への「り災証明発行業務」について、公平かつ効率的にり災証明書を発行するための業務フローの提案およびマニュアル作成、り災証明発行場所のレイアウト設計などを行い、被災自治体の効果的な災害対応の実現に大きく貢献しました。

感謝状は、柏崎市に顕著な物的・人的支援を行った135の個人・団体・企業に対し贈られました。公益団体・企業、大手民間企業等とならんで本学災害対策室が表彰されたことは大変名誉なことです。

なお、2月4日(月)には泉田裕彦新潟県知事から、新潟県中越沖地震における災害対策室の支援に対して感謝状が贈呈されており(本誌178号参照)、今回の感謝状はそれに続く評価をいただいたこととなります。今後も、災害対策室では、被災自治体等の災害対応支援を積極的に行っていきます。



感謝状贈呈式にて
(上段左から3番目が会田柏崎市長、下段右端が木村玲歌災害対策室員)

防災教育「地震に負けない!」を安城市立志貴小学校において実施

7月11日(金)、愛知県安城市立志貴小学校において、防災教育「地震に負けない!」が実施されました。

これは、内閣府が支援する「防災教育チャレンジプラン」に採択された「土地の古老の三河地震被災体験談から学ぶ、地震・災害のしくみと防災のあり方」プランの一環として、災害対策室歴史災害教訓伝達プロジェクト(代表・



防災ドリルに熱心に取り組む志貴小学生たち

林 能成助教)が同市の防災課や教育委員会などと協力して進めているもので、本年度は市内の小学校3校で活動を展開しています。

同プランは、昭和20年に当地を襲った三河地震を題材に「防災を科学的に学ぶカリキュラムの標準化」をめざして取り組まれています。これまでのプロジェクトで収集してきた「被災者の体験談」をもとに、被災体験者の生の証言を聞くことで小学生の防災マインドを高める工夫がなされているのが特徴です。

当日は6年生を対象に、2・3時間目の2時間にわたって実施され、地震の基礎知識の授業に続き、被災者の証言が紹介されました。体験談を話したのは、同市和泉町で三河地震に遭遇した鈴木敏枝さん・沓名美代さんの姉妹で、木村玲欧助教の司会進行により生々しい被災体験の実態とその時の心理・行動などがわかりやすく紹介されました。その後、語られた体験談から「いのちをまもる」ためにどうすればよいのかを、ドリル形式の教材で復習しました。

同校では2学期に発展的内容を学習し、12月に被災体験談をまじえた2回目の活動を行って知識の定着を図る予定です。

第40回、第41回防災アカデミーを開催

第40回防災アカデミーが、6月16日(月)、環境総合館レクチャーホールにおいて開催されました。今回は「原発と地震 —新潟県中越沖地震の教訓—」というタイトルで入倉孝次郎京都大学名誉教授が講演しました。

昨年7月の新潟県中越沖地震は世界最大出力を誇る東京電力柏崎刈羽原子力発電所の真下で発生し、地震国日本における原発の立地のあり方を多くの国民が考えるきっかけになりました。重大事故には至らず、従来の地震対策が一定の成功を取めたと評価されましたが、想定を超えた地震動に見舞われたことから、その安全対策について再検討が

迫られています。講演では原発において考慮すべき強い地震の揺れについて、歴史的経緯から最新の計算方法まで詳しい解説がなされ、来場者は現在検討が進められている原発地震対策の基本的枠組みを理解することができました。

続いて、7月18日(金)、第41回防災アカデミーが開催され、宇井忠英北海道大学名誉教授による「三松正夫が種を蒔いた火山防災文化」と題する講演が行われました。

2000年の北海道有珠山噴火の際、住民避難などの防災対策が迅速に行われ、1人の死者も出さなかったことが賞賛されました。これは地域に火山防災文化が根付いていたた

めと考えられていますが、その文化がどのようなものであるかはあまり知られていませんでした。講演では火山防災推進のキーマンとなった三松正夫と、その活動がいかにして広まって地域一体の防災体制が構築されてきたのかを紹介されました。



第41回防災アカデミーの様子



講演する入倉名誉教授

No. 183 (2008年8月) 19ページ

三重県大紀町錦で津波に関する防災講演会及び津波避難に関するアンケート報告会を開催

●大学院環境学研究科

大学院環境学研究科は、7月4日(金)、三重県大紀町防災安全課と協力して、同町錦地区で防災講演会及び津波避難に関するアンケート報告会を開催しました。

錦地区は昭和19年の東南海地震をはじめ、これまでに何度も津波に襲われており、津波災害を二度と繰り返したくないという意識が大変高い地域です。住民全員が高台に避難できるようにするため、多くの避難所や「錦タワー」が整備されており、地域独自の方法で気象庁から津波警報が出るよりも早く避難に取り掛かる仕組みも構築しています。さらに年に1回の避難訓練も実施しており、津波防災



防災講演会及び報告会の様子



錦地区にある津波避難施設「錦タワー」

の世界的先進地として知られています。

同研究科では、地理学、社会学、心理学、地球物理学など様々な分野の研究者が協力して、世界に誇るべきこの津波防災文化を分析し、同地区の取り組みを世界に発信するための研究を進めてきました。今年2月には全世界を対象としたアンケート調査を実施し、その速報的な集計結果がまとまったことから、協力いただいた地域の方々への報告会及び防災講演会を開催する運びとなりました。

まず、黒田達朗同研究科教授のあいさつがあり、次に木股文昭同研究科教授による「津波を起こすもの」、高橋 誠同研究科教授による「スマトラ地震津波と被害」の2つの講演がありました。続いて、田中重好同研究科教授により「津波避難アンケート調査からみる錦の人の防災意識」の報告がなされ、講演後には錦地区ならではの質問とともに熱い意見交換が行われ、大変有意義な会となりました。

NAGOYA UNIVERSITY TOPICS・No.183 19

No. 184 (2008年9月) 16ページ

地震の揺れの体験装置を開発・公開

●大学院環境学研究科

環境学研究科の地震工学・防災グループは、8月11日(月)、開発を進めてきた統合型地震応答体験環境「BiCURI(ビックリ)」をマスメディアに公開しました。

東海・東南海地震などの地震災害に備えて、住民が建物の耐震化や室内の安全性向上を行い、さらに地震時の対処行動を確認することは大変重要ですが、そのためには、自

宅や職場などが大地震でどのような揺れ方をするのか、実感・納得することが有効です。同グループではこれまでに、「地域防災力向上シミュレータ」や、耐震化の重要性を伝える各種の振動教材を開発してきました。同装置はそれらを統合し、実際の揺れや室内状況を体感できるようにしたものです。

同装置の水平2次元振動台は、人間が搭乗して実際の地震の揺れを体感できるものです。従来の大型振動台を上回る3m×1mのストロークをもち、建物の上階の大きな揺れも再現できます。体験メニューとして、兵庫県南部地震や新潟県中越地震などの最近の主要な地震や、将来の東海・東南海連動の地震について、地面や建物の揺れが準備されています。また正面の映像は振動台の2次元の揺れに合わせて左右・前後に動き、室内の家具転倒の様子や窓外の景色などが映し出されます。

この装置は環境総合館4階の地域防災交流ホールに設置されており、地域の防災力向上のための活動に利用される予定です。詳細は以下のウェブページをご覧ください。
<http://www.sharaku.nuac.nagoya-u.ac.jp/BiCURI/aboutBiCURI.html>

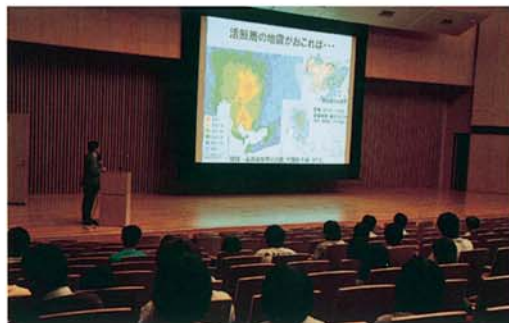


公開デモの様子

平成20年度名古屋大学地震防災訓練を実施



災害対策統括本部の移動訓練



豊田講堂で行われた防災講演の様子

地震防災訓練が、10月9日(木)、東山地区、鶴舞地区、大幸地区、豊川地区、留学生会館及び国際喫煙館において、実施されました。

この訓練は、本学構成員の防災意識の高揚を図るとともに、マニュアルなどに定められた災害発生時の基本的な対応手順を確認し、対応能力を向上させることを目的として、平成15年度から実施しているものです。今年度の訓練では、勤務(講義)時間中に、名古屋市内で震度6弱の揺れとなる地震が発生したという想定で、情報伝達、安否確認、避難、負傷者搬送、部局独自の訓練等が行われました。

当日は、14時12分に地震が発生したという想定で訓練がはじまり、直ちに平野総長から災害対策統括本部設置の指示が出されました。訓練開始の情報は、電話、FAX及び東山キャンパス内に設置した屋外防災無線装置(日本語・英語)で伝えられ、建物によっては館内放送も利用されました。訓練終了後は、豊田講堂において、飛田潤災害対策室員による防災講演会などが行われ、多数の教職員、学生が参加しました。

今回の訓練では、「名大ポータル」の一部を使い、自分の安否情報を携帯電話から登録する安否確認訓練を行いま

した。これは情報連携統括本部と災害対策室が開発を進めたシステムで、一昨年からの試行を経て、全部局を対象に、システム側から登録を呼びかける「発信型」の安否登録訓練を行い、多数の安否情報が登録されました。

また、名古屋市消防局の協力のもと、普通救命講習Ⅰ(成人コース・3時間)の出張講習が、東山地区において実施されました。150人の定員に対して申込みが殺到し、定員オーバーで受講できなかった人も多数いたため、来年度以降も継続して実施する予定です。

今年度は、各部局独自の防災訓練も多数実施され、避難訓練、消火訓練、脱出袋による降下体験訓練などが行われ、参加者は真剣な面持ちで訓練に臨んでいました。さらに、災害対策室において作成した「地震時の対応ガイド」(4パターン)をもとに、各部屋のマニュアルを作成したり、地震防災についての啓発教育を行う部局もありました。

東海地域においては、東海地震・東南海地震などの巨大地震による大規模な地震被害の発生が危惧されています。今後も、大学組織としての対応能力向上のために定期的な防災訓練を続けていく予定です。



消火訓練



負傷者の搬送訓練

No. 186 (2008年11月) 15ページ

安城市立祥南小学校において防災学習を実施

9月24日(水)、愛知県安城市立祥南小学校において、防災学習が実施されました。

これは、内閣府が支援する「防災教育チャレンジプラン」に採択された「土地の古老の三河地震被災体験談から学ぶ、地震・災害のしくみと防災のあり方」プランの一環として、災害対策室歴史災害教訓伝達プロジェクト(代表・林能成助教)が同市の防災課や教育委員会などと協力して進めているもので、7月19日の志貴小学校に続く本年度2校目の開催となりました。

今回の学習は5年生3クラスを対象に、同校の体育館を



被災体験談を熱心に聴く祥南小学校の5年生



地域のボランティアの皆さんの指導による体験型学習

会場として2時間にわたって行われました。1時間目は、地震災害の実態を学ぶため、木村玲欧災害対策室助教の司会により、1945年の三河地震で被災した鈴木敏枝さん・杵名美代さんの姉妹が、自らの被災体験とそのときの心理などをわかりやすく紹介しました。その後、2時間目には、体験談から学んだ「地震の前や後にどんなことをすればよいか」について、地域で活動する防災ボランティア「安城防災ネット」の指導のもと、ワークショップ形式の少人数体験学習で学びました。

災害に強い地域社会をつくるためには、子ども時代から

の防災教育や地域内連携の充実が重要です。今回の学習では、小学校・地域ボランティア・大学が連携した新しい教育カリキュラムの構築に向けた第一歩を踏み出すことができました。今後、アンケート結果などにもとづいてカリキュラムの改善や充実を図り、多方面に展開していく予定です。

NAGOYA UNIVERSITY TOPICS • No. 186

15

No. 187 (2008年12月) 10ページ

第42回、第43回防災アカデミーを開催

第42回防災アカデミーが、9月17日(水)、環境総合館レクチャーホールにおいて開催されました。今回は、水谷法美工学研究科教授による「沿岸防災と海岸工学」と題した講演が行われました。

名古屋市の周辺地域では、過去に伊勢湾台風で甚大な被害を受けたことなどから、沿岸災害はもっとも重大な災害の一つとなっています。講演では、画像・映像などによる豊富な事例をもとに、「高波災害」、「侵食災害」、「高潮災害」、「津波災害」という4種類の沿岸災害の実態と原理、そして海岸工学の意義について詳しい説明があり、さらに、海岸施設の整備に加えて、その施設を利用する人への教育の重要性が強調されました。



講演する水谷教授



講演する熊谷主任研究員



第43回防災アカデミー会場の様子

10月24日(金)には、第43回防災アカデミーが開催され、熊谷博之独立行政法人防災科学技術研究所主任研究員による「世界に広がる日本の火山監視技術」と題した講演が行われました。

日本の火山監視技術は世界的に見てトップレベルにあり、その技術の水平展開による発展途上国における減災への期待が高まっています。このような科学的観測にもとづく火山監視には、「観測網の構築・維持」と「それを使う人材育成」の両方が欠かせません。熊谷主任研究員は南米・エクアドルにおける火山観測網構築プロジェクトを主導的な立場で進めており、その実践経験にもとづいた話が展開されました。講演後には、参加者から様々な視点に立った質問が多数寄せられました。

問が多数寄せられました。

第44回、第45回防災アカデミーを開催

11月17日(月)、環境総合館レクチャーホールにおいて、第44回防災アカデミーが開催され、「TSUNAMI 文化を世界へ!」と題して首藤伸夫日本大学教授が講演を行いました。

日本の津波研究・津波防災は世界をリードしており、本学でも2004年12月26日のスマトラ沖地震津波に対して、津波発生の1ヶ月後から定期的に調査団を派遣し、知見や教訓の収集・発信に取り組んでいます。今回は、津波研究の世界的権威である首藤教授から、「TSUNAMI」に関する知見や教訓をどのように世界に発信することで防災に役立てられるのかについて、豊富な事例をもとに解説がなされました。特に「大地震・津波災害は東海地方でも他人事ではなく、長期にわたって教訓を引き継いでいくことが大切で

ある」という提言に参加者一同は深くうなずいていました。

12月11日(木)には、第45回防災アカデミーが開催され、羽賀友信長岡市国際交流センター長による「外国人とどうつきあうか? 災害時の異文化コミュニケーション」と題した講演が行われました。

被災地では、外国人は災害時要援護者としてさまざまな不便を強いられます。羽賀センター長は、2004年新潟県中越地震、2007年新潟県中越沖地震において外国人が十分な支援を受けられない事態に現場対応を行ってきました。アカデミーでは、「災害時の異文化コミュニケーションのあり方」について、言葉・文化の問題に私たちがどう取り組むべきかについて紹介されました。



講演する首藤教授



講演する羽賀センター長



第44回防災アカデミー会場の様子

安城市立桜林小学校において防災学習を実施

死者2,306人を出した三河地震から64年目を迎えた1月13日(火)、被災地である愛知県安城市立桜林小学校において、防災学習「三河地震被災体験談から学ぶ、わたしたちの防災術」が実施されました。

これは、内閣府が支援する「防災教育チャレンジプラン」に採択された「土地の古老の三河地震被災体験談から学ぶ、地震・災害のしくみと防災のあり方」プランの一環と



体験学習の様子

して、災害対策室が、木村玲助教環境学研究所助教を代表とし、歴史災害教訓伝達プロジェクトを立ち上げ、同市の防災課、教育委員会などと協力して進めているもので、今年度3校目の開催となりました。

今回の学習は6年生2クラスを対象に、同校の体育館を会場として2時間にわたって行われました。木村助教の司会のもと、1時間目は、地震災害の実態を学ぶために、1945年の三河地震で被災した鈴木敏枝さん、沓名美代さんの姉妹が、自らの被災体験とそのときの心理などをわかりやすく紹介しました。2時間目には、地域で活動する防災ボランティア「安城防災ネット」の指導のもと、体験談から学んだ「地震の前後にどんなことをすればよいか」について、ワークショップ形式の少人数体験学習を行いました。

近い将来に起こると言われている巨大地震に備えるためには、その時に社会の中核となる子どもたちに対する防災教育や学校を含む地域内・地域間連携の充実が必要です。今回の防災学習を通して、小学校、地域ボランティア、大学が連携した新しい教育プログラムの提案を行い、今後、アンケート結果などをもとにプログラムの改善を図りながら、来年度以降も活動を行っていく予定です。

防災教育チャレンジプラン優秀賞を受賞

2月14日(土)、小学校での防災教育実践「土地の古老の三河地震被災体験談から学ぶわたしたちの防災術」が、内閣府の防災教育チャレンジプラン優秀賞を受賞しました。

木村玲欧災害対策室助教を代表とする歴史災害教訓伝達プロジェクトは、この5年間、死者2,306人を出した東海地方の歴史災害「1945年(昭和20年)三河地震」について、被災者へのインタビューによって災害像と教訓を視覚化・物語化する活動を行ってきました。特に最近の1年は、被災体験談・絵画をもとにした防災教材・教育プログラムを開発し、安城市内の志貴小学校、祥南小学校、桜林小学校

の3校において実践を行ってきました(本誌183号、186号、189号に掲載)。

本プランでは「1クラス・1年間」、「多人数・2時間」という2つのプログラムを実践し、その中で、地域の歴史災害である三河地震を学ぶことで子どもたちの防災マインドを高め、自発的に学習・活動するプログラムを作り、更には学習成果を家族や地域に還元する仕組みを作りました。最終報告会では、木村助教とともに、志貴小学校の岩月佐江子先生、6年生の酒井夏海さん・中根可南子さんが発表を行い、2人の児童が審査員の前で三河地震の被災

体験劇を上演しました。これらの一連の実践について「地域の歴史災害を児童が学び、その成果を地域へ還元する素晴らしい防災教育実践」との評価をいただき、受賞が決定したものです。

今後も、教育研究活動および地域貢献活動として本活動を推進していく予定です。



最終報告会の様子



授賞式の様子(桶を受けとっているのが岩月先生、後ろの左から木村助教、中根さん、酒井さん)

メンバーの外部委員会活動，取材等対応，著書・論文等

鈴木康弘

■外部委員会等

- ・ 内閣府原子力安全委員会 耐震安全性評価特別委員会 地質・地盤に関する安全審査の手引き検討委員会
- ・ 地震調査研究推進本部政策委員会 成果を社会に活かす部会
- ・ 地震調査研究推進本部地震調査委員会長期評価部会 活断層評価手法等検討分科会
- ・ 地震調査研究推進本部地震調査委員会長期評価部会・強震動評価部会 地震動予測地図高度化ワーキンググループ
- ・ 国土交通省国土地理院 全国活断層帯情報整備検討委員会
- ・ 文科省 糸魚川－静岡構造線についての重点的調査研究運営委員会
- ・ 三重県防災会議活断層調査部会
- ・ 日本活断層学会理事会
- ・ 日本地理学会災害対応委員会
- ・ 地震予知総合研究振興会 活断層の位置・形状の検討作業グループ

■取材対応等リスト

【一般講演】

地震防災ガイダンス，名古屋大学，名古屋，2008年4月9日。

小牧防災カレッジ，小牧市，2008年9月21日。

活断層について－基礎を防災に活かすために－，名古屋市高年大学，名古屋，2008年9月29日。

糸魚川－静岡構造線に関する勉強会（松本市防災関係部局），松本市，2008年11月25日。

原子力安全審査における活断層調査の手引きに関する勉強会，参議院議員会館，2008年12月15日。

糸魚川－静岡構造線について，松本市民セミナー，松本市，2009年1月20日。

【新聞・雑誌報道】

「専門家が原発視察 敦賀 直下に活断層認定で」，中日新聞朝刊，2008年4月28日。

「敦賀原発内 浦底断層 専門家の目で 地形動いた痕跡を確認」，中日新聞朝刊（福井），2008年4月28日。

「専門家、活断層を調査 「評価誤り認識を」 敦賀原発／福井県」，朝日新聞（大阪地方版／福井），2008年4月28日。

「敦賀原発 立地見直しを 活断層末端 強い揺れの恐れ 地形専門家指摘」，中日新聞朝刊，2008年5月10日。

「クローズアップ2008：四川大地震 断層300キロ，余震頻発」，毎日新聞東京朝刊，2008年5月18日。

「クローズアップ2008：四川大地震 活断層，威力まざまざ」，毎日新聞大阪朝刊，2008年5月18日。

「四川大地震 断層100キロ，地上に露出か 阪神大震災の10倍＝中部」，読売新聞中部朝刊，2008年5月18日。

「断層が露出，3メートルの段差 100キロ確認と静岡大教授」，共同通信，2008年5月18日。

「断層100キロ露出，3メートル段差 林教授（静大大学院）が確認，実際のずれ6メートルか－四川大地震」，静岡新聞，2008年5月19日。

- 「中国・四川大地震1週間 断層露出, 3メートル段差 静岡大教授が確認」, 信濃毎日新聞, 2008年5月19日.
- 「中国・四川大地震/長さ100キロの断層露出/静岡大教授, 調査で確認」河北新報, 2008年5月19日.
- 「震源地近くで14遺体 日本の国際緊急援助隊 捜索活動を本格化」, 岩手日報, 2008年5月19日.
- 「四川大地震*断層の段差 最大3メートル*全長300キロ*『世界最大級』」北海道新聞, 2008年5月19日.
- 「核燃料サイクル施設直下に活断層/M8地震の可能性も/渡辺・東洋大教授ら発表/青森・六ヶ所村」, しんぶん赤旗日刊, 2008年5月28日.
- 「特報 原発, 核施設 耐震評価に甘さ 四川大地震では倒壊 日本は大丈夫? 建設『立地ありき』 国指針にも疑問点」, 中日新聞朝刊, 2008年5月29日.
- 「識者評論 岩手・宮城内陸地震 名古屋大教授 鈴木康弘」, 中国新聞, 2008年6月15日.
- 「岩手・宮城内陸地震 山が消えた 巨大地滑り 高低差100メートル地下水影響か」, 産経新聞大阪朝刊, 2008年6月15日.
- 「『家庭でも活断層把握を』 内陸直下型, 対策は 猿投-高浜断層 【名古屋】」, 朝日新聞名古屋朝刊, 2008年6月15日.
- 「『詳細な活断層調査必要』 地表で見つからず」, 共同通信, 2008年6月15日.
- 「専門家ら緊急現地入り 『詳細な活断層調査を』 地表に痕跡見当たらず」, 四国新聞, 2008年6月16日.
- 「『断層データ見直しを』 岩手・宮城内陸地震 専門家が緊急現地調査 地表で見つからず」, 岩手日報, 2008年6月16日.
- 「社説=活断層と地震 研究を深めて, 備えを」, 信濃毎日新聞, 2008年6月18日.
- 「震源断層によるたわみ確認 地表3キロ, 水田で」, 共同通信, 2008年6月19日.
- 「震源断層でたわみ 地表3キロ 岩手南部の水田で 岩手・宮城内陸地震 専門家ら確認」, 四国新聞, 2008年6月20日.
- 「震源断層の痕跡確認/岩手南部 地表3キロたわむ/水田, 40センチ隆起」, 沖縄タイムス, 2008年6月20日.
- 「岩手・宮城地震, 断層による隆起確認」, 佐賀新聞, 2008年6月20日.
- 「岩手・宮城内陸地震 地表たわみ3キロ, 震源断層影響か」, 熊本日日新聞, 2008年6月20日.
- 「震源断層でたわみ 岩手・一関市で確認」, 中国新聞, 2008年6月20日.
- 「岩手・宮城地震 活断層3キロ 地表で発見 名大院教授『事前確認可能だった』」, 中日新聞朝刊, 2008年6月20日.
- 「震源断層でたわみ 専門家確認, 水田など3キロ-岩手・宮城内陸地震」, 静岡新聞, 2008年6月20日.
- 「岩手・宮城内陸地震/震源断層を確認/水田に3キロのたわみ」, 下野新聞, 2008年6月20日.
- 「地表3キロたわむ/岩手・一関/震源断層の影響」, 東奥日報, 2008年6月20日.
- 「岩手・宮城内陸地震 岩手県一関市, 地表約3キロたわむ 震源断層の活動で隆起」, 秋田魁新報, 2008年6月20日.
- 「一関の地表にたわみ 岩手・宮城内陸地震 専門家ら調査 震源断層を確認 数万年前以降に活動か」, 岩手日報, 2008年6月20日.
- 「岩手・宮城地震*震源断層を確認*隆起で地表3キロたわむ」, 北海道新聞, 2008年6月20日.
- 「学校耐震化, 自治体『間に合わぬ』 前倒し・補強優先も 【名古屋】」, 朝日新聞名古屋朝刊, 2008年6月21日.
- 「見落とされた活断層, 32年前の写真で確認 岩手・宮城地震」, 朝日新聞東京夕刊, 2008年6月26日.
- 「岩手・宮城内陸地震 活断層, 調査で確認 40-50センチなど複数ずれ」, 熊本日日新聞, 2008年7月5日.
- 「岩手・宮城内陸地震 一関で活断層確認 震源とかわりか 地中に複数のずれ」, 信濃毎日新聞, 2008年7月5日.
- 「掘削調査 活断層と確認 岩手・宮城内陸地震 50センチなど複数のずれ」, 中日新聞夕刊, 2008年7月5日.
- 「『地表断層は活断層』/岩手・一関/掘削調査で確認」, 東奥日報, 2008年7月5日.

- 「過去も活動の活断層 内陸地震・一関で確認 地中に複数のずれ」, 岩手日報, 2008年7月5日.
- 「岩手・宮城地震 掘削し活断層確認 名大教授ら 40～50センチ複数のずれ」, 産経新聞大阪夕刊, 2008年7月5日.
- 「地下2メートルにずれ1メートル 活断層の可能性強まる 東北の地震」, 朝日新聞東京夕刊, 2008年7月5日.
- 「掘削調査で活断層と確認 40 - 50センチなど複数のずれ」, 共同通信, 2008年7月5日.
- 「一関の断層は活断層 名古屋大の教授ら確認 地中に複数のずれ 岩手・宮城内陸地震」, 四国新聞, 2008年7月6日.
- 「岩手・宮城地震, 一関市で活断層確認」, 佐賀新聞, 2008年7月6日.
- 「岩手・宮城内陸地震 一関・巖美町の露出断層は活断層 名古屋大教授ら複数のずれ確認」, 秋田魁新報, 2008年7月6日.
- 「備えは万全か 岩手・宮城内陸地震(4) 「想定外」の活断層 空白域の解明が必要」, 岩手日報, 2008年7月6日.
- 「『1万年で3回以上活動』 一関・巖美の活断層 専門家が現地説明」, 岩手日報, 2008年7月6日.
- 「内陸地震を起こした断層, 活断層の可能性大 1メートルのずれ, 調査団確認／宮城県」, 朝日新聞(東京地方版／宮城), 2008年7月6日.
- 「岩手・宮城内陸地震:『調査対象外』断層, 活断層と確認—調査委」, 毎日新聞東京朝刊, 2008年7月12日.
- 「巖美活断層は3千年に一度 予知連, 頻繁に活動と報告」, 岩手日報, 2008年8月19日.
- 「ニュースを問う 谷悠己(福井支社報道部) 原発敷地内を走る活断層 廃炉も含め真摯な対応を なぜ見逃された? 審査体制への不安」, 中日新聞朝刊, 2008年9月7日.
- 「内陸地震被災地の調査報告など実施 盛岡・あすから学会」, 岩手日報, 2008年10月3日.
- 「中山間地の復興探る 盛岡で地理学会シンポ 内陸地震を事例に」, 岩手日報, 2008年10月6日.
- 「大間原発付近M7級2回 過去6000年 広島工大教授ら調査」, 中国新聞, 2008年10月17日.
- 「大間原発付近に活断層か M7級, 6000年間に2回—下北半島沖の海底」, 静岡新聞, 2008年10月17日.
- 「青森の大間原発付近, M7級地震2回 過去6千—7千年間に 海底に活断層か 国審査考慮せず」, 信濃毎日新聞, 2008年10月17日.
- 「下北半島北西部／M7級地震 6000年間に2回／東洋大・渡辺教授ら／『大間原発再審査を』」, 東奥日報, 2008年10月17日.
- 「M7級地震2回 7000—6000年前以降 大間原発付近の下北半島(青森) 渡辺教授(東洋大)ら調査 活断層存在か 安全審査考慮せず」, 岩手日報, 2008年10月17日.
- 「大間原発付近 2度大地震か*過去7000年間にM7級」, 北海道新聞, 2008年10月17日.
- 「6千年間にM7級地震2回 大間原発付近の下北半島」, 共同通信, 2008年10月17日.
- 「6000年間, M7級地震2回 大間原発付近の下北半島 海底断層か, 審査考慮せず」, 四国新聞, 2008年10月18日.
- 「大間原発建設の下北半島, 海底断層存在か」, 佐賀新聞, 2008年10月18日.
- 「大間原発付近, マグニチュード7級2回? 7000—6000年前以降 断層か, 審査で考慮せず 東洋大教授ら調査」, 熊本日日新聞, 2008年10月18日.
- 「下北半島に活断層か 東洋大教授ら, 「原発安全審査を」」, 秋田魁新報, 2008年10月18日.
- 「解説／岩手・宮城内陸地震／日本地理学会シンポ(盛岡)／活断層未確認で「想定外」の被害／本県も発生の可能性?／中山間地域は注意」, 東奥日報, 2008年10月29日.
- 「岩手・宮城内陸地震／発生周期1000—2000年／名古屋大院教授ら地震学会で発表, 断層は比較的活発」, 河北新報, 2008年11月25日.
- 「紀伊半島南部に活断層か 三重県と名古屋大が調査」, 共同通信, 2008年12月12日.

- 「熊野－新宮間に活断層 県と名大 共同研究で可能性」, 中日新聞朝刊, 2008年12月13日.
- 「紀伊半島南部に活断層か－三重県, 名大が調査」, 静岡新聞, 2008年12月13日.
- 「活断層：発見か 県調査, 熊野から和歌山・新宮市に／三重」, 毎日新聞朝刊, 2008年12月13日.
- 「熊野－新宮 20 キロに新たな活断層？発見 県, 名大が調査へ＝三重」, 読売新聞中部朝刊, 2008年12月13日.
- 「20km の活断層か, 熊野付近で発見 三重県・名大共同研究」, 朝日新聞名古屋朝刊, 2008年12月13日.
- 「松本市がきょう防災セミナー 活断層と地震への備えを」, 信濃毎日新聞, 2009年2月20日.
- 「松本中心市街地の活断層に関し講演 名古屋大の鈴木教授」, 信濃毎日新聞, 2009年2月21日.
- 「一転敗訴, 闘い再び 高齢住民ら落胆 志賀原発運転容認, 朝日新聞大阪夕刊, 2009年3月18日.
- 「ニュースの現場 国の原発耐震審議 開始1年も難航 専門家 『第三者の評価を』」, 中日新聞朝刊, 2009年3月23日.
- 「進む活断層研究 短い痕跡でも大地震 地下の構造解明は不十分」, 読売新聞大阪朝刊, 2009年3月30日.

【テレビ・ラジオ報道】

- 一関市トレンチ調査, NHK ニュース, 2008年6月30日.
- 岩手・宮城内陸地震関連 NEWS ZERO, 日本テレビ, 2008年7月14日.
- 報道特別番組「迫り来る巨大地震8」, CBC テレビ, 2008年8月30日.
- 地震報道特番, 中京テレビ, 2008年9月14日.
- “活断層大地震”の脅威～情報公開をどう進めるか～, NHK スペシャル, 2008年9月5日.
- 夢の扉～NEXT DOOR～「活断層調査で地震の恐怖を取り払いたい」, TBS テレビ, 2009年1月18日.

■著書・論文・その他・学会などにおける発表

【著書・論文】

- 日本科学者会議 (著者の中に鈴木康弘) : 「環境事典」, 日本科学者会議編集, 旬報社, 2008.10.
- 鈴木 康弘・杉戸信彦・坂上寛之・内田主税・渡辺満久・澤 祥・松多信尚・田力正好・廣内大助・谷口 薫 : 糸魚川－静岡構造線活断層情報ステーション. E-journal GEO, ****, 2009.4.
- 鈴木康弘・渡辺満久・中田 高・小岩直人・杉戸信彦・熊原康博・廣内大助・澤 祥・中村優太・丸島直史・島崎邦彦 : 2008年岩手・宮城内陸地震に関わる活断層とその意義——一関市厳美町付近の調査速報——. 活断層研究, No.29, 25-34, 2008.9.
- 渡辺満久・中田 高・鈴木康弘 : 原子燃料サイクル施設を載せる六ヶ所断層, 科学 79, 182-185, 2009.2.
- 鈴木康弘 : 岩手・宮城内陸地震と活断層—「想定外」地震を招いた要因—, 科学 79, 206-209, 2009.2.
- 鈴木康弘 : 学校耐震と活断層, 科学, 79, 175-178, 2009.2.

【その他】

- 鈴木康弘・渡辺満久・廣内大助・杉戸信彦・三重県 : 「三重県内活断層図 (その3 : 伊賀・東紀州及び周辺地域)」, 三重県・国立大学法人名古屋大学共同研究「活断層の位置情報の整備に関する調査研究」成果, 三重県 (防災みえ.jp), 2008.12.
- 岡田篤正・池田安隆・澤祥・今泉俊文・八木浩司・平川一臣・鈴木康弘 : 「高山東部」, 国土地理院技術資料, D・1- No.519, 2008.11.
- 八木浩司・東郷正美・今泉俊文・堤浩之・熊原康博・宮内崇裕・鈴木康弘 : 「高山西部」, 国土地理院技術資料, D・

1- No.519, 2008.11.

鈴木康弘：岩手・宮城内陸地震と活断層－想定外地震の衝撃－，地図中心，436号，2009.1.

鈴木康弘：第1回 陸の地震にも要注意！，活断層大地震に備えるために，地震・防災コラム，仙台放送，2008.4.

鈴木康弘：第2回 仙台の街と活断層，活断層大地震に備えるために，地震・防災コラム，仙台放送，2008.4.

鈴木康弘：第3回 直下型地震の衝撃，活断層大地震に備えるために，地震・防災コラム，仙台放送，2008.4.

鈴木康弘：第4回 活断層を見つける，活断層大地震に備えるために，地震・防災コラム，仙台放送，2008.4.

鈴木康弘：第5回 活断層は「いつ」動くか，活断層大地震に備えるために，地震・防災コラム，仙台放送，2008.5.

鈴木康弘：第6回 活断層が動くときどうなるか，活断層大地震に備えるために，地震・防災コラム，仙台放送，2008.5.

鈴木康弘：第7回 中越地震は活断層が起こした！，活断層大地震に備えるために，地震・防災コラム，仙台放送，2008.5.

鈴木康弘：第8回 能登半島地震・中越沖地震と原発問題，活断層大地震に備えるために，地震・防災コラム，仙台放送，2008.6.

鈴木康弘：第9回 活断層の直上に立つ敦賀原発，活断層大地震に備えるために，地震・防災コラム，仙台放送，2008.6.

鈴木康弘：第10回 活断層はどこまでわかっているか？，活断層大地震に備えるために，地震・防災コラム，仙台放送，2008.6.

鈴木康弘：第11回 活断層へ備える心構え，活断層大地震に備えるために，地震・防災コラム，仙台放送，2008.7.

鈴木康弘：第12回 阪神・淡路大震災の教訓は生かせるか？，活断層大地震に備えるために，地震・防災コラム，仙台放送，2008.7.

飛田潤

■外部委員等

愛知県建築住宅センター耐震診断判定委員，同耐震改修評定委員

愛知県高齢者住宅耐震リフォーム促進事業委員会委員

■一般講演

地震・風水害に備えて（大学の防災），新規採用職員安全衛生講習，名古屋大学，2008.4.17

地震に強い建物をつくろう，免震協会イベント，2008.8.29

建築・土木・環境・防災に関連する振動計測技術，東海地域技術職員研修，名古屋大学，2008.9.12

東海地域を脅かす巨大地震災害と名古屋大学の防災，名古屋大学地震防災訓練，2008.10.9

災害に負けるな！－身を守るために，今すぐ準備すべきこと，和歌山市防災講演会，2008.10.26

あなたの家の揺れと被害－地震災害に備える地盤と建物の知識，名古屋市千種生涯学習センター公開講座，2008.10.30

災害に負けるな！～地震，津波から身を守るために～，西尾小学校防災学習，2008.11.1

地盤環境から見た都市の災害危険度の変遷，名古屋大学建築学教室「まちとすまいの集い」，2008.11.22

介護と防災－災害時の安全安心のために力を合わせて準備を，一宮市地域防災講演会，2008.12.5

Earthquake Disaster Mitigation in Japan，短期留学生防災講義，2008.12.12

地域防災のために地域のビルダーができること，建設関係者対象講演会，2009.1.15

東海地域を脅かす巨大地震災害の姿～災害時のためにいますぐすべきこと～，熱田区防火管理者講演会，2009.3.10

■報道等

地震防災啓発番組製作，スターキャット TV，2008.8

巨大地震の真実－岩手・支線を検証，中京テレビ，2008.9.14

■論文等

Fukuwa, N. and Tobita, J.: Key Parameters Governing the Dynamic Response of Long-Period Structures, Journal of Seismology, Vol.12, No.2, pp.295-306, 2008.4.

飛田潤：新潟県中越沖地震－将来の地震災害軽減にむけて，建築雑誌，pp.36-37，2008.9.

Tobita, J., Fukuwa, N., Mori, M.: WebGIS simulator for promotion of seismic retrofitting and community disaster mitigation activities, Proc. 14WCEE, DVD-ROM, 09-01-0023, 2008.10.

Fukuwa, N., Tobita, J., Mori, M., Koide, E. and Hanai, T: Development of Vibration Experiment Education Material for Structural and Soil Dynamics, Proc. 14WCEE, DVD-ROM, 12-03-0109, 2008.10.

Takahashi, H., Fukuwa, N., Senga, H., Hayashi, K., Mori, M. and Tobita, J.: Strong Ground Motion Prediction by Using New Analysis Method Named Pseudo Empirical Greens Function Procedure, Proc. 14WCEE, DVD-ROM, 03-03-0031, 2008.10.

Mori, M., Fukuwa, N. and Tobita, J.: Influence of Seismometer Foundation, Adjacent Building and Surface Ground Condition on Strong Motion Records, Proc. 14WCEE, DVD-ROM, 02-0052, 2008.10.

廣野衣美，牧原慎一郎，福和伸夫，飛田潤，護雅史，小島宏章：多点多成分振動観測記録の効果的な分析を支援する動画アプリケーションの開発，日本建築学会技術報告集，第28号，pp.423-428，2008.10.

藤井智規，魚津忠弘，福和伸夫，飛田潤：2007年能登半島地震による總持寺の被害と地盤探査・建物振動計測，日本建築学会技術報告集，第28号，pp.443-446，2008.10.

川端寛文，福和伸夫，飛田潤，護雅史：災害被害を軽減する国民運動をめざす地方自治体の誘導事業に関する考察，地域安全学会論文集，No.10，pp.205-214，2008.11.

倉田和己，福和伸夫，飛田潤：効果的な防災意識啓発を支援するための WebGIS 開発，地域安全学会論文集，No.10，pp.293-300，2008.11.

河合真梨子，福和伸夫，護雅史，飛田潤：地震ハザードの説明力向上のための地名活用に関する研究－地形に由来する分類方法の提案と活用可能性の検討－，日本建築学会構造系論文集，No.636，pp.409-416，2009.2.

飛田潤，福和伸夫ほか：地盤・建物振動特性の現地簡易評価のための常時微動計測分析システムの開発，日本建築学会技術報告集，第15巻第29号，pp.61-64，2009.2.

飛田潤，福和伸夫，倉田和己：ウェブ GIS とデータ相互運用技術による強震観測記録の統合利用環境，日本地震工学会論文集，第9巻第2号，pp.51-60，2009.2.

飛田潤，福和伸夫，西澤崇雄：光ファイバーセンサーによる鋼構造試験体の静的・動的柱軸変形の計測，構造工学論文集，Vol.55B，pp.577-582，2009.3.

林能成

■論文等

【査読あり論文】

大友章司・木村玲欧・林能成・元吉忠寛・神田幸治, 地域防災力向上のための住民主体の災害リスクアセスメント, 日本リスク研究学会誌, Vol.18, No.2, p.121-129, 2008.

HAYASHI, Y. and KIMURA, R. How is it Possible to Let People Visualize Disasters that They have Never Experienced? -Disaster Educational Process Using the Case of the 1944 Tonankai Earthquake and the 1945 Mikawa Earthquake, Japan, 14th World Conference on Earthquake Engineering Conference Proceedings, CD-ROM (8pp.), 2008

木村玲欧・林能成・鈴木康弘・飛田潤, 「継続性と発展性」を追求した大学組織の地震防災体制確立の試み, 土木学会・安全問題研究論文集, Vol.3, p.197-202, 2008.

林能成・梶田将司・太田芳博・若松進・木村玲欧・飛田潤・鈴木康弘・間瀬健二, 組織特性を考慮した大学向け災害時安否確認システムの開発, 土木学会安全問題研究論文集, vol.3, p.203-208, 2008.

Yoshinari Hayashi, Masataka Ando, Tetsuya Fujita, Mizuho Ishida, Mamoru Nakamura, Didik Sugiyanto, Putri Yasmina Munawwarah and Nani Eliza, Investigation, Verification and Visualization of Tsunami Experiences on 2004 Sumatra-Andaman Earthquake in and around Banda Aceh, Indonesia, Annual International Workshop & Expo on Sumatra Tsunami Disaster & Recovery Proceedings, CD-ROM (8pp.), 2008

【その他】

災害対策室, 第 38 回・第 39 回防災アカデミーを開催, 名大トピックス, 182 (2008 年 7 月), p.7, 2008.

環境学研究科, 三重県大紀町錦で津波防災講演会を開催, 名大トピックス, 183 (2008 年 8 月), p.19, 2008.

災害対策室, 安城市志貴小学校で防災教育「地震に負けない」を実施, 名大トピックス, 183 (2008 年 8 月), p.9, 2008.

災害対策室, 第 40 回・第 41 回防災アカデミーを開催, 名大トピックス, 183 (2008 年 8 月), p.10, 2008.

林能成, 地震にそなえる, 天白子育て情報通信 PAKU っ子, 2008 年 9 月号, 2008.

【報告書】

林能成・安藤雅孝・石田瑞穂・Didik Sugiyanto, 津波遭遇条件が避難に与える影響～バンダアチェ周辺における聞き取り調査からの考察～, 名古屋大学環境学研究科 2004 年北部スマトラ地震調査報告Ⅳ, p.75-82, 2008.

林能成, 地震の事前避難に必要なこと - 1945 年三河地震の事例から学ぶ -, 史的考察から導かれる「避難」の実情と分析に関する調査研究委員会報告書, 2008.

【学会などにおける発表】

安藤雅孝・中村衛・林能成・石田瑞穂, 2004 年スマトラ・アンダマン地震の際にはるか沖合いで目撃された大津波, 地球惑星科学関連合同大会予稿集, S148-003, 2008.

林能成・安藤雅孝・石田瑞穂, 漁師へのインタビュー調査によって明らかになった 2004 年インド洋津波の沖合いでの挙動, 地球惑星科学関連合同大会予稿集, S148-004, 2008.

林能成, 即時地震警報の防災活用と高度化 ～過去を振り返り, これからの考える～, 東北大学理学研究科地震・噴火予知研究観測センターセミナー, 2008年8月26日.

林能成, 名古屋大学の地震対策 ～防災訓練から緊急地震速報まで～, 東北大学理学研究科安全講習会, 2008年8月27日.

林能成, 大学における防災力向上の取組について, 社会情報学会・東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター共催公開ワークショップ「総合防災情報と事業・業務継続計画」, 2008年9月12日.

林能成・木村玲欧・大原祐一・荒川智也, 三重県南部における1944年東南海地震被災体験談の収集, 歴史地震研究会講演要旨集, p.3, 2008.

木村玲欧・林能成, 個人の被災体験を教訓化し防災教材にする試み～1944年東南海地震・1945年三河地震を事例として, 歴史地震研究会講演要旨集, p.4, 2008.

【一般講演】

林能成, 名古屋大学の防災力向上に向けた取組みについて, NUA 学術情報システム研究会講演会第30回研究会, 大東文化会館, 2008年6月12日.

林能成, 過去の災害に学ぶ～1945年三河地震が残した教訓(1) 敵を知る 地震がこの地域に何をもたらすのか!, ふれあい「えのき」10周年記念大会, 榎前町公民館ホール, 2008年6月22日.

林能成, 地震, 防災教育チャレンジプランワークショップ, 安城市立志貴小学校, 2008年7月11日.

林能成, 地震と災害～防災ボランティアのための基礎知識～, 一宮市社会福祉協議会防災ボランティア養成講座, 2008年7月27日.

林能成, 祖父江で緊急地震速報をいかす, 祖父江町社会福祉協議会講演会, 祖父江町保健センター, 2008年9月5日.

林能成, 地震のメカニズムを知る～過去に東南海地震は起きていた～, 生涯学習講座「災害を考える～地震・水害・竜巻～」, 名古屋市千種生涯学習センター, 2008年10月23日.

【新聞・雑誌報道】

「東海地方3月の地震」(自己執筆), 読売新聞中部版28面, 2008年4月11日.

「東海地方4月の地震」(自己執筆), 読売新聞中部版28面, 2008年5月9日.

「東海地方5月の地震」(自己執筆), 読売新聞中部版28面, 2008年6月13日.

「東海地方6月の地震」(自己執筆), 読売新聞中部版26面, 2008年7月11日.

「東海地方7月の地震」(自己執筆), 読売新聞中部版28面, 2008年8月8日.

「東海地方8月の地震」(自己執筆), 読売新聞中部版28面, 2008年9月12日.

「東海地方9月の地震」(自己執筆), 読売新聞中部版28面, 2008年10月10日.

【社会貢献】

社団法人日本地震学会, 代議員, 2006-2007, 2008-2009.

財団法人地球科学技術総合推進機構 防・減災における適切・機敏な初動判断形成に関する調査研究委員会(委員長石田瑞穂) 2008年度

社団法人日本地震学会 ASC&SSJ2008 プログラム委員会委員, 2008.

木村玲欧

■外部委員等

財団法人地球科学技術総合推進機構 防・減災初動判断形成調査研究委員会委員

地震・津波・風水害等の自然災害や火災等人的災害のいずれにあっても、その対応策としての初動判断はその後の安否を左右する最も重要な鍵であることは古来から繰り返し言い伝えられている通りである。地震、風水害等における安否を左右する初動判断について切迫した状況下におけるその形成の因子を諸災害の事例から抽出し、適否と相互関連を検証し、更に思考実験を展開して個人特に社会的弱者や自治体が予め準備すべき初動判断のあり方を提言する。

国土交通省中部地方整備局天竜川上流河川事務所 天竜川上流域における既往災害による教訓の伝承手法検討会委員

天竜川上流域は、古くは明治44年8月、36災と呼ばれる著しい土砂災害と共に発生した昭和36年6月、戦後最大洪水となった昭和58年9月、最近では平成18年7月など、旧来より甚大な豪雨災害が多発した地域である。本委員会では、今後の豪雨災害時の被害軽減を目指し、過去の災害時の経験から得た教訓（知恵、知識）を風化させることなく、後世に伝承していくための有効な手法について検討を行うものである。

近畿府県防災・危機管理協議会防災部会 的確かつ円滑な被災者支援を行う広域応援のあり方検討会委員

平成19年新潟県中越地震において、近畿ブロックの各府県は「広域応援調整グループ」として新潟県災害対策本部業務の応援を行った。業務内容は、県内外からの人的応援と物的支援の情報を集約して状況を把握するためのデータベースの作成であり、この経験から、防災訓練等では想定できなかった広域応援の問題点が明らかとなった。

これら問題点を、業務に従事した近畿ブロック各府県及び新潟県などの被災自治体の職員と、今回の業務の立ち上げやデータベースの作成にあたり、指導を行った学識者などにより検証し、今後の災害対応において、より的確で円滑な被災者支援を行うために、広域応援がどうあるべきかを検討する。

姫路市 EAROPH (Eastern Regional Organization of Planning and Housing) 姫路・兵庫世界大会 2008 論文委員会委員

EAROPH 姫路・兵庫世界大会 2008 は、世界遺産である姫路城を抱え、歴史・文化と共生したまちづくりを続けている姫路市と、阪神淡路大震災の被災地であり、震災からの復興をなしとげつつある淡路市において、歴史・文化の持続性とまちづくり及び災害文化を継承した安全・安心なまちづくりについて参加者が意見の交換をすることにより、各国の発展に寄与することを目的に開催される。本委員は、本大会における発表論文審査委員会の審査委員である。

■取材対応等リスト

【一般講演等】

広域応援に関わる資源管理機能の確立～中越沖地震・県災对本部の新機能～、災害対応研究会（2008年4月25日 13:30 - 14:30 関電会館（大阪市））

災害過程論、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター・災害対策専門研修ベーシックコース（2008年6月6日）

- 日 9:30 - 10:45 人と防災未来センター (神戸市))
- 三河地震を例にした歴史災害調査の展開, 災害復興学特論 (新潟大学大学院自然科学研究科修士課程) (2008年6月9日 12:55 - 13:25 新潟大学 (新潟市))
- 己を知る～平時の自助・共助が地域を救った, ふれあい「えのき」10周年記念大会 (2008年6月22日 11:10 - 12:00 榎前町公民館ホール (愛知県安城市))
- 名古屋大学の防災力向上に向けた取り組みについて, 東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター・ランチミーティング (2008年7月15日 11:00 - 13:00 東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター (東京都文京区))
- 災害過程論, 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター・災害対策専門研修ベーシックコース (2008年10月10日 9:30 - 10:45 人と防災未来センター (神戸市))
- 企業の防災, 防災講演会～災害について考える～, 瑞穂区防火管理者協議会 30周年記念事業 (2008年11月5日 10:00 - 11:00 サイプレス・ガーデンホテル (名古屋市))
- 災害発生! 「命」と「生活」を守る応急対策を学ぶ, 奈良県自主防犯・防災リーダー研修 (2008年11月10日 15:00 - 16:20 奈良県社会福祉総合センター (奈良県橿原市))
- 安全と安心は地域で守る! ～防災学入門, 四日市市四郷地区防災講演会 (2009年1月17日 10:00 - 11:30 四日市市四郷地区市民センター (三重県四日市市))
- 三河地震の真実と教訓, 安城市池浦町 下期自主防災訓練講演 (2009年1月18日 9:10 - 10:25 安城市池浦公民館 (愛知県安城市))
- 被災時の被災者ニーズと行政の役割, 岡崎市「被災者対応の中核的課題である被災証明書発行業務を考える」 (2009年1月19日 10:30 - 11:10 岡崎市役所 (愛知県岡崎市))
- 救命戦略のヒント～時間で変化する被災者心理と行動, 愛知県下高速道路消防連絡協議会・講演会 (2009年1月28日 13:30 - 16:00 昭和区役所講堂 (名古屋市))
- 災害発生! その時, 栄養士は?, 愛知県栄養士会・集団健康管理協議会研修会 (2009年1月31日 10:30 - 12:00 名古屋市女性会館 (名古屋市))
- 災害から自分と家族, 地域を守るには, 兵庫県東播磨県民局・「1・17は忘れない」東播磨地域防災のつどい (2009年2月4日 14:40 - 16:00 明石市立産業交流センター (兵庫県明石市))

【新聞・雑誌報道】

- 「緊急地震速報は役だったか/生死を分ける「活用術」」2008.6.23 AERA '08.6.30, 21 (29), p.92
- 「明日への伝言-昭和のあの日から/東南海地震で津波 高台に逃げろ/絵と語りで教訓学ぼう」2008.10.8 毎日新聞 朝刊 (18)
- 「予言に揺れた/知識不足で不安が増幅/流言の打ち消し報道積極的に」2008.11.1 中日新聞 朝刊 (25)
- 「三河地震を創作劇に/安城市立志貴小学芸会で6年生/被災者の体験談聞き」2008.11.15 毎日新聞 朝刊 (18)
- 「1945年の大地震 戦時下, 実態伝わらず/三河地震の教訓 学んでドリル/名大, 安城の3小学校で授業/児童ら被災体験聞く」2008.12.3 朝日新聞 朝刊 (23)
- 「地域防災力高めて」/四日市 名大助教が講演会」2009.1.18 伊勢新聞 朝刊 (2)

■著書・論文・その他・学会などにおける発表

【著書・論文】

- 木村玲欧, 人間の津波認知から明らかになった避難のあり方－1944年東南海地震・被災者体験談をもとにして－, 歴史地震, 第23号, pp.131-141, 2008.4.
- 大友章司・木村玲欧・林能成・元吉忠寛・神田幸治, 地域防災力向上のための住民主体の災害リスクアセスメント, 日本リスク研究学会誌, Vol.18, No.2, pp.121-129, 2008.9.
- KIMURA, R., HAYASHI, H. and TAMURA, K., “Which Persons and Organizations will be Relied upon the Most in the Case of the Next Major Disaster? — Results from the random sampled social surveys of the disaster victims of the 1995 Kobe earthquake and the 2004 Mid-Niigata earthquake disaster —”, 14th World Conference on Earthquake Engineering Conference Proceedings, CD-ROM (8pp.), 2008.10.
- HAYASHI, Y. and KIMURA, R., “How is it Possible to Let People Visualize Disasters that They have Never Experienced? — Disaster Educational Process Using the Case of the 1944 Tonankai Earthquake and the 1945 Mikawa Earthquake, Japan”, 14th World Conference on Earthquake Engineering Conference Proceedings, CD-ROM (8pp.), 2008.10.
- TAMURA, K., HAYASHI, H. and KIMURA, R., “Socio-Economic Recovery from the 2004 Mid-Niigata Prefecture Earthquake Disaster — Report of Social Random Surveys Data 2006 from the Impacted Area of the 2004 Mid-Niigata Prefecture Earthquake —”, 14th World Conference on Earthquake Engineering Conference Proceedings, CD-ROM (7pp.), 2008.10.
- 木村玲欧・林能成・鈴木康弘・飛田潤, 「継続性と発展性」を追求した大学組織の地震防災体制確立の試み, 土木学会・安全問題研究論文集, Vol.3, pp.197-202, 2008.11.
- 王蕾・林春男・木村玲欧・田村圭子, 危機発生時の効果的な資源管理のあり方への提言—2007年新潟県中越沖地震災害における県災害対策本部の資源管理業務の参与観察に基づいて—, 地域安全学会論文集, No.10, pp.543-552, 2008.11.
- 田村圭子・林春男・木村玲欧・井ノ口宗成, 課題解決型災害対応を実現するための活動支援体制の検討～新潟県中越沖地震の対応組織の活動を事例として～, 地域安全学会論文集, No.10, pp.483-493, 2008.11.
- TAKAHASHI, M., TANAKA, S., KIMURA, R., UMITSU, M., TABUCHI, R., KURODA, T., ANDO, M. and KIMATA, F., “Restoration after the Sumatra Earthquake Tsunami in Banda Aceh: Based on the Results of Interdisciplinary Researches by Nagoya University”, Journal of Natural Disaster Science, Volume 29, Number 2, pp.53-61, 2008.11.
- 牧紀男・田中聡・田村圭子・木村玲欧・太田敏一, 総合的な復興評価のあり方に関する検討—阪神・淡路大震災と新潟県中越地震の復興検証—, 地域安全学会論文集, No.10, pp.225-232, 2008.11.
- 林能成・梶田将司・太田芳博・若松進・木村玲欧・飛田潤・鈴木康弘・間瀬健二, 組織特性を考慮した大学向け災害時安否確認システムの開発, 土木学会・安全問題研究論文集, Vol.3, pp.203-208, 2008.11.
- 元谷豊・林春男・重川季志依・牧紀男・田村圭子・田中聡・木村玲欧, 効果的な活用を可能とする災害対応記録のあり方及びその作成手法の提案 —内閣府（防災担当）災害応急対策担当により作成されたアフターアクションレポートの作成過程とその活用に関する検討を踏まえて—, 地域安全学会論文集, No.10, pp.573-582, 2008.11.

【その他】

- 木村玲欧, 統計望楼・数字から知る人々の心理と行動～第12回震災が人々の生活と人生に与えた影響②, 東海望楼 (名古屋市消防局), 61 (4), p.18-20, 2008.4.
- 木村玲欧, 過去の地震から知る, 未来の備え～被災地で生きていく子どもたち, 安城防災かわらばん (安城防災ネット), 第17号, p.2, 2008.4.
- 木村玲欧, 過去の地震から知る, 未来の備え～私たちに襲う「心理パニック」を防ぐには, 安城防災かわらばん (安城防災ネット), 第18号, p.2, 2008.6.
- 木村玲欧, 過去の地震から知る, 未来の備え～生き埋めになった人を助けるには, 安城防災かわらばん (安城防災ネット), 第19号, p.2, 2008.8.
- 木村玲欧, 過去の地震から知る, 未来の備え～家の中に閉じこめられたときには, 安城防災かわらばん (安城防災ネット), 第20号, p.2, 2008.11.
- 木村玲欧, 過去の地震から知る, 未来の備え～余震が, 人々を避難させる, 安城防災かわらばん (安城防災ネット), 第21号, p.2, 2008.12.
- 木村玲欧, 過去の地震から知る, 未来の備え～「前震」は命を守るチャンス, 安城防災かわらばん (安城防災ネット), 第22号, p.3, 2009.1.

【学会などにおける発表】

- 木村玲欧・林能成, 個人の被災体験を教訓化し防災教育教材にする試み～1944年東南海地震・1945年三河地震を事例として, 第25回歴史地震研究会講演要旨集, p.4, 2008.9.
- 林能成・木村玲欧・大原祐一・荒川智也, 三重県南部における1944年東南海地震被災体験談の収集, 第25回歴史地震研究会講演要旨集, p.3, 2008.9.
- Hayashi, Y., Kimura, R., Fujita, T., Banno, T., Didik Sugiyanto, Putri Yasmina Munawwarah, Nani Elisa, Ando, M. and Ishida, M., New Educational Materials for Disaster Preparedness using the Pictorialization of Personal Disaster Experiences, 7th General Assembly of Asian Seismological Commission, 2008.11.
- Takahashi, M., Tanaka, S., Kimura, R., Agus Sabti and Suhirman, Current Situations of the Post-Tsunami Reconstruction at Banda Aceh: A Preliminary Analysis, Third Annual International Workshop an Expo on Sumatra Tsunami Disaster and Recovery, at Syiah Kuala University, Banda Aceh, Indonesia, 2008.12.18.
- Kimura, R., Tamura, K. and Hayashi, H., Measuring Life Reconstruction Process Using the Index of Recovery and Reconstruction Calendar, Proceedings of the Second China-Japan science forum “The 2008 Wenchuan Earthquake and Natural Disaster Mitigation”, Beijing, China, pp. 211-212, 2009.3.9. (PDF)
- Kimura, R., Tamura, K., Yamamoto, S. and Hayashi H., The Comprehensive Picture of Resource Management Clarified by the Activity of Resource Management Unit in Niigata Chuetsu-oki Earthquake, Proceedings of the Second China-Japan science forum “The 2008 Wenchuan Earthquake and Natural Disaster Mitigation”, Beijing, China, pp.213-215, 2009.3.9. (PDF)
- Yamamoto, S., Tamura, K., Kimura, R. and Hayashi, H., How Hyogo Prefecture Constructed the Recovery Policies after the 1995 Great Hanshin-Awaji Earthquake — Results from Social Random Sampled Survey in 2001, Proceedings of the Second China-Japan science forum “The 2008 Wenchuan Earthquake and Natural Disaster Mitigation”, Beijing, China, pp.216-218, 2009.3.9. (PDF)

Tamura, K., Sawada, M., Kimura, R., Inoguchi, M. and Hayashi, H., How to manage the Recovery from in a Remote and Isolated Area Among Mountains —The Lessons Learned from the 2004 Mid-Niigata Prefecture Earthquake —, Proceedings of the Second China-Japan science forum “The 2008 Wenchuan Earthquake and Natural Disaster Mitigation”, Beijing, China, pp.157-158, 149-153 (presentation outline), 2009.3.9.

木村玲欧, 「地域の歴史災害を学び, 地域に還元する」防災教育プログラム・教材の開発～防災教育チャレンジプラン優秀賞を受賞して, 名古屋大学地震火山・防災研究センター 2008 年度年次報告会, 2009.3.24.